

令和元年度行政評価委員会 評価対象施策一覧

基本目標	施策	施策展開の方針(細施策)	
健康・福祉	地域福祉	1 地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します 2 認知症高齢者や障がいのある人などの権利擁護体制の充実を図ります 3 すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます	
	健康	1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します 2 地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します 3 安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します 4 恵まれた自然を生かすとともに、家庭、地域、関係団体などとの連携により食育を推進します	
	保健・医療	1 保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します 2 市立病院の経営の安定化を図るとともに、医療機関や介護施設との連携を推進するなどし、地域に安全・安心な医療を提供します 3 安心の救急医療体制の充実を図ります	
	高齢者福祉	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します 2 高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します 3 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します	
	障がい者福祉	1 障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます 2 住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします 3 障がいのある児童の成長を支える取組を推進します 4 ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります	
	社会保障	1 経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に実行できるよう「セーフティネット」としての機能を高めます 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	
	環境	環境保全	1 地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります 2 多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます 3 環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動を拡充します
		循環型社会	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します 2 安全で効率的なごみ処理をめざします
		都市美化・環境衛生	1 市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します 2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります 3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 地域福祉 1 地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します ◎災害時要援護者支援を進める基盤となる地域での見守りや支え合いの活動を進め、生活困窮者への対応についても、地域のセーフティネットの構築を進めます ○ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らし続けることができるよう、自治会、まちづくり協議会、民生委員・児童委員などの市民活動団体、市内事業者、社会福祉協議会、行政の関係者による見守りネットワークの充実を図ります ○支援を必要とする人の日常生活において、安心して暮らすことができるための福祉のまちづくりを推進するとともに、「心のバリアフリー」を推進します ○支援を必要とする人の主体性や自己決定に基づく当事者自立支援を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

市民と行政が一層の連携を図るとともに、医療や介護の専門職種や事業者、福祉以外の分野も含めたNPOやボランティアなどの活動団体、地域の商店なども協働の取組を進め、従来からある公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題の解決が図られるよう、エイジフレンドリーシティの取組を進める。併せて、市民活動団体による活動が活発化できるような対策を講じるため、庁内間の連携を強化する。
--

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

市民と行政が一層の連携を図るとともに、医療や介護の専門職種や事業者、福祉以外の分野も含めたNPOやボランティアなどの活動団体、地域の商店なども協働の取組を進め、従来からある公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題の解決が図られるよう、エイジフレンドリーシティの取組を進める。併せて、市民活動団体による活動が活発化できるような対策を講じるとともに、地域ごとのまちづくり計画策定に際して、庁内間の連携を強化する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」の市民の割合							↗
イ	市民アンケートの「地域のまちづくり活動への支援に関する市民の満足度」							↗
ウ	市民アンケートの「日ごろから災害に対する備えをしている」市民の割合							↗
エ	市民アンケートの「歩道の段差解消などのバリアフリー化に関する市民の満足度」							↗
オ	ノンステップバスの導入率							↗
カ	歩道改良バリアフリーの延長整備率							↗
キ	週1回以上開催する「ふれあいいきいきサロン」の箇所数							↗
ク	せいかつ応援センターにおける支援プラン作成数							→
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	79.8	—	81.3	—	77.1	—	—	
	単位	%						
イ	2.75	—	2.82	—	2.83	—	—	
	単位	5点満点の加重平均点						
ウ	36.7	—	43.3	—	48.9	—	—	
	単位	%						
エ	2.31	—	2.28	—	2.24	—	—	
	単位	5点満点の加重平均点						
オ	63.7	74.1	70.3	—	70.1	—	—	
	単位	% (ノンステップバス台数÷事業者バス保有台数)						
カ	20	50	22	22	22.5	—	—	
	単位	%						
キ	49	80	50	64	64	—	—	
	単位	箇所						
ク	—	—	96	88	89	—	—	
	単位	件						
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
福祉総務事業（高齢福祉課）	事業費	804	732	1,027	772	1,550	維持
	人件費	21,227	9,258	10,672	15,214	15,094	
	トータルコスト	22,031	9,990	11,699	15,986	16,644	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	社会福祉審議会を7回（うち小委員会3回）開催した。福祉のまちづくりに関する指導を県条例に基づき6件行った。馬主社会福祉財団の助成について、市内の社会福祉法人からの要望を取りまとめ、1団体への助成につなげた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域福祉推進事業	事業費	139,683	135,004	135,747	138,015	138,950	改善
	人件費	2,714	13,887	13,340	6,059	6,007	
	トータルコスト	142,397	148,891	149,087	144,074	144,957	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、市としても積極的に地域に参加することによって、住民主体の話し合いや福祉活動を推進した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
母子等福祉総務事業（再掲）	事業費	16,060	8,887	10,859	13,097	17,718	維持
	人件費	8,463	7,894	7,789	7,792	14,617	
	トータルコスト	24,523	16,781	18,648	20,889	32,335	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	ひとり親家庭等の自立援助のための母子・父子自立支援員を1名増員し、計2名による相談支援体制の強化を図った。また、ひとり親家庭の母へ自立支援教育訓練給付金を4人に、高等職業訓練促進給付金を16人に、高等職業訓練修了支援給付金を2人に支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
エイジフレンドリーシティ推進事業	事業費		456	2,878	6,994	6,957	維持
	人件費		13,887	13,340	14,715	14,588	
	トータルコスト		14,343	16,218	21,709	21,545	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	平成28年度の策定した行動計画にもとづき、エイジフレンドリーシティの推進を行った。公募市民によりエイジフレンドリーシティの推進を検討・実施する「緑卓会議」全体会を4回、部会を16回実施した。また、エイジフレンドリーシティ職員研修を1回、講演会を2回実施し、市民・職員への啓発を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
災害時要援護者支援事業	事業費			24	277	283	拡充
	人件費			13,340	13,850	13,730	
	トータルコスト			13,364	14,127	14,013	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	平成30年度末までに全市域をカバーする民生委員・児童委員連合会や自治会などを含め47の避難支援組織が立ち上がり、災害時要援護者の名簿を提供した。避難者支援組織においては、災害時要援護者宅を訪問し、地域の災害時要援護者の把握や、個別支援計画の作成等、支援に向けた取り組みを行っていただいた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢者見守りネットワーク事業（再掲）	事業費				8,591	8,026	維持
	人件費				5,194	5,149	
	トータルコスト				13,785	13,175	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	緊急通報：対象者宅に緊急通報機器を設置し、緊急時の通報への対応（状況確認、消防出動要請、福祉協力員訪問要請など）、健康相談への対応、毎月の安否確認、福祉協力員による見守りを実施した。 安心キット：75歳になる独居高齢者に対して民生委員を通してキットを配布した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活困窮者自立支援事業（再掲）	事業費				41,528	39,367	拡充
	人件費				21,640	19,736	
	トータルコスト				63,168	59,103	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	生活に困りごとを抱えた方一人ひとりにあわせた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。また平成30年度から週に一度定期的に開催している支援調整会議に加え、生活困窮者自立支援制度に係る課題の抽出や整理に向けて課題化検討会議を開催している。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
臨時福祉給付金等給付事業	事業費	441,245	266,381	744,299	533,844		
	人件費	33,159	38,421	35,572	19,043		
	トータルコスト	474,404	304,802	779,871	552,887		
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

超高齢社会、人口減少社会を見据え、高齢者にやさしいまちあらゆる人にやさしいまちになるとの考えのもと、ハード、ソフトの両面から、エイジフレンドリーシティの取組を実施する。あらゆる人がいつまでも住み続けたいまち宝塚であると思っただけよう、地域での人のつながりの中で、支え、支えられる関係性を行き来するお互いさまがあふれるまちを目指すまちづくりが求められる。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

人口構成の変化する今後の社会においては、限られた資源である人材や財源を効果的、効率的に活用し、循環させる必要がある、分野横断的な取組が必要となる。また、市民、事業者、行政による協働の取組をあらゆる分野で展開するためには、自治会、まち協、民生委員を軸とした地域でのネットワークが重要であることから、本施策に係る事務事業等に限らず、あらゆる分野で市民とともに事業に取り組み、以って地域福祉を推進し、すべての市民の満足度の向上を目指す。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域福祉の推進にあたっては、地域住民や自治会、まちづくり協議会、民生児童委員などの市民活動団体、行政、社会福祉協議会などの関係機関、福祉事業者、医療や介護の専門職などがそれぞれの役割を認識し、連携、協働して取り組む必要があり、既に地域における見守りや支え合いなど、それぞれの主体が役割に応じた活動を展開されている。今後、まち協ごとの地域ごとのまちづくり計画の策定、実行において、福祉部門以外の各所管課も含めて、地域との連携を深める必要がある。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

活動する市民を増やすための事業にシフトするとともに、地域ごとのまちづくり計画策定に際して、庁内間の連携を強化する。市民と行政が一層の連携を図るとともに、医療や介護の専門職種や事業者、福祉以外の分野も含めたNPOやボランティアなどの活動団体、地域の商店などとも協働の取組を進め、従来からある公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題の解決が図られるよう、エイジフレンドリーシティの取組を進める。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ ネットワークづくりとは人づくりであり、地域の担い手や協力してくれる人をつくるのが重要だが、その手段としての事務事業が少ない。人づくりの観点から各事業の狙いを考え直す必要がある。◇ 災害時要援護者支援制度の避難支援組織はセーフティネットの観点からも重要であるため、組織数の増加に努める必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 人づくりに関する事務事業には、地域福祉推進事業、エイジフレンドリーシティ推進事業などが該当するが、あらゆる機会を捉えて市民が地域の活動に関心を持っていただけるよう努める。◇ 出前講座等を通じて未設置地域への啓発を進めていく。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 地域福祉 2 認知症高齢者や障がいのある人などの権利擁護体制の充実を図ります
◎権利擁護に関する普及啓発を行い、制度の利用を促進します ◎高齢者・障がい者権利擁護支援センターの体制を充実するとともに、市民後見人の育成及び支援体制の整備に取り組みます ○虐待の早期発見・早期対応を図るため、広報・啓発を充実します

<参考1>前々年度の総合評価

高齢者虐待ネットワーク会議に障がい者を加えたほか、障がい者差別解消条例や手話言語条例の制定した。また、せいかつ応援センターによる生活困窮者支援など生活課題の多様化、複雑化に対処することで、権利侵害の深刻化の未然防止に努めている。しかし、非正規の労働人口や高齢者人口の増加により所得格差も生じる中、国による社会保障も含めた既存の制度で補いきれない課題を抱える層に向けたセーフティネットの構築に迫られている。今後、行政単独による施策の充実を図りながらも、地域住民や専門機関も含めた地域での総合的な対応力を高める必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

障がい者差別の相談の実施や本市で第1号となる市民後見人の誕生、せいかつ応援センターによる生活困窮者支援など権利侵害の深刻化の防止や多様化、複雑化の対処に努めている。しかし、非正規の労働人口や高齢者人口の増加により所得格差も生じる中、国による社会保障も含めた既存の制度で補いきれない課題を抱える層に向けたセーフティネットの構築に迫られている。今後、行政の組織横断的な対応と専門機関の協力により地域での住民活動を支援する必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「人権が尊重されていると思う」市民の割合							↗
イ	高齢者・障がい者権利擁護支援センターの相談件数							→
ウ	介護相談員による面接・相談件数							↗
エ	地域福祉権利擁護事業の利用時間							→
オ	成年後見制度市長申立件数							→
カ	地域包括支援センターにおける権利擁護相談受付件数							↗
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	60.1	—	62	—	54.1	—	—	
	単位	%						
イ	3,859	—	3,590	4,210	3,700	—	—	
	単位	件						
ウ	2,531	3,100	3,050	2,934	2,647	—	—	
	単位	件/年						
エ	715.5	—	649.5	830.5	649.5	—	—	
	単位	時間/年						
オ	10	—	18	14	15	—	—	
	単位	件/年						
カ	1,650	—	2,646	2,750	2,896	—	—	
	単位	件/年						
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
成年後見制度利用支援事業（再掲）	事業費				633	636	改善
	人件費				1,731	1,716	
	トータルコスト				2,364	2,352	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	地域福祉権利擁護事業の利用者50人に対して、福祉サービス利用のための情報提供や利用手続きの手伝い、日常的な金銭管理、通帳など大切な書類の保管等を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
権利擁護支援事業（再掲）	事業費				21,873	25,160	維持
	人件費				14,715	14,588	
	トータルコスト				36,588	39,748	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センターを運営し、同センターが高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する相談、障害（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
包括的支援事業（再掲）	事業費				514	417	維持
	人件費				3,462	4,291	
	トータルコスト				3,976	4,708	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	年5回の事例検討会を行い、のべ150名のケアマネジャーの参加があった。全体研修会は計7回行い、のべ747名の参加があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
認知症総合支援事業（再掲）	事業費				1,158	295	拡充
	人件費				3,462	3,432	
	トータルコスト				4,620	3,727	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	7つの視点のうちの、1. 認知症へ理解を深めるための普及・啓発の推進として、認知症サポーターの活動の場づくりや、5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進として、安全確保の充実に向けた取り組み等を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
成年後見制度利用支援事業（介護保険）（再掲）	事業費				3,121	5,571	改善
	人件費				5,194	5,149	
	トータルコスト				8,315	10,720	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護相談員等派遣事業（再掲）	事業費				2,279	2,434	改善
	人件費				4,328	4,291	
	トータルコスト				6,607	6,725	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	18名の介護相談員が、2人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を360回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域福祉活動施設管理事業（再掲）	事業費	7,353	7,184	7,010			
	人件費	1,324	2,777	1,322			
	トータルコスト	8,677	9,961	8,332			
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

社会の高齢化の進展に伴い、増加する相談事案に的確に対処するとともに、高齢、障害、困窮などの複合的な課題が世代を超えて輻輳しながら生じ、複雑化する相談事案などにも適切に対処することが重要であり、相談窓口間の分野横断的な連携を図っているが、さらに取組を強化する必要がある。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた地域包括ケアシステムの深化の先として、地域共生社会の実現が求められており、行政、医療、介護、福祉職、地域住民、事業者など様々な主体が協力し合い、分野を超えた連携した取組が求められている。普段からの地域でのさりげない見守りの中から異変への気づきが生じることから、社会の基盤として地域コミュニティを一層活性化するとともに、医療分野との連携強化が重要となる。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域で支援を必要とする人の見守りに加えて、公的な制度では対応できない地域課題についても、地域住民が最も身近でいち早く気づき、課題発生の初期の段階から問題意識を持ち得るため、今後、行政と社会福祉協議会、医療介護の専門職、事業者のそれぞれが地域との関係性を保ち、また、相互間でも連携を深める。さらに、広く市民とともに、認知症、障害、困窮、孤立の実情への理解を深めていく必要がある。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

非正規の労働人口や高齢者人口の増加により所得格差も懸念される中、障がい者差別の相談の実施や市民後見人の育成、せいかつ応援センターによる生活困窮者支援など権利侵害の深刻化の防止や多様化、複雑化の対処に努めている。国による社会保障も含めた既存の制度で補いきれない課題を抱える層に向けたセーフティネットの構築に向けて、予防的視点も含めた行政の組織横断的な対応と専門機関の協力により家庭に目を向けた一体的支援を行う必要がある。

VII 行政評価委員会の評価

◇「介護相談員等派遣事業」で、面接・相談件数が減少しており、より効果的な事業となるよう対策を検討する必要がある。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇活動状況報告書を作成するとともに、施設と地域住民の関係性の充実を図るなど、効果的な事業となるよう取り組む。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 地域福祉 3 すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます ◎社会福祉協議会との連携により、地域福祉をコーディネートする人材や若い世代の担い手、知識や経験を持つ団塊の世代の担い手の発掘・育成に取り組めます ○ボランティア活動、NPO活動、地域福祉活動を行う団体・グループなどに対する支援を行います ○フレミラ宝塚、よりあいひろば、地域児童館などにおける文化活動や子育て支援を通じて、世代間交流を推進します ○小・中学生の福祉に関する意識を高め、地域福祉活動やボランティア活動につなげるため、学校・地域・社会福祉施設・社会福祉協議会との連携による福祉教育を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

地域福祉は、民生委員、自治会、ボランティア、NPOなど多くの方々が、様々な分野で取り組まれており、その人材を増やすためには、多くの市民に様々な活動や参加の仕方があることを情報提供するとともに、それぞれの活動の輪に入ってもらいやすい環境を整える必要がある。また、それぞれの活動についても、人どおしのつながりを強化し、広げる必要がある。市は、これらあらゆる活動に対する効果的な支援に取り組む必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

地域福祉は、民生委員、自治会、ボランティア、NPOなど多くの方々が、様々な分野で取り組まれており、その人材を増やすためには、多くの市民に様々な活動や参加の仕方があることを情報提供するとともに、それぞれの活動の輪に入ってもらいやすい環境を整える必要がある。また、それぞれの活動についても、人どおしのつながりを強化し、広げる必要がある。市は、地域ごとのまちづくり計画の策定の機会の活用を含め、これらあらゆる活動に対する効果的な支援に取り組む必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	市民アンケートの「福祉に関する地域のボランティア活動に参加している」市民の割合						↗
イ	認知症サポーター養成講座受講者数						↗
ウ	福祉系NPO法人数						↗
エ	ボランティア活動センターへのボランティア登録者数						↗
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	8.3	—	8.8	—	7.3	—	—
	単位	%					
イ	6,150	—	9,730	11,463	13,125	—	—
	単位	人					
ウ	63	—	49	53	61	—	—
	単位	団体数（宝塚NPOセンター調べ）					
エ	4,283	4,711	4,527	4,247	4,127	—	—
	単位	人（社会福祉協議会調べ）					
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
民生児童委員活動事業	事業費	32,490	32,571	32,884	30,483	31,152	維持
	人件費	7,036	10,184	16,897	14,715	14,588	
	トータルコスト	39,526	42,755	49,781	45,198	45,740	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	民生児童委員は民生児童協力委員と連携し、地域における各種の相談・支援10,251件、状況確認事務468件、安否確認等訪問24,759件などひとり暮らし高齢者ほか要援護者の支援活動を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域福祉活動施設管理事業	事業費	7,353	7,184	7,010	6,590	6,549	廃止
	人件費	1,324	2,777	1,322	2,186	2,171	
	トータルコスト	8,677	9,961	8,332	8,776	8,720	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	よりあいひろばでは、高齢者に限らず地域住民が利用しており、母親同士の学びあいや料理教室が実施され、年間利用者は22,294人である。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
保護司会活動支援事業	事業費	185	185	185	185	185	維持
	人件費	1,809	3,703	2,668	3,462	3,432	
	トータルコスト	1,994	3,888	2,853	3,647	3,617	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度は、5月26日に社会を明るくする運動啓発パレードを行い、7月2日に街頭啓発活動を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
総合福祉センター管理運営事業	事業費	41,811	38,883	40,068	55,406	43,271	改善
	人件費	1,324	5,555	1,322	3,052	3,029	
	トータルコスト	43,135	44,438	41,390	58,458	46,300	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	開館日333日、利用者数86,427人。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域福祉推進事業（再掲）	事業費	139,683	135,004	135,747	138,015	138,950	改善
	人件費	2,714	13,887	13,340	6,059	6,007	
	トータルコスト	142,397	148,891	149,087	144,074	144,957	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、市としても積極的に地域に参加することによって、住民主体の話し合いや福祉活動を推進した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
児童館運営事業（再掲）	事業費	156,498	161,910	161,801	161,964	161,801	改善
	人件費	9,398	15,166	9,782	12,118	10,297	
	トータルコスト	165,896	177,076	171,583	174,082	172,098	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援事業実施のための拠点と位置づけ、子育てに関する相談・援助・講習会・情報提供等を実施した。また、児童館のない小学校区には児童厚生員が地域に出向いて地域の協力も得ながら子育て支援に取り組む出前児童館事業を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
子ども家庭支援センター事業（再掲）	事業費	6,771	7,782	6,454	19,039	7,064	維持
	人件費	22,414	22,473	27,135	30,297	31,750	
	トータルコスト	29,185	30,255	33,589	49,336	38,814	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	(1)『たからばこ』の配布、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信(2)子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携(3)児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
市民活動促進支援事業（再掲7）	事業費				5,079	4,500	維持
	人件費				3,462	3,432	
	トータルコスト				8,541	7,932	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談64件、法人運営相談支援250件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援230件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は167,944件であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人福祉センター事業（再掲）	事業費				84,213	84,114	改善
	人件費				3,052	3,029	
	トータルコスト				87,265	87,143	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	主催教室及びいきいき学舎12,570人、同好会及び団体利用活動77,391人、個人利用7,120人の各利用があり、年間で92,322人が利用した。この他に高齢者法律相談を実施し、年9回相談件数15件となった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

宝塚市社会福祉協議会の活動と連動し、地域活動の活性化、世代間交流の促進、高齢者の生活支援と生きがいづくりのために、自治会、PTAなど地域の団体、NPO法人やボランティア団体の活動を地域づくりの一環として結びつけることを指向した地域福祉計画を策定した。エイジフレンドリーシティの取組や地域ごとのまちづくり計画とも連動し、多くの市民からの満足度が得られるよう市民等と協働しながら取り組む必要がある。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

多様な主体が共通の目的のために協働して取組を進めるためには、すべての関係者間での共通理解が必要となる。相互理解は一朝一夕に育まれるものではないため、これまでに取り組んできた事業をベースに取組を拡大していくとともに、併せて、「分野や世代を超えてつながる」ことの価値を見出し、個々の活動主体をコーディネートする役割を果たす人材の育成、発掘をあらゆる機会を通して意識する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

地域における福祉の推進には市民参加が欠かせないものであり、市民の自発的な取組が重要である。一方で、行政は市民が地域に関わることでできる環境を整える役割があり、福祉を支える意識を持った市民の育成、発掘とともに活動場所や資金調達の方法などの情報を提供することが重要となることから、各種団体、関係者との連携を密にして、効果的な行政支援を提供する。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

地域福祉は、民生委員、自治会、ボランティア、NPOなど多くの方々が、様々な分野で取組まれており、その人材を増やすためには、多くの市民に様々な活動や参加の仕方があることを情報提供するとともに、それぞれの活動の輪に入ってもらいやすい環境を整える必要がある。また、それぞれの活動についても、人とおしのつながりを強化し、広げる必要がある。市は、地域ごとのまちづくり計画の策定の機会の活用を含め、これらあらゆる活動に対する効果的な支援に取り組む必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 民生児童委員の高齢化が進んでおり、欠員が生じることによる負担の増大が大きな課題となっているため、活動の充実に向けて一層の取組を期待したい。◇ 地域の担い手が高齢化と共に数も減少していることを踏まえ、人材や若い世代の担い手の発掘のため、各事業で抜本的に取り組んでいく必要がある。◇ 若年性認知症の取組が弱いことから、今後、強化していく必要がある。◇ 世代間交流がより活発に行われるよう、取組を推進していく必要がある。◇ 総合福祉センターの利用者数が減少している理由を検証し、あり方について検討する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 多くの市民に民生児童委員の活動を知っていただくため、引き続き民生児童委員活動への支援と広報に努める。◇ 地域の担い手発掘や世代間交流がより活発に行われるよう、まちづくり協議会のポータルサイトを活用した情報発信の支援や、活動の活性化に向けた講座の開催などを行っており、今後も継続して取り組んでいく。エイジフレンドリーシティの理念を通して取組を進める。◇ 医療介護専門職の方々とともに若年性認知症も含めた市民との協働の取組を推進する。◇ お互いさまのまちづくり縁卓会議を中心に幅広い市民の地域参加を図る。また、児童館等におけるボランティア活動促進を図る。◇ 利用団体構成員の高齢化に伴う活動頻度の低下等が原因と考えられるが、実施予定の利用者に対するアンケートの結果を踏まえ、今後のあり方を検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 健康
1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します
○健康講座や地域における健康づくり教室の開催などにより、健康意識の向上を図ります ○働く世代へのがん検診の受診促進など、がん予防対策を推進します ○ライフステージに応じて、生活習慣病の発症・重症化予防のための健康診査の受診を促進するとともに、健康相談などによる適切な指導を実施します ○心の健康に関する正しい知識を普及啓発するとともに、相談支援体制を充実します

<参考1>前々年度の総合評価

医療費や介護給付費の増加を防ぐためにも、生活習慣病の重症化予防や健康寿命の延伸を目指し、健康づくりと疾病予防に重点を置いた取組を進めていくことが大切である。そのため、引き続き、特定健診やがん検診等の受診について市民への啓発に努めるほか、平成28年度を取組を評価し、平成29年度に策定する第3期宝塚市特定健康診査等実施計画や宝塚市国民健康保険データヘルズ計画に反映する。また、がん検診の無料クーポン券等は、対象者の選定方法や通知内容を研究して、より効果的な受診勧奨を行う。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

医療費や介護給付費の増加を防ぐためにも、生活習慣病の重症化予防や健康寿命の延伸を目指し、健康づくりや疾病予防、介護予防に重点を置いた取組を進めていくことが大切である。特定健診やがん検診等の受診については、受診勧奨の方法などこれまでの取組を評価した上で、効果的な方法を実施する。また、受診率向上対策の一環として、健康センターでの健診について、平成30年度からのWEB予約の導入に向け準備を行った。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	三大死因（悪性新生物）における死亡率（千人あたり）						↓
イ	三大死因（心疾患）における死亡率（千人あたり）						↓
ウ	三大死因（脳血管障害）における死亡率（千人あたり）						↓
エ	国民健康保険特定健診受診率						↑
オ	国民健康保険保健指導実施率						↑
カ	市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合						↑
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	2.48	2.23	2.72	2.65	—	—	—
	単位	‰（死亡者数÷推計人口×1,000）					
イ	1.15	1	1.18	1.38	—	—	—
	単位	‰（死亡者数÷推計人口×1,000）					
ウ	0.71	0.49	0.68	0.67	—	—	—
	単位	‰（死亡者数÷推計人口×1,000）					
エ	38.5	60	38	38	38.1	—	—
	単位	％（受診者÷対象者）					
オ	13.1	60	11.8	10.2	11.5	—	—
	単位	％（利用者÷対象者）					
カ	54	—	57.5	—	52.5	—	—
	単位	％					
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康づくり推進事業	事業費	123	123	112	113	2,233	維持
	人件費	905	926	889	866	2,574	
	トータルコスト	1,028	1,049	1,001	979	4,807	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成31年度より推進開始となる健康たからづか21第2次後期計画を策定するため、平成30年度は健康づくり推進検討会を3回、検討会に係る作業部会を2回開催した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康教育・健康相談事業（再掲）	事業費	2,279	2,223	2,523	2,589	2,742	改善
	人件費	17,189	16,664	16,897	16,446	15,446	
	トータルコスト	19,468	18,887	19,420	19,035	18,188	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	健康大学講座、骨づくり元気づくり教室等の各種健康教室や地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施。年間健康教育301回延べ3,845人、健康相談110回延べ790人実施。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
がん等検診事業	事業費	360,356	362,685	347,089	343,452	341,473	改善
	人件費	25,332	24,997	24,900	25,102	24,027	
	トータルコスト	385,688	387,682	371,989	368,554	365,500	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	受診者数：基本健康診査78人、胃がん検診3,198人、肺がん検診21,746人、大腸がん検診17,683人、乳がん検診3,985人、子宮頸がん検診6,114人、前立腺がん検診5,839人、肝炎ウイルス検診2,393人、歯周病検診1,315人、胃がんリスク検診1,968人。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
訪問指導等事業	事業費	44	56	27	27	27	維持
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	949	982	916	893	885	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者等であり、平成30年度は延べ9人に実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
後期高齢者健診事業	事業費	69,843	74,752	76,937	86,662	87,126	改善
	人件費	10,856	11,110	10,672	10,387	10,297	
	トータルコスト	80,699	85,862	87,609	97,049	97,423	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	4月・6月・8月・10月の4期に分けて受診券を被保険者に発送し（希望がある場合は予定送付時期より早く個別に発行を行う）、9,839人が受診した。市広報誌等で事業の周知を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
後期高齢者健康ドック助成事業	事業費	9,999	11,644	13,495	15,423	16,254	改善
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	11,808	13,496	15,274	17,154	17,970	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	860名に対し、健康ドック受診費用の助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康増進事業	事業費	98,223	109,236	114,505	114,677	114,506	改善
	人件費	9,368	9,746	9,568	9,523	12,036	
	トータルコスト	107,591	118,982	124,073	124,200	126,542	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	総合健診コース3,227人、コース外健康診断1,666人の受診があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康センター管理運営事業	事業費	95,756	24,358	24,633	27,381	29,138	維持
	人件費	9,884	9,184	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	105,640	33,542	33,526	36,037	37,719	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	安全管理に配慮し、各事業が円滑に行えるよう、施設清掃やエレベーター保守点検などの建物の保全・補修、共用物品の管理等を実施した。健康センターで実施する健（検）診の予約方法として、平成30年9月からweb予約を導入した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
口腔保健センター管理運営事業	事業費	4,720	6,585	5,169	4,730	6,529	改善
	人件費	3,619	3,703	3,557	3,462	3,432	
	トータルコスト	8,339	10,288	8,726	8,192	9,961	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	当施設において歯の無料健診・相談を2日間、市民歯の健康講座は所外で3回、開催した。また、施設の維持管理のため、施設清掃やエレベーター保守点検等を定期的に行うとともに修繕を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
特定健康診査等事業（再掲）	事業費	130,957	129,071	123,122	116,692	117,488	改善
	人件費	20,539	20,074	24,011	23,371	22,311	
	トータルコスト	151,496	149,145	147,133	140,063	139,799	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市独自の検査項目としてeGFR（腎機能）を追加し、高額の医療費が必要となる腎不全の予防と早期発見に取り組んでいる。受診率向上のため、前年度受診者へ受診時期や場所に応じた受診勧奨や、平成30年9月から、市立健康センターで実施する特定健診のweb予約を導入した。						

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

国では、平成25年度から令和4年度までの「第2次健康日本21」が策定され、兵庫県では平成30年度から令和4年度までの「兵庫県健康づくり推進実施計画（第2次）」が策定されている。また、本市では、平成31年3月に、平成31年度から令和5年度までの「健康たからづか21（第2次後期計画）」を策定した。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

特定健診の受診率と特定保健指導の利用率は伸び悩んでいる。健診の予約の利便性向上のため、平成30年9月から健康センターで実施する特定健診やがん検診についてWeb予約を開始した。また、健康たからづか21第2次後期計画アンケート調査結果では、胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診の受診率はいずれも40%を超えていたが、乳がん検診・子宮頸がん検診は30%程に留まっている。市が実施する乳がん検診、子宮頸がん検診では、過去に受診歴がある人に勧奨した方が受診される傾向にあり、平成29年度から受診歴や年齢を考慮して通知を送っている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市民の健康づくりについては、特定健診やがん検診等の法定の事業を行うとともに、健康づくり推進検討会を開催し、市内関係団体等との連携を図った。また、「健康たからづか21（第2次）」の最終年度として、がん対策、メタボリックシンドローム対策、栄養・食生活改善対策、介護予防対策、歯周病予防対策、自殺予防対策について、重点的に取り組んでいく必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

本市においては、まちづくり協議会からの推薦に基づき健康づくり推進員を委嘱し、行政とともに地域で健康づくりを進める活動を行っている。また、健康センターの地区担当保健師が地域における健康づくり活動を支援するとともに、宝塚市医師会や宝塚市歯科医師会との連携により、各種検診の受診率向上に努めている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

生活習慣病の重症化予防や健康寿命の延伸を目指し、健康づくりや疾病予防、介護予防の取組を進めており、健康寿命は、平成22年と平成27年を比較すると、男性は0.58歳、女性は0.32歳延びた。特定健診やがん検診等の受診については、受診勧奨の方法などこれまでの取組を評価した上で、受診率の向上に効果的な方法を実施する。また、後期高齢者の健康づくりについて、保健事業と介護予防の一体的な実施ができるよう取り組んでいく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇健康づくりの啓発活動は、自治会やまちづくり協議会等の地域が行うものと市が行うものがあるが、重複している取組がある。お互いの取組が活きるよう整理し、連携して行っていく必要がある。◇「後期高齢者健康ドック助成事業」については、受診費用の7割を市が負担している。後期高齢者の健康づくりも大切だが、市が負担する費用について検討してはどうか。◇口腔保健センターについては、民間の歯科医院との連携により運営をしていく必要がある。◇全体を通して、事務事業の総合評価に「改善」が多いことから、それらに対する対応策が必要である。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇健康づくりの情報は様々な機会に提供する必要があるが、内容の重複は避けられないと考えているが、市の取組は広く市民に参加していただける講演会やイベントの実施など、地域だけでは活動が難しいものを中心に行っていきたいと考えている。◇受診費用の7割のうち6割については特別調整交付金として補助を受けており、市の負担は1割程度となっている。交付金は、毎年度上限額の見直しがあるため、その推移を注視し、必要に応じて検討する。◇センターでの診療業務や啓発事業の運営がスムーズに行えるよう、歯科医師会や民間の歯科医院との連携を図る。◇健康についての正しい知識の啓発や、市が行う健診以外で健診を受診している状況を把握し、受診率把握に努めるなど、改善方法を検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 健康 2 地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します ◎地域における高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援します ○生活習慣病の発症予防、メンタルヘルス、運動習慣の定着などをめざした地域版健康づくり教室を充実します ○健康づくり推進員との連携などにより、地域の健康づくり活動を支援します
--

<参考1>前々年度の総合評価

ライフステージに応じて、健康づくり活動に取り組んでもらえるよう、検診等の様々な機会を通じて意識啓発に努める。また、身近な地域で継続した高齢者の健康づくり・介護予防活動が行われるよう、引き続き、地域での健康教室や介護予防教室の開催や、健康づくり推進員活動への支援、いきいき百歳体操の普及啓発に取り組んでいく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

ライフステージに応じて、健康づくり活動に取り組んでもらえるよう、検診等の様々な機会を通じて意識啓発に努める。また、身近な地域で継続した健康づくり・介護予防活動が行われるよう、引き続き、地域での健康教室の開催や、健康づくり推進員活動への支援、いきいき百歳体操の普及啓発に取り組んでいく。
--

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	健康教育実施回数						↗
イ	介護予防に関する健康教育実施回数（年間）						↗
ウ	市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合						↗
エ							
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	289	—	277	291	301	—	—
	単位	年間実施回数					
イ	2,021	5,000	1,092	891	1,144	—	—
	単位	回（介護予防教室の実施回数／年）					
ウ	54	—	57.5	—	52.5	—	—
	単位	%					
エ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）（再掲）	事業費		9,910	7,367	7,531	7,892	拡充
	人件費		4,629	5,336	5,649	7,371	
	トータルコスト		14,539	12,703	13,180	15,263	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操については様々な機会を利用して周知と出前講座を行い体操グループの立ち上げ支援と継続支援を行った。また、体操以外の健康に関する情報提供を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康教育・健康相談事業	事業費	2,279	2,223	2,523	2,589	2,742	改善
	人件費	17,189	16,664	16,897	16,446	15,446	
	トータルコスト	19,468	18,887	19,420	19,035	18,188	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	健康大学講座、骨づくり元気づくり教室等の各種健康教室や地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施。年間健康教育301回延べ3,845人、健康相談110回延べ790人実施。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（健康推進課）（再掲）	事業費	757	880	819	872	334	改善
	人件費	12,666	12,035	12,450	12,118	12,013	
	トータルコスト	13,423	12,915	13,269	12,990	12,347	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は380回開催し、延べ10,051人の参加、相談会等は147回開催し、延べ2,666人の参加があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業（健康推進課）（再掲）	事業費	30	60	35	10	0	改善
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	935	986	924	876	858	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	健康づくり推進員の研修会を3回開催し、参加延べ人数は91人であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
自殺予防対策事業（障害福祉課）	事業費	499	456	321	259	1,170	改善
	人件費	4,524	4,629	2,668	1,731	9,439	
	トータルコスト	5,023	5,085	2,989	1,990	10,609	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	人材養成事業として自殺予防ゲートキーパー養成講座を開催し、普及啓発事業として講演会の開催、啓発ティッシュ等の街頭配布を行った。庁内連携を推進するため、自殺対策庁内連絡会議を開催した。また、市町村自殺対策計画として、やさしいからづか推進計画～宝塚市自殺対策計画～を策定した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成30年3月に宝塚市地域包括ケア推進プラン（推進期間：平成30年度～令和2年度）を策定した。また、平成31年3月に、平成31年度から令和5年度までの「健康たからづか21（第2次後期計画）」を策定し、健康づくりを推進する。医療費や介護給付費の適正化のためにも、より一層、高齢者の健康づくりや介護予防の取組が重要である。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

健康センターや高齢福祉課、地域包括支援センターでは、自治会や老人クラブ等からの依頼や高齢者が集う場へ出向き、健康づくりや介護予防に関する知識の普及啓発を行っている。いきいき百歳体操については、平成29年度の101グループから平成30年度は127グループへ増加した。このような活動を通じて、地域と連携し、地域全体が健康づくりに取り組む機運が高まるように努めている。自殺予防については、平成31年3月にやさしいたからづか推進計画を策定し、今後関係機関の連携を強化し、心の健康づくりの啓発や悩みを持つ方の相談を行っている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

市民の健康づくりや介護予防を推進するためには、身近な地域で、継続した健康づくり活動が行われることが大切であり、市はそのための支援を行う必要がある。また、自殺対策を推進する上で基盤となる、市役所内や関係者とのネットワークの強化を行う必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市では、健康づくりや介護予防などに関する情報提供や、講演や実習を内容とする地域での健康教室や介護予防教室を実施してきたが、今後は、これまでの取組を継続しつつ、地域の人同士が顔の見える関係を作りながら、一緒に継続的に健康づくり活動に取り組むことができるよう、支援することが大切である。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

ライフステージに応じて、健康づくり活動に取り組んでもらえるよう、検診等の様々な機会を通じて意識啓発に努める。また、身近な地域で継続した健康づくり・介護予防活動が行われるよう、引き続き、地域での健康教室の開催や、健康づくり推進員活動への支援、いきいき百歳体操の普及啓発に取り組んでいく。高齢者の低体重や低栄養、フレイル予防など、高齢者が集う場において啓発を進めていく。自殺予防については、計画の周知を行うとともに、市役所内、地域の支援者等への研修や相談窓口の紹介等を通じて、地域におけるネットワークの強化を推進する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇健康教育実施回数について、目標値と実績値が乖離しており、取組のさらなる推進のため、実施回数の増加を期待する。◇「自殺予防対策事業」については、自殺者を減らすため、自殺予防ゲートキーパーを増やす取組を推進する必要がある。また、次期総合計画策定に向け、事業の位置づけについて検討してはどうか。◇健康づくり活動については、身近な地域で活動を行ってもらうことが重要であるという点から、市は活動に対して支援を行う一方で、地域での担い手の不足や高齢化等の実状を踏まえて、取組を行っていく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇実情に合わせた適切な目標を設定する。◇自殺予防ゲートキーパーを増やす取組は、宝塚自殺対策計画に基づく事業として今後も継続して実施する。事業の位置づけについては、次期総合計画策定の中で検討していく。◇健康づくりの啓発として、小中学校でのがん教育の実施や、母子保健サービスの場を活用した子育て世代への健康づくり情報の提供など、若年層に向けた取組を検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 健康
3 安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します
◎保健・医療・福祉・教育の各部門の連携により、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、児童虐待の防止に取り組みます ◎妊娠、出産、産後における切れ目のない支援体制の強化を図ります ○妊婦相談、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査などを通じた子どもの健康や子育てに関する知識を普及啓発するとともに、母子の健康づくりへの支援を行います ○子どもの健康や子育て支援に関する情報提供を充実します

<参考1>前々年度の総合評価

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援については、これまでも乳幼児健康診査や相談事業、各種子育て支援サービスや子育て情報の発信を通じて取組を進めている。平成28年度から母子保健コーディネーターや産前・産後サポート事業、きらきら子育てメールを開始しており、妊娠期や産後の相談体制や情報提供が強化されたと考える。国・県から様々な子育て支援策が打ち出され、地域特性に応じた対策が求められており、引き続き、関係部署と連携し、子育て支援サービスの充実に取り組んでいく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援について取組を進めており、平成28年度から開始した母子保健コーディネート事業や産前・産後サポート事業は、一年がたち妊娠中からの相談体制の強化につながっていると考える。国・県から様々な子育て支援策が打ち出され、地域特性に応じた対策が求められており、引き続き、関係部署と連携し、子育て支援サービスに取り組んでいく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	乳幼児健康診査受診率（4か月児）						↗
イ	乳幼児健康診査受診率（1歳6か月児）						↗
ウ	乳幼児健康診査受診率（3歳児）						↗
エ	乳幼児健康診査受診率（10か月児）						↗
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	97.4	100	97.5	98.8	98.4	—	—
	単位	%（受診者÷対象者）					
イ	95.2	100	97.6	98	97.3	—	—
	単位	%（受診者÷対象者）					
ウ	94.7	100	94.3	94.3	94.9	—	—
	単位	%（受診者÷対象者）					
エ	94.4	100	96.1	97.2	96.7	—	—
	単位	%（受診者÷対象者）					
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
母子保健相談指導事業	事業費	4,848	7,586	16,740	18,547	19,107	改善
	人件費	28,397	27,201	29,347	30,296	29,175	
	トータルコスト	33,245	34,787	46,087	48,843	48,282	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	母子健康手帳交付、母親学級36回、父親学級12回、妊婦歯科健診12回、妊婦相談946回、産前・産後サポート事業368回、離乳食学級11回、乳児相談30回、ニコニコ育児相談21回、5歳児発達相談10回、健全母性育成事業36回、その他369回を実施、延15,391人が利用した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
母子保健訪問指導事業	事業費	11,764	12,025	9,731	11,230	11,913	改善
	人件費	37,444	36,459	38,240	38,086	36,898	
	トータルコスト	49,208	48,484	47,971	49,316	48,811	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	妊婦訪問23人、産婦訪問1,648人、未熟児訪問153人、新生児訪問68人、赤ちゃん訪問1,427人、養育支援ネット239人、きょうだい指導272人、セカンド訪問236人、乳幼児訪問423人、未受診児訪問145人、延4,634人に対応。要保護児童等通告照会231人に応じ、個別ケース会議102回参加。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
母子保健健康診査事業	事業費	133,236	133,878	158,373	156,545	148,870	維持
	人件費	51,754	51,260	48,022	47,608	48,919	
	トータルコスト	184,990	185,138	206,395	204,153	197,789	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	妊婦健康診査費助成事業では、一人当たり最大8万6千円の助成を行い、費用負担の軽減を図っている。乳幼児健診では4か月児健診・10か月児健診・1歳6か月児健診を年間各24回、3歳児健診を年間23回（台風のため1回中止）実施した。不育症治療支援事業では、2件の助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
未熟児養育医療給付事業	事業費	14,291	9,697	13,382	13,889	22,116	維持
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	16,100	11,549	15,161	15,620	23,832	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたものに対し、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
子ども家庭支援センター事業（再掲2）	事業費	6,771	7,782	6,454	19,039	7,064	維持
	人件費	22,414	22,473	27,135	30,297	31,750	
	トータルコスト	29,185	30,255	33,589	49,336	38,814	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	(1)『たからばこ』の配布、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信(2)子育て支援コーディネーター研究会等による児童館との連携(3)児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
家庭教育推進事業（再掲）	事業費	1,886	1,812	1,811	1,224	780	維持
	人件費	9,332	9,537	7,979	8,656	6,007	
	トータルコスト	11,218	11,349	9,790	9,880	6,787	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	妊娠期～思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館等における開催にも努めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
市立保育所保育実施事業（再掲）	事業費	378,545	376,607	385,388	402,564	398,073	維持
	人件費	1,429,426	1,388,700	1,333,950	1,289,744	1,295,731	
	トータルコスト	1,807,971	1,765,307	1,719,338	1,692,308	1,693,804	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市立保育所で延べ9,571人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり（1園）等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
施設型等給付事業（再掲）	事業費	2,038,395	2,989,762	3,309,416	3,624,010	3,786,431	維持
	人件費	1,809	4,629	4,447	6,925	6,865	
	トータルコスト	2,040,204	2,994,391	3,313,863	3,630,935	3,793,296	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	施設型等給付対象となる教育・保育施設において、年間延べ45,645人の児童を受け入れた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成31年3月に、平成31年度から令和5年度までの「健康たからづか21（第2次後期計画）」を策定した。平成28年の児童福祉法の改正及び児童虐待防止対策体制総合強化プランにより、市は令和4年度までに、児童等に対する支援を一体的に担うための機能を有する「子ども家庭総合支援拠点」の整備に努めることとされている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

乳幼児健康診査の受診率は、概ね高い水準で推移しており、全ての未受診児について、アンケート調査や家庭訪問等を通じて状況を把握している。また、子ども家庭支援センターや児童館、保育所等で様々な子育て家庭への事業を展開している。平成28年度に健康センター内に設置した子育て世代包括支援センターにより、妊娠、出産、産後の相談機能を強化している。今後、子ども家庭総合支援拠点の整備を検討するため、各部門が持つ機能を整理する必要がある。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、全ての子どもと家庭への支援として、子どもや母親の健康の確保及び配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実に係る取組を実施している。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化を図ることが重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

母子保健事業の促進や啓発事業については、市が積極的に取り組むべき事業であるが、安心して子育てができるまちづくりのためには、地域の見守りや声かけなども大切である。そのためにも、赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査の未受診者について、民生児童委員の協力を得て状況把握や受診勧奨を行っており、今後も協働の取組として進めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

子育て世代包括支援センターにおける相談機能の充実や、メールマガジン等による情報発信、児童館等における子育て支援サービスの提供などにより、妊娠、出産、産後の子育ての包括的な支援体制につながっていると考える。また、支援が必要なケースについては、保健・医療・福祉・教育の各部門と連携し支援を行っており、国・県の新たな子育て支援策を踏まえて、引き続き子育て支援サービスに取り組んでいく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「子ども家庭支援センター事業」の相談件数が減少傾向であることに関して、子育て世代包括支援センターの設立の観点から、施策の役割分担を行い、様々なところで相談を受けられることが望ましく、市として色々な相談窓口があることをPRしていく必要がある。また、きらきらひろばの利用者数が減少傾向にあるため、分析が必要ではないか。◇きらきら子育てメール等による子育ての情報提供については、届けたい人に情報が行き渡っていないことが考えられるため、今後、より多くの人に届ける工夫が必要である。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇子ども家庭支援センターでは包括支援センターと役割分担を行い、子育て相談を実施しているが、平成30年度以降、専門職員を配置していないことも相談件数減少の要因となっている。今後は切れ目のない支援の体制整備に伴い施策の役割分担を行い、当センターのあり方を検討しさらにPRしていく。きらきらひろば利用者の減少理由としては、就労家庭の増加や、児童館、保育所、民間を含め、地域のサロンが増加し、居場所の選択肢が増えていることが挙げられる。◇特に妊娠期における情報提供に注力するため、市からのメッセージと妊娠期メールの登録用二次元コードを記載したグリーティングカード（おめでとうカード）を作成し、母子健康手帳交付時に配付することで妊娠期のメールマガジン登録促進を図る。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 健康	4 恵まれた自然を生かすとともに、家庭、地域、関係団体などとの連携により食育を推進します ○食育推進計画に基づき、健全な食生活の実践に向けた取組を進めます ◎地域や関係団体などとのネットワークづくりを推進します
-------------	--

<参考1>前々年度の総合評価

第2次たからづか食育推進計画の初年度として、講演会の開催や食育フェア等において計画の周知に努めた。平成28年12月に実施した市民意識調査の結果では、食育に関心を持っている市民の割合は81.9%となっており、関心の高さがうかがえる。引き続き市内関係課や食にかかわる関係団体とともに食育の啓発に取り組む。また、食にかかわる関係団体の食育活動がより一層進むよう、情報を共有し、つながりを深めることができるようネットワークの構築に取り組む。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

第2次たからづか食育推進計画に基づき、関係各課や食に関わる関係団体と連携し、取組を進めている。学校園、保育所（園）において、教育や保育の一環として様々な形で子どもたちの食育に取り組んでいる。また、食育フェアでは、食育推進会議でいただいた意見から、会議委員が講師になりミニ講座を開催したほか、協力団体が増えるなど、協働の取組が進みつつある。引き続き、食にかかわる関係団体の食育活動がより一層進むよう、情報を共有し、つながりを深めることができるようネットワークの構築に取り組む。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「食育に関心を持っている」市民の割合							↗
イ	食育フェア参加者数							↗
ウ	学校給食の地産地消の割合（品目数）							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	—	—	81.9	—	76.9	—	—	
	単位	%						
イ	290	350	300	300	300	—	—	
	単位	人						
ウ	9	35	26.5	33.8	32.8	—	—	
	単位	%						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
食育推進事業	事業費	1,012	4,086	1,155	1,204	1,243	改善
	人件費	13,571	15,739	15,118	14,715	14,588	
	トータルコスト	14,583	19,825	16,273	15,919	15,831	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 第2次たからづか食育推進計画策定の周知 2) 食育フェア等のイベント、食育講座での食育の啓発 3) 食育推進会議を開催し、食育推進の方策を検討(2回) 4) 関係団体等を対象に研修会及び情報交流会を開催(1回)						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
市立保育所保育実施事業(再掲)	事業費	378,545	376,607	385,388	402,564	398,073	維持
	人件費	1,429,426	1,388,700	1,333,950	1,289,744	1,295,731	
	トータルコスト	1,807,971	1,765,307	1,719,338	1,692,308	1,693,804	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市立保育所で延べ9,571人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
給食事業(再掲)	事業費	114,992	112,477	871,122	880,579	835,113	拡充
	人件費	959,429	987,798	989,594	965,786	922,809	
	トータルコスト	1,074,421	1,100,275	1,860,716	1,846,365	1,757,922	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	小学校1校で自校炊飯を実施し、不要となった米飯炊飯委託費を副食費の充実に活用するとともに、一部を光熱水費に充当した。1月の全国学校給食週間に学校給食展を開催した。学校給食費の滞納整理において、年3回の催告を実施しても、納付も連絡もない滞納者に対して支払督促を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成23年度からスタートしたたからづか食育推進計画は、平成27年度に終期を迎え、平成28年3月に、平成28年度から令和4年度までの第2次たからづか食育推進計画を策定した。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

平成30年度の食育フェアは、食に関わる15団体と協力して啓発活動を行うことができた。また、関係団体を対象に、平成25年度から食育推進研修会・情報交換会を開催しており、食育フェアの意見をいただくほか、顔の見える関係ができ、関係団体が協力して事業を開催することも見られている。食育推進会議や庁内での食育推進検討会を通じて、健康・教育・農業・産業・環境等幅広い分野にわたり、連携協力して取組を推進している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ○ 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

食育の推進については、分野横断的な取組となり、食育推進事業以外にも、各課の事務事業の一部として実施されている。市で取り組む食育に関する事業については、食育推進会議において意見をいただくこととしている。食育の推進に向けて、関係者や関係団体のネットワークづくりや協働のあり方について研究する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

食育の啓発は、宝塚栄養士会や宝塚いずみ会、甲子園大学など関係団体の協力の下、事業を実施しており、今後とも継続して実施する。食にかかわる関係団体が連携して事業に取り組む一助となるよう、引き続き情報交換会を開催する。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

第2次たからづか食育推進計画に基づき、関係各課や関係団体と連携し取組を進めている。食育フェアでは、食育推進会議や食育推進研修会での取組も相まって協力団体が増えるなど、協働の取組が進みつつある。引き続き、学校園、保育所（園）における子どもたちの食育の推進に加えて、高齢者への啓発など、広く食育を啓発できるよう取り組んでいく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 施策評価表の施策展開の方針を取り巻く環境の変化については、近年関心が高まっている食品ロスの問題について記載する必要があるのではないか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 環境を意識した食生活を推進する中で関心が高まりつつあるため、記載することを検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 保健・医療 1 保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します ◎予防接種の促進や感染症に関する知識の普及啓発など、疾病予防対策を推進します ○介護予防の啓発など、介護予防対策を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

予防接種の接種率については、種類により差はあるものの、概ね高い接種率となっており、引き続き啓発に努める。ワクチンの供給不足については、感染症の流行に応じて今後も発生する恐れがあり、平成28年度に公費負担による接種制度を設けたことは、市民の安全・安心につながると考える。また、医療と介護が一体となって高齢者を支える体制づくりについては、協議を重ねながら市の役割を検討し、かかりつけ医の推奨と合わせて、保健・医療・福祉が連携して、疾病予防や介護予防対策を進める。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

予防接種の接種率については、種類により差はあるものの、概ね高い接種率となっており、引き続き啓発に努める。日本脳炎や麻しん・風しんについては、ワクチンの供給不足から受けにくい時期があったが、対象年齢を過ぎても公費負担による任意接種制度を設けることにより、接種漏れを防いでいる。引き続き、かかりつけ医の推奨と合わせて、保健・医療・福祉が連携して、疾病予防や介護予防対策を進める。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	予防接種(麻しん・風しん第2期) 接種率							↗	
イ	市民アンケート「かかりつけ医をもっている割合」							↗	
ウ									
エ									
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	92.7	100	91	91	95	—	—		
	単位	% (接種者÷対象者×100 第2期接種率)							
イ	43.1	—	54.6	—	50.1	—	—		
	単位	%							
ウ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
エ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）（再掲）	事業費	4,312	9,910	7,367	7,531	7,892	拡充
	人件費	7,238	4,629	5,336	5,649	7,371	
	トータルコスト	11,550	14,539	12,703	13,180	15,263	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操については様々な機会を利用して周知と出前講座を行い体操グループの立ち上げ支援と継続支援を行った。また、体操以外の健康に関する情報提供を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業（再掲）	事業費	7,770	8,205	8,278	8,717	8,719	改善
	人件費	2,714	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	10,484	10,057	10,057	10,448	10,435	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	1）市内14箇所で開催するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスをを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2）ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
予防接種事業	事業費	640,335	601,401	636,814	638,209	652,107	維持
	人件費	26,236	24,997	25,790	25,102	24,027	
	トータルコスト	666,571	626,398	662,604	663,311	676,134	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	医療機関における個別接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、高齢者用肺炎球菌）により、定期予防接種を実施した。子宮頸がん予防接種については、現在も積極的勧奨を中止している。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
眼科疾患治療事業	事業費	9	8	8	9	8	維持
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	914	934	897	875	866	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	対象者6名のうち5名から自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者2名に対して自己負担金を助成した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（健康推進課）（再掲2）	事業費	757	880	819	872	334	改善
	人件費	12,666	12,035	12,450	12,118	12,013	
	トータルコスト	13,423	12,915	13,269	12,990	12,347	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は380回開催し、延べ10,051人の参加、相談会等は147回開催し、延べ2,666人の参加があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

全国的な風しんの流行に伴い、国では、風しんに関する追加的対策として、平成31年から令和3年度末まで、抗体保有率の低い世代の男性に対して、予防接種法に基づき風しんの定期接種を行う。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

乳幼児期に受ける多くの予防接種において、接種率は95%を超えており、保護者へ情報提供ができていていると考える。平成30年度はワクチンの大規模な供給不足は発生せず、接種に関して特に混乱はなかった。平成30年12月に出された国の風しんに関する追加的対策に伴い準備を進め、平成31年度から第5期風しん定期予防接種を開始した。また、予防接種や検診等の保健事業、介護予防の啓発活動を通じて、かかりつけ医を持つことを推奨している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

予防接種や感染症の予防対策、病院から退院後の在宅医療などの分野において、医療と介護の連携を強化する必要がある。また、保険医療給付費を抑制する観点からも、予防医療に取り組むため、保健・医療・福祉の連携が重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

生活習慣病の発症予防、重症化予防に向けて医師会等と連携し、医療の中においても適切な情報提供に協力をいただいている。今後は、医療と介護の連携に向けた取組をより一層進めるため、医療機関や職能団体との連携が必要となる。また、地域生活において介護予防を普及させるためには、住民との協力関係が必要となる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

予防接種の接種率については、概ね高い接種率となっており、引き続き啓発に努める。ワクチンの供給不足の際には、接種漏れを防ぐため、公費負担による任意接種制度を設けており、必要に応じて対応していく。引き続き、かかりつけ医の推奨と合わせて、保健・医療・福祉が連携して、疾病予防や介護予防対策を進める。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「予防接種事業」だけでは、「保健・医療・福祉の連携」とはいえないため、他の取組を行う必要がある。◇この細施策では、かかりつけ医を持つ市民を増やすことが重要であるため、そのための取組が必要である。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇次期計画において施策の柱を整理し、健康・医療として一体的に推進していく。◇健診や相談は、かかりつけ医を持つきっかけづくりとなっており、引き続き啓発に努める。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 保健・医療 2 市立病院の経営の安定化を図るとともに、医療機関や介護施設との連携を推進するなどし、地域に安全・安心な医療を提供します ○中長期的な計画に基づき、市立病院の経営の安定化を図ります ○市立病院における高度・先進医療の提供体制を強化します ◎「かかりつけ医」を持つことや入退院調整の円滑化など、病診連携、介護施設との連携を推進します ○看護専門学校において、看護師を安定的に育成します
--

<参考1>前々年度の総合評価

現在、がん医療の推進に向け、平成30年4月からの(仮称)がんセンターの円滑な運用に向け多職種で準備を行っている。さらに断らない救急を提供するための院内連携を強化し、市民にさらなる安心を提供していくとともに、医療と福祉と介護の連携を推進していく。
看護学校は入学志望者数の増加にむけPRに努めるとともに、市立病院への就職志願者数増加に努める。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

地域の医療機関からの患者紹介と逆紹介の向上を進めることで、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、経営の安定化を図っている。また、がん医療の向上に向けて、放射線治療装置トモセラピーを導入するとともに、同センター開設後の円滑な運用に向けて多職種で準備を進めた。断らない救急を提供するための院内連携を強化し、市民にさらなる安心を提供していくとともに、医療と福祉と介護の連携を推進していく。
看護専門学校は志望者数の増加に向けてPRに努めるとともに、引き続き市立病院への就職志願者数確保に取り組む。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	市立病院の経常収支比率						↗
イ	市立病院の病床稼働率(稼働病床数に対する)						↗
ウ	市民アンケートの「市立病院の医療サービスに関する市民の満足度」						↗
エ	市立病院における地域医療機関からの紹介患者率						↗
オ	看護専門学校志願者数(各年度志願者)						→
カ	市民アンケート「かかりつけ医をもっている割合」						↗
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	96.8	100	97.9	98.5	95	—	—
	単位	% (経常収益÷経常費用×100)					
イ	85.5	95.1	87.3	87.9	83.1	—	—
	単位	% (入院患者数/日÷稼働病床数×100)					
ウ	2.69	—	2.82	—	2.84	—	—
	単位	5点満点の加重平均点					
エ	55	60	62.1	62.1	66	—	—
	単位	% (他診療機関からの紹介状がある患者÷初診患者)					
オ	181	—	171	164	125	—	—
	単位	人					
カ	43.1	—	54.6	—	50.1	—	—
	単位	%					
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
看護専門学校事業	事業費	52,491	34,418	58,977	35,882	35,099	維持
	人件費	80,750	82,588	97,580	95,650	98,938	
	トータルコスト	199,140	182,905	222,456	197,431	199,936	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	新入生39人を迎え、合計122人の学生に、本校の教育方針、カリキュラムに沿って、教育を実施した。3月の卒業生34人中、34人が看護師国家試験を受験し全員が合格した。市内医療機関への就職者は12人で、宝塚市立病院への就職者は10名であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
病院経営改善事業	事業費	0	0	0	0	0	維持
	人件費	36,188	37,032	0	0	0	
	トータルコスト	36,188	37,032	0	0	0	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	医師以外の職員の採用については、引き続き経営会議の承認を必要とすることで人件費抑制に取り組んだ。後発医薬品を積極的に採用し、薬品費の削減に努めた。医師の大量退職による紹介患者の減少に対しては、関連大学へ医師派遣要請するとともに、開業医訪問や「断らない救急」を実践することで地域からの信頼回復に努めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域医療連携推進事業	事業費	0	0	0	0	0	維持
	人件費	81,391	94,532	91,628	98,684	97,881	
	トータルコスト	81,391	94,532	91,628	98,684	97,881	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	地域医療連携誌（年6回発行）で地域の医療機関への情報提供を推進し、市民向けの啓発も推進した。医師の大量退職により減少した紹介患者の回復を図るため、下半期から集中して、事業管理者を中心として地域の医療機関へ訪問を推進し、紹介・逆紹介への理解と退院支援への協力を要請した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

公立病院としての医療機能や、地域包括ケアに向けた本院の役割などを明確にした「宝塚市立病院改革プラン2017」を策定した。本プランの実行により、経営改善に取り組んでいる。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

市立病院の経営安定化に向けて、地域の医療機関からの紹介率は前年度より向上して66%となり、地域医療支援病院としての役割を高めたが、逆紹介率は97%に低下した。また、救急科及び消化器内科医師の退職により、救急の受け入れ患者数、外来・入院の患者数が減少したことにより、医業収益が減少し、経常収支比率が低下した。また、高度・先進医療の提供を強化するため、平成30年4月にがんセンター開設し、放射線治療を開始した。看護専門学校への志願者数は、前年度より39人減少した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

地域医療支援病院として地域医療の中核的役割を担っていることから、継続的な人材の確保や、医療機器の整備を進める必要がある。今後も看護専門学校卒業生の宝塚市立病院への就職希望者確保に取り組む。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

国の医療制度改革において、地域の医療機関と本院のような地域医療支援病院の役割を分担するため、かかりつけ医を持つ人を増やそうとしている。本院においても、地域の医療機関から紹介状を持って来られる患者の割合を上げるためにも、かかりつけ医を持つ市民を増やしていく必要があることから、今後も継続して市民公開講座や広報媒体を通じてかかりつけ医を持つことの啓発を進める。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

地域の医療機関からの患者の紹介率と逆紹介率の向上を進めることで、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、経営の安定化を図っている。また、がん医療の向上に向けて、放射線治療装置を導入することで、集学的がん治療が提供できる体制が確立した。また、断らない救急医療を提供するために不足する救急科医師を早急に確保し、二次救急病院として市民に安心を提供するとともに、医療と福祉と介護の連携も推進していく。看護専門学校は志望者数の増加に向けて高校での進学説明会などを通じてPRに努めるとともに、引き続き市立病院への就職希望者確保に取り組む。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇市立看護専門学校について、前回の外部評価時には、市立病院で働く看護師確保と、市立病院で働く看護師を養成することを目的とする旨の説明があったが、今回は、市立病院への就職希望者確保に取り組むとなっており、必要性が分からなくなっている。大学や民間の専門学校が設立される等時代の変化もあるため、学校の在り方について検討する必要がある。◇市立病院については、赤字体質から抜け出すために、地域を取り巻く状況や地域の医療機関の状況等を複合的に捉えながら、人件費の抑制や急性期医療に特化していく取組などの経営改善を一層進めていく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇宝塚市立看護専門学校のあり方に関する検討委員会でいただいた意見をもとに今後検討していく。◇経営改善に当たっては、市内の地域医療状況だけでなく、阪神医療圏域の公立病院再編・統合の状況を視野に入れながら、複合的に対応していく必要があると考えている。当面は、収益増収に力点を置いた収支改善に取り組むが、継続的に安定した経営を進めるため、給与費の抑制に取り組む。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 保健・医療 3 安心の救急医療体制の充実を図ります ○地域の救急医療体制を確保するとともに、充実を図ります ○市立病院における災害・救急医療体制の充実を図ります

<参考1>前々年度の総合評価

重症患者に向けた市立病院の二次救急受入体制は概ね整いつつある。阪神北広域こども急病センター、休日応急診療所、休日歯科応急診療所等の体制を引き続き維持するものの、今後の高齢化に向けた適切な一次救急体制について、市、病院、医師会との協議を進める必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

二次救急病院として、重症患者の受入体制を引き続き維持していく。断らない救急を病院目標に救急の受入を進める。阪神北広域こども急病センター、休日応急診療所、休日歯科応急診療所等の体制を引き続き維持するものの、今後の超高齢社会の到来に向けて適切な一次救急体制について、市、病院、医師会との協議を進める必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	市民千人あたり医師数						↗
イ	市民千人あたり病床数						→
ウ	市民アンケートの「小児救急医療体制に関する市民の満足度」						↗
エ	阪神北広域子ども急病センターを利用する患者数（年間）						→
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	1.6	—	1.69	1.76	—	—	—
	単位	人（医師数÷推計人口（4／1時点）×1,000）					
イ	6.13	—	6.76	6.81	6.78	—	—
	単位	床（病床数÷推計人口（4／1時点）×1,000）					
ウ	2.63	—	2.7	—	2.59	—	—
	単位	5点満点の加重平均点					
エ	7,199	—	6,425	7,049	6,394	—	—
	単位	人					
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
救急医療対策事業	事業費	43,662	41,048	42,922	61,710	64,796	改善
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	46,376	43,825	45,590	64,307	67,370	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 宝塚市では5病院が輪番制に参加(市医師会に委託) 2) センターの運営のため分担金を支出。また、小児の二次後送病院を確保した 3) システムの運営分担金を支出 4) 分担金を支出し尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所(旧:尼崎医療センター)に診療体制を確保 5) システムの運営分担金を支出						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
休日応急診療所事業	事業費	57,266	13,971	14,830	15,724	17,660	維持
	人件費	1,809	1,852	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	59,075	15,823	17,498	18,321	20,234	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	日曜日、祝日、年末年始(72日)における内科系急病患者への一次応急処置を行う。受診者数1,563人。診療科目は内科のみとし、日曜・祝日の診療時間は午前10時から午後1時まで、年末年始は午前10時から午後3時まで実施。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
休日歯科応急診療事業	事業費	9,161	9,321	8,642	8,988	8,604	維持
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	11,875	12,098	11,310	11,585	11,178	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を実施する。平成30年度の開設日数は72日間で、受診者数は296人(内小児31人)。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
救急医療推進事業	事業費	0	0	0	0	0	維持
	人件費	455,237	461,267	504,026	511,391	507,856	
	トータルコスト	455,237	461,267	504,026	511,391	507,856	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	消化器内科医師の大量退職により、消化器内科医師の365日対応が困難になったことや、救急科医師の退職によって救急患者の受け入れを制限せざるを得なくなり、救急患者対応件数は大きく減少した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

市立病院の救急車受入件数は、平成29年度は過去最高の4940件となったが、平成30年度は救急科及び消化器内科医師の退職により4091件となった。
阪神北広域子ども急病センターの患者数については、インフルエンザの流行により1月は過去最高の受診者数となったが、全体としては少子化の影響のため減少した。
開設から11年目となり、安定した運営がなされ、小児救急の拠点となっている。

2 事務事業構成の適正性

現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

休日等の救急受け入れは、阪神北広域子ども急病センター、休日応急診療所、休日歯科応急診療所等による一次救急体制を継続し、重篤な患者は市立病院等の二次救急病院で受け入れているが、超高齢社会である今、今後の一次救急体制の検討が必要と思われる。

3 市民との役割分担の妥当性

現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市民には、救急車による救急搬送の適切な利用に向けて啓発し、地域の医療機関と地域医療支援病院の役割分担についても理解が得られるよう、引き続き周知に取り組む。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

二次救急病院として、重症患者の受入体制を引き続き維持していく。断らない救急を病院目標に救急科医師を確保し救急の積極的な受け入れを進める。
阪神北広域子ども急病センター、休日応急診療所、休日歯科応急診療所等の体制を引き続き維持するものの、超高齢社会である今、適切な一次救急体制について、市、病院、医師会との協議を進める必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「休日歯科応急診療事業」について、事業費や休日に診療する民間の歯科医院が増加しているといった環境の変化を踏まえ、市が取り組む必要性を検討する必要がある。◇阪神北広域子ども急病センターは、少子化のため患者数が減少しており、市の分担金の増加が懸念されることから、できる限り費用を抑えられるよう見直しを行っていく必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇休日に診療する歯科医院はあるものの、ゴールデンウィークや年末年始は診療していないことが多く、現時点では市が取り組む必要があると考えている。◇センターの運営母体である団体において、可能な範囲で経費削減の取り組みは行われている。診療時間を縮小すれば更なる経費削減は可能と考えられるが、センターで実施している休日・夜間における救急医療は、安心して子育てができる環境づくりに大きな役割を果たしており、収支の状況に注視しつつ医師等スタッフの確保に努め、現状の診療体制を維持することが重要と考えている。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉
高齢者福祉
1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します

◎高齢者にやさしいまちづくりの推進に向けて、エイジフレンドリーシティ行動計画を策定し、その計画に基づいた取組を進めます ◎介護保険事業計画に基づく地域密着型などの介護サービスを提供するとともに、そのための基盤整備を促進します ◎住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します ◎高齢者が身近な場所でその人にあった介護予防ができるよう、介護予防事業を充実します ◎高齢者の生活を支える生活支援サービスを提供します ◎市民や関係機関との連携により、権利擁護を推進します

<参考1>前々年度の総合評価

第6期宝塚市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に盛り込まれた事業の着実な推進に加えて、第7期計画につながるよう、地域包括ケアの医療と介護の連携や認知症施策を推進するとともに、エイジフレンドリーシティの取組による地域で高齢者が活躍できるまちづくりを進める。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

第7期宝塚市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の重点項目である予防、認知症対策、医療と介護の連携の推進に際して、住民と専門職と行政がともに地域を意識し、お互いさまのあふれる地域社会を築くことができるよう取組を進める。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	老年人口（65歳以上）の構成比率						
イ	介護を要しない高齢者の割合						↗
ウ	平均介護度						→
エ	介護予防に関する健康教育実施回数（年間）						↗
オ	いきいき百歳体操の実施グループ						↗
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	25.5	—	26.5	27.1	27.1	—	—
	単位	%（65歳以上人口÷総人口（住基））					
イ	82	82.5	81.4	80.3	80.3	—	—
	単位	%（宝塚市介護保険事業概要より）					
ウ	1.8	1.83	1.81	1.81	1.84	—	—
	単位	平均介護度					
エ	2,021	5,000	1,092	891	1,144	—	—
	単位	回（介護予防教室の実施回数／年）					
オ	15	120	69	101	127	—	—
	単位	箇所					
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
在宅ねたきり高齢者等支援事業	事業費	2,261	2,073	2,159	2,672	2,505	改善
	人件費	1,809	926	889	2,597	1,716	
	トータルコスト	4,070	2,999	3,048	5,269	4,221	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	各事業登録者に対して、自宅で理容美容サービスを受ける際利用できる助成券、福祉タクシー・リフト付タクシーの利用料金助成券を発行した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢者日常生活用具等扶助事業	事業費	99	181	148	190	79	維持
	人件費	905	926	889	866	1,716	
	トータルコスト	1,004	1,107	1,037	1,056	1,795	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	電磁調理器6台の給付を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人保護措置事業	事業費	76,671	76,988	79,726	80,384	88,760	維持
	人件費	5,361	5,555	5,336	5,194	6,007	
	トータルコスト	82,032	82,543	85,062	85,578	94,767	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 養護老人ホームへの措置として、11名が入所、7名が退所となった。やむを得ない事由による措置として、1名に対して措置開始を行った。 2) 措置入所者のうち基準該当者(年度末時点で5名)に対して、入所者特別扶助料を支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢者住宅改造資金助成事業	事業費	15,439	14,717	15,942	12,689	13,391	改善
	人件費	2,999	9,537	3,052	4,826	4,796	
	トータルコスト	18,438	24,254	18,994	17,515	18,187	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	一般型11件、特別型44件、合計55件の助成を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ファミリーサポートセンター事業	事業費	9,347	9,603	11,409	11,097	11,484	改善
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	10,252	10,529	12,298	11,963	12,342	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度末会員数は624人(依頼会員120人・提供会員504人)でアドバイザー3人である。主な活動は食事の準備・後片付け243件、部屋の掃除・洗濯2,461件、外出の付添413件、留守見守り・話し相手795件、その他566件となっている。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
家族介護支援事業(高齢福祉課)	事業費	4,769	5,709	7,275	8,099	8,644	改善
	人件費	905	926	1,779	2,597	2,574	
	トータルコスト	5,674	6,635	9,054	10,696	11,218	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	おむつ給付対象者(家族)から、給付組み合わせの変更の要望があれば随時伺いつつ、おむつ給付を実施(給付延べ人数1,458人)						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活支援ハウス運営事業	事業費	7,885	7,885	6,714	6,630	6,483	廃止
	人件費	2,228	2,777	1,779	2,597	2,574	
	トータルコスト	10,113	10,662	8,493	9,227	9,057	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度中に1名が退居し、年度末時点で入居者0名(延べ利用日数80日)。当事業へのニーズは減少した為平成30年度を以って事業廃止となる。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活援助サービス事業	事業費	1,616	1,014	760	481	69	廃止
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	2,521	1,940	1,649	1,347	927	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度延利用人数1名、利用回数69回。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人短期入所事業	事業費	2,968	2,763	2,085	1,033	2,123	維持
	人件費	4,456	4,629	3,557	4,328	4,291	
	トータルコスト	7,424	7,392	5,642	5,361	6,414	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	利用者数21人(述べ利用日数557日)						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業(高齢福祉課)	事業費	4,312	9,910	7,367	7,531	7,892	拡充
	人件費	7,238	4,629	5,336	5,649	7,371	
	トータルコスト	11,550	14,539	12,703	13,180	15,263	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操については様々な機会を利用して周知と出前講座を行い体操グループの立ち上げ支援と継続支援を行った。また、体操以外の健康に関する情報提供を行った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業	事業費	7,770	8,205	8,278	8,717	8,719	改善
	人件費	2,714	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	10,484	10,057	10,057	10,448	10,435	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 市内14箇所で活動するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスをを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2) ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活支援体制整備事業	事業費		6,557	13,010	13,263	13,311	維持
	人件費		1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト		8,409	14,789	14,994	15,027	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成29年度の取り組みは課題解決に向けた話し合いの場づくりと専門機関との連携体制づくり。担い手づくりのために住民コーディネーターの養成講座。情報の集約と発信を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
家族介護支援事業（介護保険）	事業費	146	43	42	77	49	改善
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	1,051	969	931	943	907	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数15人						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域自立生活支援事業	事業費	18,451	18,034	17,558	17,143	16,335	維持
	人件費	905	926	889	1,731	858	
	トータルコスト	19,356	18,960	18,447	18,874	17,193	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 市内8箇所（市営5箇所、県営3箇所）全139戸が対象となり、各戸を訪問しそのニーズに応じた支援を行った。2) 配食サービスの利用者1人に対してサービスを実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業	事業費	982	982	982	979	979	改善
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	1,887	1,908	1,871	1,845	1,837	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	希望者に対する市歯科衛生士の実態調査の後、歯科医師会会員による訪問診療を実施。平成30年度は、受付件数8件、実態調査を8回行い、訪問診療は11人に対し計55回実施した。在宅医療の現状や課題を明らかにするため、歯科医を対象としたアンケート調査を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（健康推進課）	事業費	757	880	819	872	334	改善
	人件費	12,666	12,035	12,450	12,118	12,013	
	トータルコスト	13,423	12,915	13,269	12,990	12,347	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は380回開催し、延べ10,051人の参加、相談会等は147回開催し、延べ2,666人の参加があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業（健康推進課）	事業費	30	60	35	10	0	改善
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	935	986	924	876	858	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	健康づくり推進員の研修会を3回開催し、参加延べ人数は91人であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
民間老人福祉施設整備助成事業	事業費	70,412	114,299	54,099	43,753	43,059	改善
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	3,432	
	トータルコスト	73,126	117,076	56,767	46,350	46,491	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助を行った。平成30年度開設の補助対象施設は無かった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護保険利用者負担金対策事業	事業費	1,574	1,779	2,095	2,794	2,775	改善
	人件費	3,619	3,703	3,557	3,462	3,432	
	トータルコスト	5,193	5,482	5,652	6,256	6,207	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減確認証の交付件数は234件あり、7法人から補助金の交付申請があり、2,774,760円を交付した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
一般管理事業（介護保険課）	事業費	72,705	83,020	61,110	51,939	54,389	改善
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	75,419	85,797	63,778	54,536	56,963	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1) 介護保険システムの運用 2) 法改正を反映した介護保険システムの構築 3) 第7期介護保険事業計画の実施 4) 第7期介護保険事業計画について出前講座を中心とした市民への周知活動						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
国保連合会負担金等事業	事業費	3,148	3,327	3,542	3,685	3,835	維持
	人件費	4,524	4,629	4,447	5,194	6,007	
	トータルコスト	7,672	7,956	7,989	8,879	9,842	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	高額介護サービス費支給判定処理等及び主治医意見書作成のための委託料2,297,069円並びに介護保険料特別徴収(年金天引)に係る業務負担金1,537,457円、計3,834,526円を支払った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
賦課徴収事業	事業費	16,762	17,526	18,562	18,586	19,053	改善
	人件費	58,469	41,294	48,790	47,825	42,905	
	トータルコスト	75,231	58,820	67,352	66,411	61,958	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率99.25%。滞納対策として、少額未納者への文書催告、滞納処分、給付制限の強化を行った。督促状を12回、催告状を2回送付。随時納付相談を行ない、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な市民には、制度に従い減免を実施。また、公費での低所得者保険料軽減を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護認定事業	事業費	118,115	118,959	139,326	145,672	133,599	維持
	人件費	36,829	38,008	36,125	35,708	36,311	
	トータルコスト	154,944	156,967	175,451	181,380	169,910	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	10,919件の申請に対し、268回の審査会を実施。10,367件の審査を行った。又、申請受付から結果通知までの日数については、平成29年度の35.8日から改善され34.8日となった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
運営協議会事業(介護保険課)	事業費	489	97	1,715	5,176	169	改善
	人件費	18,094	20,647	22,233	19,910	21,709	
	トータルコスト	18,583	20,744	23,948	25,086	21,878	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	介護保険運営協議会を1回開催し、第6期介護保険事業計画の3か年の実施状況の進捗管理を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護サービス等給付事業	事業費	12,914,633	13,452,768	13,193,143	13,865,192	14,364,902	改善
	人件費	18,094	18,516	17,786	18,178	20,594	
	トータルコスト	12,932,727	13,471,284	13,210,929	13,883,370	14,385,496	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	要介護1以上の在宅サービス利用者数(月平均)5,854人、施設サービス利用者数(月平均)1,437人が介護サービスを利用した場合に9割(一定以上の所得がある場合は7割又は8割)の保険給付を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域密着型介護サービス等給付事業	事業費	939,168	1,026,044	1,793,854	2,010,580	2,036,089	改善
	人件費	905	926	889	1,731	2,574	
	トータルコスト	940,073	1,026,970	1,794,743	2,012,311	2,038,663	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	地域密着型介護サービス利用者(月平均)1,383人がサービスを利用した場合に9割(一定以上所得のある場合は7割又は8割)の保険給付を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
その他給付事業	事業費	12,950	13,792	14,677	14,449	16,777	維持
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	3,432	
	トータルコスト	15,664	16,569	17,345	17,046	20,209	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	国民健康保険団体連合会に委託して、県内レセプト件数291,289件、県外レセプト件数19,388件について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高額介護サービス等給付事業	事業費	317,053	353,682	457,935	554,400	444,993	改善
	人件費	7,238	7,406	7,114	6,925	6,865	
	トータルコスト	324,291	361,088	465,049	561,325	451,858	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	サービスの自己負担金(1割・2割もしくは3割)が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数32,722件、支給金額418,428,532円。また、高額医療合算介護サービス費の場合、支給件数832件、支給金額26,563,869円。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
市特別給付事業	事業費	83,394	81,309	87,191	87,693	83,007	廃止
	人件費	9,047	9,258	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	92,441	90,567	96,084	96,349	91,588	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。平成30年度の利用者数(延べ人数)は9,782人、利用食数(延べ食数)は235,294食だった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防サービス給付事業	事業費	1,233,835	1,172,600	1,185,498	871,754	448,983	改善
	人件費	4,524	4,629	4,447	5,194	3,098	
	トータルコスト	1,238,359	1,177,229	1,189,945	876,948	452,081	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	介護予防サービス受給者数(月平均)1,323人が介護予防サービスを利用した場合について9割(一定以上の所得がある場合は7割又は8割)の保険給付を行った。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）	事業費	5,347	6,694	6,368	7,161	6,700	改善
	人件費	905	926	889	1,731	1,716	
	トータルコスト	6,252	7,620	7,257	8,892	8,416	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均9人）がサービスを利用した場合に9割（一定以上所得のある場合は7割又は8割）の保険給付を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（介護保険課）	事業費	417	49	35	100	31	維持
	人件費	2,161	2,205	889	866	858	
	トータルコスト	2,578	2,254	924	966	889	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	終活についての啓発劇を行なうとともに施設利用者の作品展を市民フォーラムとして平成30年11月にソリオホールで開催した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
包括的支援事業（介護保険課）	事業費	429	473	498	514	417	維持
	人件費	3,619	3,703	3,557	3,462	4,291	
	トータルコスト	4,048	4,176	4,055	3,976	4,708	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	年5回の事例検討会を行い、のべ150名のケアマネジャーの参加があった。全体研修会は計7回行い、のべ747名の参加があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護給付等費用適正化事業	事業費	1,628	1,666	3,737	4,234	3,527	改善
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	2,574	
	トータルコスト	3,437	3,518	5,516	5,965	6,101	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	1）サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を平成30年9月に9,082件、平成31年3月に10,736件送付した。2）月に2～5件、年間34件のケアプランを点検した。3）医療情報突合5426件、縦覧点検2728件確認した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護相談員等派遣事業	事業費	2,537	2,217	2,623	2,279	2,434	改善
	人件費	2,931	5,114	4,447	4,328	4,291	
	トータルコスト	5,468	7,331	7,070	6,607	6,725	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	18名の介護相談員が、2人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を360回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
権利擁護支援事業（再掲2）	事業費	20,472	18,376	20,600	21,873	25,160	維持
	人件費	1,809	15,739	15,118	14,715	14,588	
	トータルコスト	22,281	34,115	35,718	36,588	39,748	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センターを運営し、同センターが高齢者及び障がい者の権利擁護に関する相談、障がい者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人ホーム管理運営事業	事業費	1,500	1,850	1,500	24,655	2,634	改善
	人件費	4,038	1,852	2,212	3,917	4,746	
	トータルコスト	5,538	3,702	3,712	28,572	7,380	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	(1)入所者数38人(年間平均)、新規入所者6人退所者8人、(2)平成31年3月31日の入所者37人の介護状況は、自立者12名、要支援認定者3名、要介護認定者22名(3)介護相談員派遣事業を受け、入所者の権利擁護に努めている。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防・生活支援サービス事業	事業費		0	0	368,088	808,615	拡充
	人件費				4,328	6,565	
	トータルコスト		0	0	372,416	815,180	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	・総合事業の今後の方向性等について、定期的に、プロジェクトチームで協議した。 ・訪問型サービスA従事者養成研修を年2回開催した。 ・事業者の新規指定・更新申請の受付等の事務を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護老人保健施設改修事業	事業費	13,587		19,149			
	人件費	1,324		0			
	トータルコスト	14,911		19,149			
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成28年の介護保険法等の改正により、地域包括ケアシステムのさらなる深化の形として、地域共生社会の構築が示された。これにより、高齢、障がい、困窮など対象を広げ、専門職と地域の方で支え合う社会を目指すこととなる。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

老年人口の構成比率は増進し、特に75歳以上の人口が増加するものの、現状、65歳以上の高齢者の8割は介護支援を要しておらず、今後、予防的施策に重点を置く必要がある。また、加齢に伴う身体的機能の低下が生じた場合でも、役割や生きがいを持って暮らすことの重要性を本人、家族、医療介護福祉の関係者が共有し、本人らしい生き方を送れるよう取組を進める。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

高齢者を支えるために、介護保険事業計画に基づき、保険サービスを計画的に提供するとともに、地域も含めた社会全体で本人らしい生き方を支援できる環境を整える。今後の社会の更なる高齢化に対応するために、地域で介護予防と生活支援と社会参加を一体的に行うことで、地域での見守りや支え合いの強化を図るとともに、健康寿命の延伸とQOL（生活の質）の向上を図る。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

介護保険法総則にあるように市民が予防のため「心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努め」、「要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療、福祉サービスを利用し、「有する能力の維持向上に努める」ことができるよう、行政は医療、介護の専門職とともに支援するとともに、これらを包摂する地域社会を作る必要がある。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

住民主体で運営されるいきいき百歳体操の場にリハビリの専門職が訪問する機会を設けるとともに、医療介護福祉の関係者による予防への意識を共有する会議の場を設けた。住民と専門職と行政がともに、高齢者が住み馴れた地域で役割や生きがいを持って活躍できるまちを目指すとともに、最期まで望む暮らしができるよう環境づくりを進める。

VII 行政評価委員会の評価

◇次期総合計画では、細施策の方針が誰にでも理解できるよう施策を組み直す必要がある。◇高齢者を支える家族へのサポート事業を充実させる必要がある。◇「地域介護予防活動支援事業（健康推進課）」は、成果指標の実績値が低いことから、推進員が学びたいことを調査する等、研修会の内容を工夫するか、事業の廃止を検討する必要がある。◇指標の代わりとして、エイジフレンドリーシティ行動計画の進捗に関する報告書のURLを評価表に掲載してはどうか。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇次期総合計画の策定作業に反映させる。◇介護保険サービスの利用は家族負担軽減にも資するため推進を図るとともに、多様なサービスのみならず地域の方々による理解や支え、医療など専門職による関与など多様な支援を充実させる。◇推進員向けの研修も含め、地域の方々に対する医療介護専門職種による研修の提供体制の整備などについて検討している。◇評価表への掲載が可能か検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 高齢者福祉 2 高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します ◎地域で互いに見守り支え合うネットワークづくりを推進します ○認知症ケアパスや認知症ノートの作成・普及を推進します ○認知症サポーターを養成し、その活動を支援します ○認知症高齢者の見守り体制の構築を図ります
--

<参考1>前々年度の総合評価

今後、長期的に続く（少子）高齢社会を見据えて、地域ケア体制（地域包括ケアシステム）構築の方向性は長きにわたって維持されることが見込まれる。人口構成の変化は、社会構造の変化であることから、これまでの意識の変革も含め、医療職、介護職、福祉職、地域住民らとともに連携した取り組みを進めるとともに、行政の分野横断的な対応がますます必要となる。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

今後、長期的に続く（少子）高齢社会を見据えて、複合的な課題を抱えた高齢者を含めた家族を支える地域共生社会の実現を目指す必要がある。医療職、介護職、福祉職による専門性を発揮した対応と、地域住民らとともに生活環境を整える取組を連携して進めるとともに、行政は分野横断的に地域づくりとして関わっていくことがますます必要となる。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	認知症サポーター養成講座受講者数							↗
イ	地域包括支援センターの相談延べ件数							↗
ウ	活動支援ボランティア延べ参加者数							↗
エ	介護ファミリーサポートセンター提供会員登録者数							↗
オ	緊急通報システム設置者数							→
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	6,150	—	9,730	11,463	13,125	—	—	
	単位	人						
イ	46,089	—	22,263	24,419	25,795	—	—	
	単位	件						
ウ	3,624	—	3,286	3,292	3,097	—	—	
	単位	人						
エ	543	570	565	565	504	—	—	
	単位	人						
オ	596	—	611	597	576	—	—	
	単位	人						
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
成年後見制度利用支援事業	事業費	2,311	593	579	633	636	改善
	人件費	4,456	4,555	3,557	1,731	1,716	
	トータルコスト	6,767	5,148	4,136	2,364	2,352	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	地域福祉権利擁護事業の利用者50人に対して、福祉サービス利用のための情報提供や利用手続きの手伝い、日常的な金銭管理、通帳など大切な書類の保管等を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢者見守りネットワーク事業	事業費	7,913	7,913	7,917	8,591	8,026	維持
	人件費	3,133	3,703	3,557	5,194	5,149	
	トータルコスト	11,046	11,616	11,474	13,785	13,175	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	緊急通報：対象者宅に緊急通報機器を設置し、緊急時の通報への対応（状況確認、消防出動要請、福祉協力員訪問要請など）、健康相談への対応、毎月の安否確認、福祉協力員による見守りを実施した。 安心キット：75歳になる独居高齢者に対して民生委員を通してキットを配布した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
包括的支援事業	事業費	185,015	191,014	196,716	211,206	210,152	拡充
	人件費	22,618	6,481	7,114	9,977	8,684	
	トータルコスト	207,633	197,495	203,830	221,183	218,836	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	地域包括支援センターの活動状況：（1）総合相談・介護予防・権利擁護に関する相談件数25,119件、（2）ケアマネジャーへの個別支援件数676件						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
成年後見制度利用支援事業（介護保険）	事業費	2,277	3,787	2,617	3,121	5,571	改善
	人件費	7,170	4,629	4,447	5,194	5,149	
	トータルコスト	9,447	8,416	7,064	8,315	10,720	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ファミリーサポートセンター事業（再掲）	事業費				11,097	11,484	改善
	人件費				866	858	
	トータルコスト				11,963	12,342	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度末会員数は624人（依頼会員120人・提供会員504人）でアドバイザー3人である。主な活動は食事の準備・後片付け243件、部屋の掃除・洗濯2,461件、外出の付添413件、留守見守り・話し相手795件、その他566件となっている。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業（再掲2）	事業費				8,717	8,719	改善
	人件費				1,731	1,716	
	トータルコスト				10,448	10,435	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1）市内14箇所で開催するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2）ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域包括ケア推進事業	事業費		139	555	169	531	拡充
	人件費		1,852	1,779	11,426	7,627	
	トータルコスト		1,991	2,334	11,595	8,158	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	課題抽出及び対応策を検討する会議の場で検討を進めた。地域包括ケアシステム構築の推進に向けての市民講座を1回実施した。一社）宝塚市医師会と協定書を締結し、医療・介護関係者の情報共有の支援を図ることを目的としたネットワークの強化に向けた取り組みを実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活支援体制整備事業（再掲）	事業費				13,263	13,311	維持
	人件費				1,731	1,716	
	トータルコスト				14,994	15,027	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成29年度の取り組みは課題解決に向けた話し合いの場づくりと専門機関との連携体制づくり。担い手づくりのために住民コーディネーターの養成講座。情報の集約と発信を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
認知症総合支援事業	事業費		362	305	1,158	295	拡充
	人件費		4,629	4,447	3,462	3,432	
	トータルコスト		4,991	4,752	4,620	3,727	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	7つの視点のうちの、1. 認知症へ理解を深めるための普及・啓発の推進として、認知症サポーターの活動の場づくりや、5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進として、安全確保の充実に向けた取り組み等を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域ケア会議推進事業	事業費					2	拡充
	人件費					858	
	トータルコスト					860	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成31年度からの本格実施に向け、定期的に検討会議を行いながら、モデル会議を3回実施した。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
家族介護支援事業（介護保険） 再掲	事業費				77	49	改善
	人件費				866	858	
	トータルコスト				943	907	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	1）徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数 15人						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成28年の介護保険法等の改正により、地域包括ケアシステムのさらなる深化の形として、地域共生社会の構築が示された。これにより、高齢、障がい、困窮など対象を広げ、専門職と地域の力で支え合う社会を目指すこととなる。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ● 進んでいるが順調ではない

高齢者世帯の6割が一人暮らしか夫婦ともに高齢者の世帯となっている本市においては、地域における日頃からの見守り、支え合いの関係性を大切にし、ちょっとした助け合いが地域で行えたり、生活の困りごとに対して相談できる関係性づくりを進めつつ、専門職、事業者、行政などが必要に応じて地域を支える体制を強化していく必要がある。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた地域包括ケアシステムの確実な構築が求められている。社会参加と介護予防と生活支援を一体的に捉えて市民の活動を促すように各事業を推進する。特に、認知症対応については、医療、介護、福祉の連携を図りつつも、市民の一人ひとりが認知症になっても地域で暮らすことが当たり前と思えるような地域社会づくりを目指す。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

現在、医療、介護、福祉分野の多職種による協議の場を設け、地域包括ケアシステム構築のための取組を始めている。今後は、市民啓発にも注力し、市民自らが医療機関との関わり方や最期の迎え方について考える場を提供するとともに、市民が主体的に自らの健康づくりや見守り、支え合いについて、地域の活動として参画できるよう、仕組みを整える必要がある。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

今後、長期的に続く人口減少・超高齢社会を見据えて、複合的な課題を抱えた高齢者を含めた家族を支える地域共生社会の実現を目指す必要がある。医療職、介護職、福祉職による専門性を発揮した対応と、地域住民とともに生活環境を整える取組を連携して進めるとともに、行政は分野横断的に地域づくりと関わっていくことがますます必要となる。

VII 行政評価委員会の評価

◇「介護ファミリーサポートセンター事業」について、総合評価が改善であり、指標の「提供会員登録者数」も減少している。地域ネットワークづくりに市独自の事業は重要であるが、介護保険制度が充実するなどの社会変化を踏まえ、事業内容の工夫や廃止の検討が必要である。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇保険外サービスによる支援は今後ますます重要になると考えており、提供会員の確保のため、多くの市民が集まるイベントや公共施設にて事業のPRを行うとともに、高齢者への支援制度について、周知方法も含めた検討を進める。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 高齢者福祉 3 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します ◎高齢者の社会参加、健康づくりを推進します ○老人福祉センター（フレミラ宝塚）などにおける各種の講座・教室の参加促進など、高齢者の経験や知識を生かした世代間交流を推進します ○老人クラブへの加入を促進するとともに、活動の活性化を支援します

<参考1>前々年度の総合評価

貴重な人材である高齢者に地域で活躍していただくため、エイジフレンドリーシティの取組をすすめる。高齢者に働きかけ、自発的な活動を促進するとともに、活動促進のための環境の整備については、全庁的な取組とともに、関係団体との連携において実践する。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

貴重な人材である高齢者に地域で活躍していただくため、エイジフレンドリーシティの取組をすすめる。高齢者に働きかけ、自発的な活動を促進するとともに、活動促進のための環境の整備については、全庁的な取組とともに、関係団体と連携し、高齢者が住み馴れた地域で活躍できるよう取組を進める。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	市民アンケートの「余暇活動が充実していると感じている」市民の割合							↗
イ	市民アンケートの「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思う」市民の割合							↗
ウ	市民アンケートの「この1年間に生涯学習などの講座に参加したことのある」市民の割合							↗
エ	市民アンケートの「日ごろから（週1回以上）スポーツに取り組んでいる」市民の割合							↗
オ	市民アンケートの「自宅や身近な場所で緑化（花）活動に取り組んでいる」市民の割合							↗
カ	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合							↗
キ	市民アンケートの「日ごろから芸術・文化活動に親しんでいる」市民の割合							↗
ク	介護ファミリーサポートセンター提供会員登録者数							↗
ケ	いきいき百歳体操の実施グループ							↗
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	57.6	—	63.6	—	59	—	—	
	単位	%						
イ	33.5	—	37.5	—	29.1	—	—	
	単位	%						
ウ	21.2	—	23.9	—	23.2	—	—	
	単位	%						
エ	33.1	—	33.7	—	35.4	—	—	
	単位	%						
オ	40.3	—	43.2	—	36	—	—	
	単位	%						
カ	6.9	—	7.7	—	15.9	—	—	
	単位	%						
キ	23	—	24.8	—	24.5	—	—	
	単位	%						
ク	543	570	565	565	504	—	—	
	単位	人						
ケ	15	120	69	101	127	—	—	
	単位	箇所						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人福祉総務事業	事業費	248	179	302	273	329	維持
	人件費	419	2,777	1,779	3,462	4,291	
	トータルコスト	667	2,956	2,081	3,735	4,620	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	対象者のうち訪問希望者28名については、6月3日、7日、8日、9日、10日、9月8日、9日に市長等が訪問し、祝福状、記念品（色紙）、花束を贈呈した。訪問を希望されない方42名については、祝福状と記念品を宅配で贈呈した（残りの3名は訪問・記念品宅配共に辞退された）。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人クラブ活動助成事業	事業費	11,270	11,191	11,308	11,231	10,239	改善
	人件費	905	926	889	866	1,716	
	トータルコスト	12,175	12,117	12,197	12,097	11,955	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	単位老人クラブにおいて社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業を実施し、高齢者の社会参加・生きがいをづくりに努めた。また、老人クラブ連合会において老人福祉大会、社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業を実施し、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を深めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢者社会参加・健康促進事業	事業費	50,155	74,352	80,351	84,599	91,391	縮小
	人件費	4,943	14,813	8,893	6,925	9,439	
	トータルコスト	55,098	89,165	89,244	91,524	100,830	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	・バス・タクシー：市内の路線バス回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。・はりきゅうマッサージ：市契約施術所で保険診療外の施術を受ける際に利用できる1回1,000円の補助券を年間5枚交付する。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人福祉センター事業	事業費	84,123	84,172	87,366	84,213	84,114	改善
	人件費	1,324	4,629	1,322	3,052	3,029	
	トータルコスト	85,447	88,801	88,688	87,265	87,143	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	主催教室及びいきいき学舎12,570人、同好会及び団体利用活動77,391人、個人利用7,120人の各利用があり、年間で92,322人が利用した。この他に高齢者法律相談を実施し、年9回相談件数15件となった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
エイジフレンドリーシティ推進事業（再掲）	事業費				6,994	6,957	維持
	人件費				14,715	14,588	
	トータルコスト				21,709	21,545	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成28年度の策定した行動計画にもとづき、エイジフレンドリーシティの推進を行った。公募市民によりエイジフレンドリーシティの推進を検討・実施する「緑卓会議」全体会を4回、部会を16回実施した。また、エイジフレンドリーシティ職員研修を1回、講演会を2回実施し、市民・職員への啓発を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ファミリーサポートセンター事業（再掲2）	事業費				11,097	11,484	改善
	人件費				866	858	
	トータルコスト				11,963	12,342	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度末会員数は624人（依頼会員120人・提供会員504人）でアドバイザー3人である。主な活動は食事の準備・後片付け243件、部屋の掃除・洗濯2,461件、外出の付添413件、留守見守り・話し相手795件、その他566件となっている。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成事業	事業費			3,709	4,360	4,272	維持
	人件費			4,447	2,597	1,716	
	トータルコスト			8,156	6,957	5,988	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	タクシー運賃を430円割引する軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）（再掲3）	事業費				7,531	7,892	拡充
	人件費				5,649	7,371	
	トータルコスト				13,180	15,263	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操については様々な機会を利用して周知と出前講座を行い体操グループの立ち上げ支援と継続支援を行った。また、体操以外の健康に関する情報提供を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域介護予防活動支援事業（再掲3）	事業費				8,717	8,719	改善
	人件費				1,731	1,716	
	トータルコスト				10,448	10,435	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1）市内14箇所で開催するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスをを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2）ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

65歳以上の高齢者の8割は元気な方々であり、就労やスポーツ、趣味、文化活動、地域活動、ボランティアなど個人の趣味嗜好に基づいた多様な活動のための受け皿が求められている。今後、多様な活動を地域に還元し、または地域で活動の展開が図られるような仕組みとして構築する必要がある。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

福祉分野では、老人クラブへの助成や社会参加・外出支援としてのバス・タクシー運賃助成を行うほか、介護予防のための健康づくり講座なども地域の自主活動を推進するプログラムへと変更しており、社会福祉協議会においても、既存の各種講座の開催に加えて、ボランティアセンターとの連携事業や世代間交流などの取組も実施している。また、エイジフレンドリーシティの取組を通して、あらゆる分野でより一層の高齢者の活動促進を図っていく。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

高齢者が多様な暮らし方を選択できるよう市や社会福祉協議会、NPO、自治会やまち協などの地域団体がそれぞれに、また協働して、活動環境を整備する必要がある。高齢者自らが自発的に社会に働きかけることも必要であり、そのための呼びかけも行っていく必要がある。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

エイジフレンドリーシティの取組として、シニアが身近な介護福祉施設で現場の若者を支援しつつ、収入を得るモデル事業を市民とともに上げた。高齢者に働きかけ、自発的な活動を促進するとともに、活動促進のための環境整備については、全庁的な取組とともに、関係団体と連携し、高齢者が住み馴れた地域で活躍できるよう取組を進める。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「老人クラブ活動助成事業」について、高齢者の生活状況の変化に伴い、老人クラブのあり方を検討してはどうか。◇現在の高齢者の多くは元気であり、高齢者の社会参加と生きがいづくりに向けて、現状と課題を把握した上で事業を展開していく必要がある。◇市民が講座で学んだことを地域で活かすには、講座に関係する市の関係部局と講座の担当者が連携し、地域に活かす仕組みづくりを行う必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇老人クラブでは時代のニーズに合わせ多様な活動が主体的に行われており、交流や助け合いなどにも取り組まれていることから、今後も助成を続ける。◇エイジフレンドリーシティの取組で高齢者が介護施設の業務に従事する仕組みをつくっており、今後はより多くの事業者・幅広い分野への展開を目指していく。◇高齢者学習事業つか塾やプレミア宝塚での講義の卒業生をボランティア活動センターにつないだり、地域デビューを促す働きかけを行っており、引き続き地域へ展開するためのプロセスや工夫を検討していく。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉
障がい者福祉
1 障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます

◎障がいのある人が地域で生活を続けられるよう、自立支援協議会を核とした地域全体による支援体制の充実を図ります
○障がい者の抱える問題にきめ細かく対応するための相談体制を充実します ○外出時の同行援護や移動支援、居宅介護、重度訪問介護など障がいの内容に応じた、適切で細やかな障害福祉サービスを提供します ○災害や緊急時に、援護を要する障がいのある人の支援に向けて、地域の組織づくりを推進します ○地域で安心して暮らすため、医療的ケアを伴うサービス基盤の充実を図ります

<参考1>前々年度の総合評価

「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」を適切に運用するなかで、障がいのある人が住みなれた地域で自立し安心して暮らすために、その人の身体状況、課題の解決や適切なサービス利用に向け、きめ細かな支援を行う必要がある。また、障がいのある人及びその家族が抱えている複合的な課題に対しても、高齢者、児童、生活保護、地域福祉の各部門間での連携や地域での見守り・支え合いの仕組みの構築を図りながら、障がいのある人が安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

法改正等の環境の変化を捉え、目指す方向性を示し、計画の進捗状況や役割分担を見直す具体的な内容を記載する必要がある。また、指標について、細施策で掲げる取組に沿った指標を設定する必要がある。障害者福祉事業の配食サービスは、利用者も少なく、事業の廃止を検討してはどうか。また、同事業のタクシー料金等助成について、法に基づく地域生活支援事業でも移動支援を実施しており、他都市では同様の事業を廃止している状況もあるため、真に支援を必要としている方への取組となるよう見直しが必要である。その他の事業においても、市独自の上乗せ、横出しをしている事業については、改めて精査が必要である。市民との役割分担に関し、地域に新たな役割を求める際は、地域の状況を把握するとともに、地域活動に市職員が参加し、市の考えや課題を共有しながら取り組む必要がある。

<参考3>前年度の総合評価

「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」を適切に運用するなかで、障がいのある人が住みなれた地域で自立し安心して暮らすために、その人の身体状況、課題の解決や適切なサービス利用に向け、きめ細かな支援を行う必要がある。また、障がいのある人及びその家族が抱えている複合的な課題に対しても、高齢者、児童、生活保護、地域福祉の各部門間での連携や自立支援協議会などを通じて地域での見守り・支え合いの仕組みの構築を図りながら、障がいのある人が安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	生活介護の利用延べ人数						↗
イ	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者など包括支援の延べ時間数						↗
ウ							
エ							
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	8,724	10,320	9,167	9,429	9,505	—	—
	単位	人日（サービス実績による）					
イ	23,789	36,100	23,133	22,362	23,686	—	—
	単位	時間／月（サービス実績による）					
ウ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
エ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
小児慢性特定疾患児生活支援事業	事業費	30	0	114	300	201	維持
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	935	926	1,003	1,166	1,059	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	13トリソミー児1名に対しネプライザー充電式バッテリー、気管狭窄・慢性肺疾患児1名に対し電気式たん吸引器、アレキサンダー病児1名に対して特殊寝台を給付した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者（児）歯科診療事業	事業費	7,498	7,840	7,240	7,422	7,615	改善
	人件費	7,558	7,894	8,678	8,657	8,595	
	トータルコスト	15,056	15,734	15,918	16,079	16,210	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、毎週水・木曜日（年末年始、祝日除く）の午後2時から4時まで治療・保健指導を実施した。開設日数100日、受診者数1002人（内小児114人）。2カ月間に1回、歯科医師会担当者と障がい者（児）歯科診療事業管理委員会を開催した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者福祉事業	事業費	78,146	76,729	77,842	79,852	75,403	維持
	人件費	31,729	19,539	18,810	17,312	20,769	
	トータルコスト	109,875	96,268	96,652	97,164	96,172	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	次の事業を実施した。1）配食サービス 2）障害（がい）者団体への補助 3）施設通所費用の一部助成 4）タクシー料金等助成 5）住宅改造助成 6）グループホーム等家賃助成 7）医療型短期入所事業 8）身体障害者補助犬予防接種費用等助成 等						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
特別障害者手当等給付事業	事業費	90,408	97,007	104,696	105,757	111,557	維持
	人件費	2,714	5,555	5,336	5,194	6,865	
	トータルコスト	93,122	102,562	110,032	110,951	118,422	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1）特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を支給した。 2）重度心身障害者（児）介護手当を支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
自立支援事業	事業費	3,965,351	4,661,693	4,758,066	5,239,806	5,616,931	維持
	人件費	55,799	75,697	70,148	73,576	69,855	
	トータルコスト	4,021,150	4,737,390	4,828,214	5,313,382	5,686,786	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	次の事業を実施した。1）障害支援区分の認定 2）自立支援医療（更生医療、育成医療）の支給 3）補装具費の支給 4）障害福祉サービス費の支給 5）障害児通所支援給付費の支給						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域生活支援事業	事業費	374,547	403,902	399,884	354,605	378,894	維持
	人件費	29,819	36,278	35,115	33,758	43,828	
	トータルコスト	404,366	440,180	434,999	388,363	422,722	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	次の事業を実施した。1）意思疎通支援事業 2）相談支援事業 3）移動支援事業 4）日常生活用具等給付事業 5）日中一時支援事業 6）成年後見人報酬等助成 7）自動車改造費・運転免許取得費助成 8）障害者運動会事業 等						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により、平成30年4月から、「障害者の望む地域生活の支援」、「障害児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応」、「サービスの質の確保・向上に向けた環境整備」などが求められているため順次整備を進めている。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

居宅介護や重度訪問介護などの障害福祉サービスについては、平成28年度に策定した「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」の運用により適切な支給決定が行われている。昨年度、サービス等利用計画を作成できる指定特定相談支援事業所が2か所増えて10か所となった。引き続き、サービスの利用者への細かな対応を実施するためには、計画作成ができる事業所を増やしていくことが課題である。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」の周知を図り、さらに適切に運用する必要がある。今後も障害（がい）のある人からの相談やサービス等の利用計画を作成する相談支援事業所の質・量ともに充実していく必要がある。また、重度心身障害児に対する支援については重要課題であることを認識しており、国の基本指針に合わせ整備を目指す。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

公的な障害福祉サービスのメニュー及びサービス利用時間数は充実してきているが、障害のある人が抱える福祉ニーズを、全ての公的サービスで支援することは難しい。そこで公的サービスでは柔軟に対応することができない部分を補うための方策を自立支援協議会などで協議し、地域住民やボランティアによる見守り、支え合いの仕組みなどの構築を進めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」を適切に運用するなかで、障害のある人が住みなれた地域で自立し安心して暮らすために、その人の身体状況、課題の解決や適切なサービス利用に向け、きめ細かな支援を行う必要がある。また、障がいのある人及びその家族が抱えている複合的な課題に対しても、高齢者、児童、生活保護、地域福祉の各部門間での連携や自立支援協議会などを通じて地域での見守り・支え合いの仕組みの構築を図りながら、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇市独自の上乗せ、横出しがある事業を全体的に見直す必要がある。◇「地域生活支援事業」に多くの取組が含まれており、各取組の必要性等が見えにくいため、取組別に分割する必要がある。◇「障害者（児）歯科診療事業」について、民間の歯科医院が増加している中、市で行う必要があるのか検討する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇市独自の事業について、現状の把握に努め、廃止や縮小などを順次検討していく。◇地域生活支援事業は補助金との関連も考え、これまでとおりまとめていきたいと考えている。◇一般の歯科医院で治療困難な障害者（児）に対する治療や歯科保健相談を実施しており、市が行う必要があると考えている。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

<p>健康・福祉 障がい者福祉 2 住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします ◎グループホームの整備を促進します ◎障害者就業・生活支援センターを核とし、ハローワークなどの関係機関と連携した就労・定着支援を行います ○作業訓練などを行っている障がい者就労施設に対して、優先調達などの活動支援を行います ○虐待防止の取組と自己決定権の行使を支援するため、権利擁護制度を充実します ◎障がいを理由とした差別の解消を推進します</p>

<参考1>前々年度の総合評価

<p>障がいのある人が地域で暮らすためには、生活の拠点となる住まいの確保が必要であるとともに、その能力や適性に応じた就労とそれを支える権利擁護が欠かせない。引き続き、グループホーム等の住まいとなる場の整備及び就労支援の充実強化と虐待防止を含む権利擁護の強化を図る必要がある。</p>

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

<p>自己評価で、役割分担の見直しが必要との選択肢を選んでいるが、具体的な取組内容の記載がない等、各設問の選択肢と記載した内容の整合がとれていないほか、設問間における整合もとれていない。他の細施策でも見受けられるため、次期の評価では、施策評価全体として、評価基準の統一化を検討する必要がある。障害者就労支援事業において、障害者就業・生活支援センターの運営を委託しているが、障がい者の就労支援に係る委託先の体制構築、仕組みづくりへのフォローが必要である。福祉金・給付金支給事業（身体・精神・知的障害者福祉金）について、阪神間の自治体では同様の事業は廃止されており、宝塚市は平成29年度で廃止し、経過措置として平成30年度は半額を支給するとしている。平成29年度で支給を終えるべきである。福祉金・給付金支給による扶助ではなく、障がい者を支援するための仕組みづくり、体制構築に力点を置くべきである。</p>
--

<参考3>前年度の総合評価

<p>障がいのある人が地域で暮らすためには、生活の拠点となる住まいの確保が必要であるとともに、その能力や適性に応じた就労とそれを支える権利擁護が欠かせない。引き続き、グループホーム等の住まいとなる場の整備及び就労支援の充実と虐待防止を含む権利擁護の充実を図っていく。</p>

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

<p>平成30年度 外部評価対象外</p>

II 指標の推移							めざす方向性
ア	共同生活援助（グループホーム）の利用実人数						↗
イ	障害者就業・生活支援センターの支援による就職人数						↗
ウ							
エ							
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	110	178	122	133	138	—	—
	単位	人（サービス実績による）					
イ	28	34	87	94	76	—	—
	単位	人（委託実績による）					
ウ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
エ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
福祉金・給付金支給事業（身体・精神・知的障害者福祉金）	事業費	273,363	274,124	277,081	282,070	137,988	廃止
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,164	2,145	
	トータルコスト	276,077	276,901	279,749	284,234	140,133	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	平成30年度は、身体障害者福祉金支給者6,874人に99,999千円、知的障害者福祉金支給者1,512人に19,746千円、精神障害者福祉金支給者1,372人に16,827千円の福祉金の支給を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
阪神福祉事業団分担金	事業費	23,727	23,088	23,003	22,564	22,341	改善
	人件費	1,809	3,703	2,668	1,731	1,716	
	トータルコスト	25,536	26,791	25,671	24,295	24,057	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	阪神福祉事業団7施設において、宝塚市民58名（ななくさ学園4名、ななくさ厚生院7名、ななくさ育成園11名、ななくさ白寿荘17名、ななくさ新生園7名、ななくさ清光園12名）がサービスを利用している。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
権利擁護支援事業	事業費	20,472	18,376	20,600	21,873	25,160	維持
	人件費	1,809	15,739	15,118	14,715	14,588	
	トータルコスト	22,281	34,115	35,718	36,588	39,748	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センターを運営し、同センターが高齢者及び障碍（がい）者の権利擁護に関する相談、障碍（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者就労支援事業	事業費	24,147	24,099	23,909	23,532	29,909	拡充
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	26,861	26,876	26,577	26,129	32,483	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	1）障害者就業・生活支援センターの運営を、（社）宝塚さざんか福祉会に委託 2）市役所において障碍（がい）者体験実習事業を実施						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
身体障害者支援センター管理運営事業	事業費	204,581	207,619	221,121	234,626	227,076	維持
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	206,390	209,471	222,900	236,357	228,792	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として業務を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者福祉施設整備事業	事業費	10,526	11,021	10,889	10,760	10,627	維持
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	11,431	11,947	11,778	11,626	11,485	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	以下の施設の建設費に対して償還補助を実施した。 1）いきいき宝夢 2）希望の家ワークセンター 3）宝塚けやきの里 4）かしの木工房こはま						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	事業費	187,387	180,055	167,106	129,289	123,512	維持
	人件費	905	926	889	866	2,574	
	トータルコスト	188,292	180,981	167,995	130,155	126,086	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営補助を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障害を理由とする差別の解消を推進する責務が課せられた。市においては平成28年12月に障害者差別解消に関する条例を制定し、障害の有無に関わらず住みよい地域社会の実現を目指す。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

障害（がい）のある人の就労支援は、宝塚市障害者就業・生活支援センター「あとむ」を中心に実施しており、ハローワーク等関係機関との連携が定着している。就労者数はほぼ横ばいであるが、相談件数は増加しており過去最大となっている。また、優先調達については、平成29年度も昨年度に引き続き、印刷事業など障害者施設が受注しやすいものを中心に、積極的に発注を行った。障害のある人の権利擁護では、高齢者・障害者権利擁護支援センターにおいて、障害のある人の成年後見支援をはじめとする権利擁護活動を実施した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

障害のある人の就労支援では、新規の就職支援とともに離職防止に向けた職場定着支援の充実を図っている。また、障害のある人が地域で安心して暮らしていくため、就労の場、機会の確保や工賃の向上などについて、事業者への理解を求める取組を行うとともに、グループホーム等住居の確保を推進していく必要がある。また、今年度は共同受注窓口の活動を支援するための補助を行い、受注件数を増やすとともに工賃の増加へつなげる。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

障害のある人への就労支援の一環として市役所や民間事業所で職場体験実習を行っているが、民間事業所等で実際に従事する業務に近い販売や製造などの業務を実習することが有効であることもあり、引き続き、民間事業所の協力や支援を求めて、職場体験実習を拡大させる必要がある。また、障害者優先調達法に基づいて、行政機関は障害者施設等から物品や役務を積極的に調達するようにしている。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

障害のある人が地域で暮らすためには、生活の拠点となる住まいの確保が必要であるとともに、その能力や適性に応じた就労とそれを支える権利擁護が欠かせない。引き続き、グループホーム等の住まいとなる場の整備及び就労支援の充実と虐待防止を含む権利擁護の充実を図っていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 障害のある方が身近なところで働ける場所を増やす取組を推進していく必要がある。そのためには、既存の事業所が、バリアフリー等の環境を整えるための取組を推進する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 障害者差別解消法の考え方に基づく取組を検討していく。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 障がい者福祉 3 障がいのある児童の成長を支える取組を推進します ○きめ細やかな支援に向けて、子ども発達支援センターを中心とする相談支援体制の充実を図ります ○認可保育所において、個々の発達に応じた障がい児保育を実施します
--

<参考1>前々年度の総合評価

障がいのある子どもが住み慣れた地域で暮らしていけるよう、保健・医療・福祉・教育の連携のもと、相談支援から療育、障がい児保育、就学指導へつないでいくために早期発見・早期療育システムの充実を図っている。子ども発達支援センターでは、最近、在宅児の支援、特に発達障がい児の相談の急増に伴い、子ども発達総合相談事業の重要性が増し、診断ができる専門医が市内にいない中で、広く市外の専門医にも声をかけ、その確保に努めているところである。また、同じく年々ニーズが増大している障害児相談支援事業については、平成29年度から相談支援専門員を1名増員することで体制を強化し、保護者の不安、負担の軽減を図っていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

この施策のほとんどの指標に目標値がないが、設定すべきである。他都市では、障がい児へのサービスを提供する事業所が増加する中、事業所の質の向上が課題である。適正な事業所運営がなされるよう、市が指導等を行うための体制づくりに取り組む必要がある。あそびっこ広場運営事業の対象指標に「あそびっこ広場利用定員」を設定しているが、利用対象者の総数を指標とするべきである。また、成果指標に「利用児童のうち、進路先として発達状況に合った施設に繋いだ人数」を設定しているが、希望施設に繋いだ人数を設定するべきである。すみれ園・やまびこ学園運営事業等を実施している子ども発達支援センターの建物は老朽化しており、事業実施の場所の確保や災害時の避難経路確保等について懸念があるため、施設面での改善が必要である。

<参考3>前年度の総合評価

障がいのある子どもが住み慣れた地域で暮らしていけるよう、保健・医療・福祉・教育の連携のもと、相談支援から療育、障がい児保育、就学指導へつないでいくために早期発見・早期療育システムの充実を図っている。子ども発達支援センターでは、最近、在宅児の支援、特に発達障がい児の相談の急増に伴い、子ども発達総合相談事業の重要性が増しており平成30年度から言語聴覚士を1名増員することでさらに体制を強化し、保護者の不安、負担の軽減を図っていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	障害児相談支援の新規利用計画策定件数							
イ	障害児相談支援のモニタリング・更新の利用計画策定件数							
ウ	利用児童のうち、進路先として希望する発達状況に合う施設に繋いだ人数（特別支援保育等含む）							
エ	保育所、学校等へ指導・助言を行った回数							↗
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	128	—	155	119	117	—	—	
	単位	件						
イ	496	—	634	776	729	—	—	
	単位	件						
ウ	124	—	117	110	160	—	—	
	単位	人						
エ	336	—	256	327	301	—	—	
	単位	回						
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
市立保育所保育実施事業（再掲2）	事業費	378,545	376,607	385,388	402,564	398,073	維持
	人件費	1,429,426	1,388,700	1,333,950	1,289,744	1,295,731	
	トータルコスト	1,807,971	1,765,307	1,719,338	1,692,308	1,693,804	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	市立保育所で延べ9,571人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり（1園）等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
すみれ園・やまびこ学園運営事業	事業費	61,785	63,889	70,894	67,451	72,493	拡充
	人件費	252,463	258,493	263,018	256,219	254,012	
	トータルコスト	314,248	322,382	333,912	323,670	326,505	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	すみれ園では、0歳児から5歳児の児童を対象に医療、機能訓練、保育、栄養等の療育を実施し、やまびこ学園では、3歳児から5歳児の児童を対象に保育を中心に集団及び個別療育を実施した。また、保護者に向けて小児精神科医や発達相談員その他専門医師等からの指導助言を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
在宅児支援事業	事業費	5,605	5,786	5,745	6,101	5,327	改善
	人件費	9,047	9,258	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	14,652	15,044	14,638	14,757	13,908	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	1歳6か月健診後、発達フォローに必要な10組の親子を対象にびよびよ広場を3クール行った。また、相談事業からあそびっこ広場へ45人を繋いだ。その他保育所や幼稚園へ施設支援に向き延べ301人の児童について職員指導を行ったり、発達講座を5回開催して関係機関の職員のスキルアップを図った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
あそびっこ広場運営事業	事業費	11,598	11,086	9,853	9,732	10,937	維持
	人件費	9,047	9,258	17,786	17,312	17,162	
	トータルコスト	20,645	20,344	27,639	27,044	28,099	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	親子遊びを中心に一人一人の子どもの年齢や発達に合わせた個別支援計画に基づいた集団及び個別での療育を行った。月曜日、火曜日、木曜日は子ども発達支援センターで午後に開催して、水曜日と金曜日は、年齢の小さい乳幼児を対象に総合福祉センターで午前と午後の少人数に分けて開催した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害児相談支援事業	事業費	4,528	4,548	6,404	9,339	11,456	維持
	人件費	9,047	18,516	17,786	25,968	25,743	
	トータルコスト	13,575	23,064	24,190	35,307	37,199	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	新規児童は、年間117人の利用があった。モニタリングと更新の利用者の内訳は就学前が306人で就学後が191人の合計614人で、計画の作成件数は、新規、モニタリング、更新の全件数を合わせると846件であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
施設型等給付事業（再掲2）	事業費	2,038,395	2,989,762	3,309,416	3,624,010	3,786,431	維持
	人件費	1,809	4,629	4,447	6,925	6,865	
	トータルコスト	2,040,204	2,994,391	3,313,863	3,630,935	3,793,296	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	施設型等給付対象となる教育・保育施設において、年間延べ45,645人の児童を受け入れた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
保育所等訪問支援事業	事業費		1,518	2,124	2,345	2,324	拡充
	人件費		13,887	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト		15,405	11,017	11,001	10,905	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	保育所や幼稚園、小中学校、特別支援学校等に在籍する児童48人を対象に延べ164回訪問支援を行った。在籍別の回数は、言語聴覚士57回、理学療法士25回、保育士40回、作業療法士42回となり、施設別では、小学校67回、中学校4回、特別支援学校15回、保育所48回、幼稚園29回、育成会が1回であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

特になし

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

子ども発達支援センターすみれ園、やまびこ学園及びあそびっこ広場において、発達に応じた適切な療育を実施するほか、在宅児への支援として子ども発達総合相談や、発達の気になる在宅の親子を対象とした集団及び個別の療育を実施し、保育所の特別支援保育や児童発達支援事業所等につないだ人数が前年度より50人増となった。市内公私立認可保育所等28園では、障害（がい）のある乳幼児の支援として特別支援保育を実施した。各機関と連携し障害や発達の遅れの早期発見・早期療育に取り組み、継続的な支援につなげている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

障害児相談支援事業においては、民間事業者も利用計画を作成できるが、平成30年度は対象となる就学前児童の91%、18歳未満の子どもの53%が子ども発達支援センターを利用しており、本市の障害児支援の大半の役割を担い、信頼を得ている。しかし、発達支援を要する児童は年々増加しており、発達の遅れについての保護者の理解と受容を促し、児童発達支援事業や特別支援保育を実施している関係機関に早期につないでいくためにも、相談支援体制と関係機関との連携の強化に向けた取組みが必要となっている。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

平成30年度には、民生児童委員連合会において、発達障害に関する研修が実施された。障害のある児童やその家族が地域の中で安心して生活できるように、市民の理解を得るとともに見守りを継続いただくことが大切である。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

障害のある子どもが住み慣れた地域で暮らしていけるよう、保健・医療・福祉・教育の連携のもと、相談支援から療育、特別支援保育、就学指導へつないでいくために早期発見・早期療育システムの充実を図っている。子ども発達支援センターでは、在宅児で、特に発達支援を要する児童の相談について、子ども発達総合相談事業の重要性が増しており、体制を強化し、保護者の不安、負担の軽減を図る必要がある。今後、発達支援を要する児童の増加に対応するため、更なる相談支援体制と関係機関との連携の強化に向けた取組みが必要である。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「保育所等訪問支援事業」について、支援対象者数が増加しており支援員の不足が問題であるため、支援員の増員を検討してはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇保育士による訪問支援を希望されるケースが増加してきているが、通園事業と兼務しているため訪問日の日程調整が難しくなっており、ニーズに速やかに応えるために支援員の増員等を検討していく必要がある。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉
 障がい者福祉
 4 ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります
 ○障がいのある人を含むすべての人が障がいへの理解を深めるため、啓発事業を実施します ◎すべての人にやさしい歩道や安全で快適な道路・施設の整備を計画的に推進します

<参考1>前々年度の総合評価

道路バリアフリー化整備事業は、歩道の連続した縦断的な段差解消等を引き続き計画的に進める。障がいや障がいのある人への正しい理解を深めてもらうとともに、障がいのある人への差別という人権侵害を解消させるため、「シンシアのまち宝塚」を合言葉に市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現に向けた啓発活動をより一層強化する必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

道路や施設等のバリアフリー化に係る指標だけではなく、障がい者に対する理解を深めるための啓発事業についても指標を設定する必要がある。障害・障害者理解市民啓発事業において、啓発作文・標語の募集等を実施しているが、総合計画に照らして不十分であり、啓発に係る取組をより充実させる必要がある。平成28年度から施行した手話言語条例に基づく事業が見当たらないため、条例に基づき、手話の普及による障がい者の方のための環境づくりに取り組む必要がある。

<参考3>前年度の総合評価

道路バリアフリー化整備事業は、歩道の連続した縦断的な段差解消等を引き続き計画的に進める。障がいや障がいのある人への正しい理解を深めてもらうとともに、障がいのある人への差別を解消するため、「シンシアのまち宝塚」を合言葉に市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現に向けた啓発活動をより一層推進する必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	歩道改良バリアフリーの延長整備率							↗	
イ	市民アンケートの「歩道の段差解消などのバリアフリー化に関する市民の満足度」							↗	
ウ	ノンステップバスの導入率							↗	
エ	道路改良率（幅員4m以上の道路の改良率）							↗	
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	20	50	22	22.5	22.5	—	—		
	単位	%							
イ	2.31	—	2.28	—	2.24	—	—		
	単位	5点満点の加重平均点							
ウ	63.7	74.1	70.3	70.3	70.3	—	—		
	単位	%（ノンステップバス台数÷事業者バス保有台数）							
エ	64	64.9	64.3	64.4	64.4	—	—		
	単位	%（改良済み延長÷実延長）							
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ノンステップバス購入助成事業（再掲2）	事業費	212	212	200	0	0	維持
	人件費	1,357	1,389	1,334	866	858	
	トータルコスト	1,569	1,601	1,534	866	858	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	平成30年度は導入補助実績なし。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
道路バリアフリー化整備事業（再掲）	事業費	27,576	38,222	35,157	22,651	0	改善
	人件費	9,047	9,258	10,672	10,387	1,716	
	トータルコスト	36,623	47,480	45,829	33,038	1,716	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	市道1025号線において、道路バリアフリー化工事を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者福祉事業（再掲）	事業費	78,146	76,729	87,015	79,852	75,403	維持
	人件費	31,729	19,539	18,810	17,312	20,769	
	トータルコスト	109,875	96,268	105,825	97,164	96,172	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	次の事業を実施した。1）配食サービス 2）障害（がい）者団体への補助 3）施設通所費用の一部助成 4）タクシー料金等助成 5）住宅改造助成 6）グループホーム等家賃助成 7）医療型短期入所事業 8）身体障害者補助犬予防接種費用等助成等						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害・障害者理解市民啓発事業	事業費	944	258	279	386	345	維持
	人件費	2,714	3,703	3,557	3,462	2,574	
	トータルコスト	3,658	3,961	3,836	3,848	2,919	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	1）障害（がい）児（者）の幸せを考える作文・標語の募集・表彰 2）障害者週間記念事業等啓発イベントの実施						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
社会教育推進事業（再掲2）	事業費	2,239	2,581	2,292	2,203	1,804	維持
	人件費	9,047	10,184	9,917	10,387	9,439	
	トータルコスト	11,286	12,765	12,209	12,590	11,243	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	社会教育委員の会議において「地域課題解決のための公民館学習」に係る答申を作成し、「地域課題解決のための社会教育のあり方について」に係る答申の作成に向けて、研究・協議を行った。PTA等の社会教育関係団体の学習活動を支援するほか、市民の学習相談に応じ、社会教育を推進した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
教科書・副読本事業（再掲2）	事業費	4,693	4,209	2,667	2,633	2,289	維持
	人件費	4,522	4,641	4,716	16,254	19,597	
	トータルコスト	9,215	8,850	7,383	18,887	21,886	
事業の概要（平成30年度の活動状況）	1）教科書展示会を6/15～30に実施した。中学校の道徳が教科となるに伴い、選定委員会及び調査員会で十分な調査と協議を行った。2）社会科副読本は改訂を行い、小3・4年生がより一層意欲的に取り組める内容とし、発行した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
交通バリアフリー整備計画事業（再掲2）	事業費	0	0	0			
	人件費	905	1,852	1,779			
	トータルコスト	905	1,852	1,779			
事業の概要（平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要（平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要（平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要（平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

平成28年4月から障害者差別解消法が施行された。また、本市では、平成29年1月1日から障害者差別解消に関する条例と手話言語条例が施行されている。今後は、法及び条例の趣旨を踏まえ、障害を理由とする差別の解消に向け、市民等に啓発していく必要がある。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

安全で円滑な車椅子等の移動確保のため、道路バリアフリー化整備事業については、主要交差点の段差解消が一定完了したことから、歩道の連続した段差解消等の整備を進めている。また、平成30年度はノンステップバスの導入実績がなかったため、導入率に変化はない。一方、心のバリアフリーの点では、平成28年度から施行した障害者差別解消に関する条例に基づく取組として、市主催・共催の一定数の定員があるイベントなどへは通訳者を派遣することを必須としたり、市民参加による手話言語発表会などのイベントや講演会を開催した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

道路バリアフリー化整備事業は、歩道の連続した段差解消等を計画的に進めていくため国の補助制度の活用等に努める。ノンステップバスは、バリアフリー新法目標導入率である70%を達成したが、県が示す目標導入率達成に向け引き続き市が支援する。一方、心のバリアフリーの点では、障害者週間記念事業、補助犬シンポジウム、手話言語発表会など各種イベントで、障害（がい）に関する啓発を実施している。今後は、啓発効果を高めるため、他のイベントと連携するなど、さらなる啓発事業の充実に向け取り組んでいく必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

障害や障害のある人への正しい理解を深める活動を行っている宝塚障害福祉市民懇談会をはじめ、障害の当事者団体、障害のある人の家族会などの支援団体、商工会議所などと連携・協力し、啓発事業に取り組んでいる。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

道路バリアフリー化整備事業は、歩道の連続した縦断的な段差解消等を引き続き計画的に進める。障害や障害のある人への正しい理解を深めてもらうとともに、障害のある人への差別を解消するため、「シンシアのまち宝塚」を合言葉に市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現に向けた啓発活動をより一層推進する必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 「障害・障害者理解市民啓発事業」で行っているイベントは、NPO法人等のノウハウを持つ外部に任せることが効果的かつ効率的と考えられるため、委託を検討する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 「障害者週間記念事業」は、当事者、地域の支援機関、その他さまざまな方の協力を得て、協働ですすめている。費用は各関係機関からの支援金を収入として実施に努めている。一部運営業務として市内の共同受注窓口（業務を複数福祉事業所で請負いまとめる）に発注、実施を始めている。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 社会保障 1 経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実にできるよう「セーフティネット」としての機能を高めます ◎生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づく制度を有効に機能させるため、相談支援体制を充実します ○ハローワークなどの関係機関との連携により、就労支援を行います ○生活保護以外の社会保障制度の活用による、生活保護受給者や生活相談者の経済的自立を支援します ◎一人ひとりの状況に応じた自立支援を行うため、職員の能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化します
--

<参考1>前々年度の総合評価

就労支援、多重債務支援、母子支援などの支援プログラムや他法他施策を積極的に活用して、生活保護受給世帯の自立に向けた支援を行っている。また、平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行されたが、既存の高齢者や障がい者、児童等の福祉サービスや制度では対応しきれないケースが多いことから、地域住民、NPO、社会福祉法人、民間企業とも積極的に連携して、フォーマルな支援策だけでなくインフォーマルな支援策も検討していく必要がある。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

社会保障制度の充実が必要だが、社会保障関連費の増大による市財政への影響も考え、生活保護費の適正支給や就労が可能な方への就労支援等としっかりと取り組む必要がある。生活保護適正実施推進事業では、費用対効果を意識し、効果の向上に向けて取り組む必要がある。生活困窮者への就労支援については、他都市の先進事例の研究により、市全体で施策の推進を図ることができるよう取り組むことが重要である。組織的な自立支援プログラムの実施やケースワーク手法の改革に取り組んでいる自治体もある。事例を参考に業務の見直しや新たな取組を検討してはどうか。事務事業評価表の協働の取組状況が空欄の事業で、官民協働で取り組むべき事業は、記載を検討する必要がある。また、施策全体の進捗がわかる指標の設定の検討が必要である。

<参考3>前年度の総合評価

就労支援、多重債務支援、母子支援などの支援プログラムや他法他施策を積極的に活用して、生活保護受給世帯の自立に向けた支援を行っている。また、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する支援においては、既存の高齢者や障がい者、児童等の福祉サービスなどの制度では対応しきれないケースが多いことから、地域住民、NPO、社会福祉法人、民間企業とも積極的に連携して、制度以外の支援策と一緒に検討していく必要がある。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	生活保護率							↘
イ	被保護世帯数							↘
ウ	生活保護受給者からの就労相談件数(年間)							↗
エ	生活保護受給者からの就労相談を受けた人のうち就労者延べ人数(年間)							↗
オ	生活困窮者からの相談件数(年間)							↗
カ	生活困窮者からの相談のうち就労に繋がった人数(年間延べ)							↗
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	11.8	-	12.25	12.15	11.96	-	-	
	単位	%						
イ	1,840	-	1,927	1,960	1,963	-	-	
	単位	世帯						
ウ	1,178	-	854	848	953	-	-	
	単位	件						
エ	30	-	46	35	36	-	-	
	単位	人						
オ	-	-	-	428	379	-	-	
	単位	件						
カ	-	-	-	90	88	-	-	
	単位	人						
キ	-	-	-	-	-	-	-	
	単位							
ク	-	-	-	-	-	-	-	
	単位							
ケ	-	-	-	-	-	-	-	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
無年金外国籍障害者等福祉給付金 （障害者特別給付金）	事業費	2,738	3,657	2,926	2,923	2,923	維持
	人件費	452	463	889	866	858	
	トータルコスト	3,190	4,120	3,815	3,789	3,781	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	県負担分と併せて障害者特別給付金を対象者3名に対して合計2,922,336円支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
国民年金事業	事業費	5,324	7,556	7,104	33,544	10,411	維持
	人件費	26,236	26,848	24,900	24,237	24,027	
	トータルコスト	31,560	34,404	32,004	57,781	34,438	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	前年度末から新システムによる電子媒体での届出進達を開始し、事務効率が改善した。今年度は第1号被保険者26,668人（強制26,122、任意5,46）に対し、免除関係11,661件（法定免除1,970、申請免除5,129、学生納付特例4,562）、給付関係261件、資格関係20,020件を進達した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
無年金外国籍高齢者等福祉給付金 （高齢者特別給付金）	事業費	4,968	4,064	3,298	3,594	3,062	維持
	人件費	452	463	889	866	858	
	トータルコスト	5,420	4,527	4,187	4,460	3,920	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	県負担分と併せて高齢者特別給付金を対象者8名に対して合計3,061,208円支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
統計事務事業（生活援護課）	事業費	0	0	0	0	0	維持
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	2,145	
	トータルコスト	1,809	1,852	1,779	1,731	2,145	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	厚生労働省報告例に基づき、月例生活保護人員、開始廃止件数等の報告を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活保護適正実施推進事業	事業費	32,621	25,281	23,957	23,030	25,441	改善
	人件費	32,918	33,889	36,939	36,096	32,608	
	トータルコスト	65,539	59,170	60,896	59,126	58,049	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	生活保護制度の適正な運用を図るため、ケースワーカーを対象とした研修等に多く参加するとともに、収入及び資産調査、医療レセプト点検等を行い、適正な保護費の支出に努めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
中国残留邦人等支援事業	事業費	4,525	3,441	3,425	4,022	4,658	改善
	人件費	5,912	4,215	4,069	3,982	3,861	
	トータルコスト	10,437	7,656	7,494	8,004	8,519	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援・相談員の配置（週4回） ・自立支援通訳の派遣 ・日本語教室で使用する教材費及び交通費の扶助 ・日本語教室運営及び交流事業の委託 ・日本語教室参加者18人中8人 						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活保護受給者等就労支援事業	事業費	1,821	3,376	3,488	3,333	3,273	改善
	人件費	27,782	31,527	29,807	30,299	29,284	
	トータルコスト	29,603	34,903	33,295	33,632	32,557	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	2名の就労支援員がケースワーカーと連携して就労支援を実施し、36人が就労した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活保護事業	事業費	4,409,580	4,537,449	4,797,425	4,631,418	4,509,985	改善
	人件費	165,952	226,517	222,063	220,818	213,027	
	トータルコスト	4,575,532	4,763,966	5,019,488	4,852,236	4,723,012	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	<ol style="list-style-type: none"> 1) 要保護状態にある世帯に対して、新たに生活保護を開始した。 2) 生活保護法の基準に基づき、最低生活に満たない費用を扶助費として支給した。 						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活保護法外援護事業	事業費	384	270	269	245	10	廃止
	人件費	6,817	5,141	9,405	3,117	858	
	トータルコスト	7,201	5,411	9,674	3,362	868	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	1) 平成29年度3月に発生した通院困難な受給者に対するの往診費用の支給を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
中国残留邦人生活支援給付事業	事業費	34,121	43,258	44,649	64,002	40,848	維持
	人件費	4,524	2,315	2,223	3,462	6,436	
	トータルコスト	38,645	45,573	46,872	67,464	47,284	
事業の概要 （平成30年度 の活動状況）	12世帯18人に対し、生活支援給付等を実施した。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
援護資金貸付事業	事業費	0	0	0	0	0	維持
	人件費	2,228	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	2,228	1,852	1,779	1,731	1,716	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で、経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金を案内し、生活福祉資金の利用はあったが、市の援護資金貸付制度の利用には至らなかった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
恩給法援護法等事業	事業費	486	483	619	603	501	縮小
	人件費	2,228	11,315	12,450	13,850	12,013	
	トータルコスト	2,714	11,798	13,069	14,453	12,514	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	遺族会、原爆被害者の会の事業活動に補助を行った。また、原爆被爆者の検診助成として、受診促進に向けた費用の一部の助成を行った。また、特別弔慰金請求事務については、県への進達及び交付を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活保護費つなぎ資金貸付事業	事業費	6,896	4,440	4,481	5,690	5,140	維持
	人件費	837	2,131	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	7,733	6,571	7,149	8,287	7,714	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	資金貸付件数 201件 資金貸付金額 5,139,731円						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
災害救助事業	事業費	3,476	2,135	1,860	4,229	2,639	維持
	人件費	18,513	23,498	39,129	40,683	35,182	
	トータルコスト	21,989	25,633	40,989	44,912	37,821	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1. 災害見舞金6件90千円を支給した。 2. 災害援護資金貸付金償還事業において、借受人等に対し、生活状況調査票の送付及び現地調査を実施。 3. 被災者生活再建支援金について申請のあったH30台風20号被災分(2件400千円)を支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
行旅死亡人取扱事業	事業費	14	16	38	0	180	維持
	人件費	905	926	889	866	944	
	トータルコスト	919	942	927	866	1,124	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成28年度までは生活環境課の所管であったが、平成29年度より生活援護課に所管替えとなった。平成30年度の行旅死亡人は1件であった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生活困窮者自立支援事業	事業費		31,330	43,408	41,528	39,367	拡充
	人件費		22,219	22,233	21,640	19,736	
	トータルコスト		53,549	65,641	63,168	59,103	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	生活に困りごとを抱えた方一人ひとりにあわせた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。また平成30年度から週に一度定期的に開催している支援調整会議に加え、生活困窮者自立支援制度に係る課題の抽出や整理に向けて課題化検討会議を開催している。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

複合的な生活課題に対応するために、平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行された。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

生活保護受給者の自立に向け、2名の就労支援専門員による就労支援プログラムを実施するとともに、ハローワークと連携して行う生活保護受給者等就労自立促進事業を中心に就労支援を行っている。また、日常生活や社会生活などの就労前の準備訓練が必要な場合は、就労準備支援事業による支援を実施している。生活保護に至るまでの段階の生活困窮者に対しては、自立相談支援事業や就労準備支援事業を一体的に実施している。併せて、生活保護受給者の年金調査の実施や確実な収入申告の指導を行い、医療レセプトの点検等や昨年10月から原則化した後発医薬品の使用促進について薬剤師会、調剤薬局と連携することにより医療費の適正化に努めている。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

ケースワーカーだけでは対応が難しいケースが増えており、適切に対応するために、専門職の配置を行うとともに、研修等の実施による対応力の向上に努めている。また、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことを受け、庁内関係課、社会福祉協議会をはじめとする福祉相談機関、民生児童委員等と連携を図りながら支援を図っている。引き続きネットワークによる早期の相談・支援体制を維持しつつ、既存の制度などで解決できない課題を整理し、新たな資源を開発していく必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

生活保護制度は、憲法第25条の「生存権」を保障するための制度であり、今後とも行政の責務として、適切に自立に向けた支援を行う必要があるが、一方で、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する支援における、ひきこもり者の社会適応に向けた居場所づくり、就労準備支援における中間的就労訓練の場の提供、貧困の連鎖の防止に向けた学習支援活動などについて、引き続き地域住民、NPO、社会福祉法人、民間企業とも連携しながら取り組んでいく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

就労支援、多重債務支援、母子支援などの支援プログラムや他施策を積極的に活用して、生活保護受給世帯の自立に向けた支援を行っている。また、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する支援においては、既存の高齢者や障がい者、児童等の福祉サービスなどの制度では対応しきれないケースが多いことから、地域住民、NPO、社会福祉法人、民間企業とも積極的に連携して、制度以外の支援策と一緒に検討していく必要がある。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 指標の生活保護率や非保護世帯数の目指す方向性が下向きになっているが、「生活保護事業」の意図は、憲法で定められているように健康で文化的な最低限度の生活の保障であるため、手段を選ばずに指標の達成を目指すことのないよう適切に取り組む必要がある。◇ 「生活保護受給者等就労支援事業」について、就労支援員の増員を検討してはどうか。◇ 「中国残留邦人生活支援給付事業」について、対象者は帰国から時間が経過しており、日本語教育等の支援を続けることが効果的か、あり方を検討する必要がある。◇ 「生活困窮者自立支援事業」にある複数の事業を細分化する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 指摘の趣旨をふまえて取り組む。◇ 現在就労支援員の配置基準を満たしてはいないが、就労支援員、ケースワーカー、査察指導員が連携し就労支援に取り組んでいる。就労支援を要する者の状況を踏まえて配置について検討する。◇ 中国残留邦人の方の長年の苦勞を鑑み、少しでも生き生きとした生活が送れるよう今後とも本事業を継続する。◇ 本事業は、複合的な課題を抱えた相談者に対し、活用できる事業を組み合わせ、一体的に支援するものであるため、各事業を別々に評価するのではなく、一体的に評価するほうが有効であると考えます。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

健康・福祉 社会保障
2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます
○国民健康保険事業の財政健全化を図るため、単年度収支均衡に向けた取組及び累積赤字の解消に向けた取組を進めます
○被保険者負担の軽減と医療費適正化に向けて、レセプト点検の強化による外来受診の適正化を図るとともに、効能が同等で薬価の低いジェネリック医薬品の普及を促進します
○国民健康保険被保険者の健康の維持増進と疾病予防に向けて、特定健康診査受診率や特定保健指導の実施率の向上を図るとともに、データヘルス計画に基づく保健事業を充実します
○国民健康保険に加入し、医療を受ける機会を確保するため、制度を周知するとともに、保険税の減免などの相談を実施します
○国民健康保険税の収入確保に向けて、自主納付の促進と滞納整理の強化に取り組みます
○県広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適切に運営します
○県制度の動向などを踏まえ、福祉医療費助成制度を適切に運営します

<参考1>前々年度の総合評価

国保事業は、加入者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加などから極めて厳しい財政運営が続いている。平成28年度決算見込みでは、黒字決算となり、累積赤字は解消したが、医療費需要に左右されることから、今後も歳入の確保とともに、データヘルス計画に基づく保健事業の実施などにより歳出の抑制に努めていく。また、平成30年度には同事業の財政運営の責任主体が県に移行されることとなっている。今後示される運営方針や県への納付金、標準保険料率等、国・県の動向を注視し、適切に対応していく。また、福祉医療費助成事業については、県制度の動向を注視していく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

見舞金支給事業の特定疾病患者見舞金の支給は特定疾病を患っている方やその家族の方のために必要な事業であるが、平成28年度の制度改正による対象疾病の拡大や認定方式の変更により、支給額が大きく増加しているため、真に必要な人への制度となるよう抜本的な見直しを行うべきである。また、障害者（児）医療費助成事業、乳幼児等医療費助成事業について、歳出額が大きいので、歳出抑制のため、見直しをすべきではないか。国民健康保険税の収納率は、他市と比較して低い状況にあるため、納付率の向上に向けて取り組む必要がある。

<参考3>前年度の総合評価

国保事業は、加入者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加など厳しい状況の中、安定的な財政運営を図る必要がある。平成29年度決算見込みでは、昨年度に続き黒字決算となっているが、医療費需要に左右されることなどから、今後も、ていねいな納税相談をはじめとする納税しやすい環境づくりを図り歳入の確保に努めるとともに、データヘルス計画に基づく保健事業の実施などにより歳出の抑制に努めていく。また、平成30年度には同事業の財政運営の責任主体が県に移行となる。県の運営方針や県への納付金、標準保険料率等、国・県の動向を注視し、適切に対応していく。また、福祉医療費助成事業については、県制度の動向を注視していく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	国民健康保険特定健診受診率							↗
イ	国民健康保険保健指導実施率							↗
ウ	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費							↘
エ	国民健康保険税の収納率（現年度分）							↗
オ	ジェネリック医薬品（後発医薬品）の数量シェア							↗
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	38.5	60	38	38	38.1	—	—	
	単位	%（受診者÷対象者）						
イ	13.1	60	11.8	10.2	11.5	—	—	
	単位	%（利用者÷対象者）						
ウ	340,159	—	369,438	375,140	381,230	—	—	
	単位	円（総医療費÷被保険者数）						
エ	90.5	90.9	91.1	91.4	92.6	—	—	
	単位	%（現年度分総収入÷調定額）						
オ	46.4	60	62.5	65.5	69.6	—	—	
	単位	%						
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
徴収事業（国民健康保険）（再掲）	事業費	27,926	20,548	34,231	38,241	41,208	維持
	人件費	27,141	27,774	26,679	25,968	27,888	
	トータルコスト	55,067	48,322	60,910	64,209	69,096	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、納付催告やシステムデータの活用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
見舞金支給事業	事業費	26,444	25,584	35,800	39,600	37,567	廃止
	人件費	2,714	2,777	1,779	1,472	1,459	
	トータルコスト	29,158	28,361	37,579	41,072	39,026	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	平成30年度は、特定疾病患者見舞金を1,877人に一律2万円を支給した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
障害者（児）医療費助成事業	事業費	927,962	882,075	845,503	896,529	914,680	維持
	人件費	28,950	29,626	26,679	22,332	22,139	
	トータルコスト	956,912	911,701	872,182	918,861	936,819	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	障害者医療受給者3,334人に対して472,657千円の医療費助成を行った。また、高齢障害者医療受給者3,992人に対して412,657千円の医療費助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
後期高齢者医療広域連合事業	事業費	1,954,905	2,000,803	2,081,268	2,249,160	2,398,722	維持
	人件費	4,524	4,629	4,447	4,328	4,291	
	トータルコスト	1,959,429	2,005,432	2,085,715	2,253,488	2,403,013	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	共通経費負担金は、後期高齢者医療広域連合における事務費及び派遣職員の人件費相当額を県下各市町が負担する。療養給付費負担金は、後期高齢者医療に要する費用を保険料と公費で負担する。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
高齢期移行助成事業	事業費				22,955	29,164	縮小
	人件費					0	
	トータルコスト				22,955	29,164	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	高齢期移行助成受給者541人に対して、年間で26,598千円の医療費助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
乳幼児等医療費助成事業	事業費	768,963	836,440	818,864	843,308	834,983	改善
	人件費	26,236	26,848	25,790	21,553	21,367	
	トータルコスト	795,199	863,288	844,654	864,861	856,350	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	平成30年度は、乳幼児等医療受給者数15,941人子ども医療受給者数8,900人に対して、776,145千円の医療費助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
母子家庭等医療費助成事業	事業費	71,726	62,471	60,871	60,200	61,742	維持
	人件費	7,103	5,555	2,668	2,251	2,231	
	トータルコスト	78,829	68,026	63,539	62,451	63,973	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	母子家庭受給者1,857人、父子家庭受給者48人、遺児受給者2人の計1,907人に対して、58,108千円の医療費助成を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
一般管理事業及び国保連合会負担事業	事業費	51,054	67,785	58,470	75,354	1,176,895	改善
	人件費	47,657	50,919	48,912	51,244	58,351	
	トータルコスト	98,711	118,704	107,382	126,598	1,235,246	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	一般管理事業においては、システム更新、高額療養費の制度改正に対応するためシステム改修を行った。また、平成29年度からの繰越金から過年度の公費の償還金を控除した額等を基金に積み立てた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
賦課事業	事業費	18,673	16,469	16,928	16,584	16,509	改善
	人件費	29,227	27,774	26,679	25,968	30,906	
	トータルコスト	47,900	44,243	43,607	42,552	47,415	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、県広域化以降の収支均衡のため、国民健康保険運営協議会の答申を受け、平成30年度の保険税率を据え置いた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
運営協議会事業	事業費	720	583	1,138	523	519	改善
	人件費	1,809	1,852	1,779	1,731	1,716	
	トータルコスト	2,529	2,435	2,917	2,254	2,235	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	国民健康保険運営協議会を4回開催。平成29年度国民健康保険事業費・国民健康保険診療施設費決算見込を報告。県から示された標準保険料率等を踏まえ、平成31年度の保険税率等について諮問を行い、保険税率を据え置くことの答申を受けた。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
保険給付費事業	事業費	15,542,578	16,249,929	16,020,463	15,346,367	14,954,464	改善
	人件費	31,665	32,403	31,126	30,296	27,888	
	トータルコスト	15,574,243	16,282,332	16,051,589	15,376,663	14,982,352	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	療養給付費、療養費、高額療養費等を計910,045件（一般被保険者概数）、14,954,464千円支給した。また、引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担割合の引き上げ等について要望を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
保健事業（国民健康保険課）	事業費	71,994	79,129	85,207	85,538	85,213	改善
	人件費	8,463	8,820	8,678	8,657	8,581	
	トータルコスト	80,457	87,949	93,885	94,195	93,794	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	(1)健康診断・各種検診の助成(15,670件) (2)医療費通知の送付(年6回) (3)優良世帯表彰(1,111世帯) (4)啓発パンフレット(後発医薬品希望カード付)配布(保険証更新時同封) (5)レセプト内容点検(過誤・返戻8,143件) (6)後発医薬品差額通知(12,487件)						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
施設管理事業（国民健康保険診療所）	事業費	5,234	5,365	4,032	3,811	4,741	改善
	人件費	12,402	16,081	15,983	16,104	15,998	
	トータルコスト	17,636	21,446	20,015	19,915	20,739	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	設備の修繕、診療所建物内外の清掃など施設の適正な維持・管理を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）	事業費	1,846	2,056	2,145	1,696	1,559	改善
	人件費	905	1,438	1,401	1,386	1,374	
	トータルコスト	2,751	3,494	3,546	3,082	2,933	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1)歯科保健センターにおける歯科相談・指導(随時) 2)地域における歯科相談・歯磨き指導 年26回延340人 3)学校等における歯科健康教育・歯磨き指導 年3回延105人 4)ふるさと祭等における歯科相談等 年1回延31人 5)施設入所者等に対する口腔ケア(週2~3回)年54回延761人						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
健康管理事業（国民健康保険診療所）	事業費	330	267	226	220	262	改善
	人件費	48	512	260	520	516	
	トータルコスト	378	779	486	740	778	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	直営診療施設による健康管理事業として、地区公民館や学校等において、健康相談26回 延344人、健康教育15回 延310人、計41回実施、延654人の参加者があった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
医薬（国民健康保険診療所）	事業費	33,186	35,412	32,903	31,732	30,096	改善
	人件費	24,756	32,163	31,965	32,208	31,997	
	トータルコスト	57,942	67,575	64,868	63,940	62,093	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	1)内科 診療日数188日(月・水・金・土)、外来患者数1,552人 2)歯科 診療日数239日(月・火・水・金・土)、外来患者数7,533人 往診患者数3人						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
一般管理事業（後期高齢者医療）	事業費	33,539	48,775	35,297	35,980	45,122	改善
	人件費	13,571	13,887	13,340	18,178	18,020	
	トータルコスト	47,110	62,662	48,637	54,158	63,142	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	資格事務・給付事務ともに窓口や電話による問い合わせに対応するとともに、受付事務を行い、必要な書類の記入方法などの案内や、できるだけ被保険者の負担が少なく速やかに対応できる方法で各事務手続きを行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
徴収事業（後期高齢者医療）	事業費	11,369	11,847	13,186	13,728	14,678	改善
	人件費	27,141	27,774	26,679	25,968	25,743	
	トータルコスト	38,510	39,621	39,865	39,696	40,421	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	4月に特別徴収者の仮徴収額の通知書を発送、7月には全被保険者に30年度保険料の決定通知書を発送した。納期までに支払いが確認できない被保険者には督促状を送付、納付相談を行い、適正に保険料が支払われるように努めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	3,218,352	3,310,040	3,597,500	3,743,105	3,954,655	維持
	人件費	4,524	4,629	4,447	4,328	4,291	
	トータルコスト	3,222,876	3,314,669	3,601,947	3,747,433	3,958,946	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	本市において、後期高齢者医療被保険者から収納した保険料及び延滞金は、保険料負担金として兵庫県後期高齢者医療広域連合に対して納付した。また、保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減及び被用者保険の被扶養者軽減分として広域連合に対して負担した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
特定健康診査等事業	事業費	130,957	129,071	123,122	116,692	117,488	改善
	人件費	20,539	20,074	24,011	23,371	22,311	
	トータルコスト	151,496	149,145	147,133	140,063	139,799	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市独自の検査項目としてeGFR(腎機能)を追加し、高額の医療費が必要となる腎不全の予防と早期発見に取り組んでいる。受診率向上のため、前年度受診者へ受診時期や場所に応じた受診勧奨や、平成30年9月から、市立健康センターで実施する特定健診のweb予約を導入した。						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
国民健康保険事業費納付金事業	事業費					6,510,660	維持
	人件費					8,581	
	トータルコスト					6,519,241	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人医療費助成事業	事業費	50,387	49,357	47,950	17,342		
	人件費	2,512	2,557	865	1,731		
	トータルコスト	52,899	51,914	48,815	19,073		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
老人保健拠出金及び事務費拠出金事業	事業費	105	106	83	53		
	人件費	0	0	0	0		
	トータルコスト	105	106	83	53		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
共同事業医療費拠出事業	事業費	2,472,718	6,132,383	6,316,320	5,840,138		
	人件費	4,524	4,629	4,447	4,328		
	トータルコスト	2,477,242	6,137,012	6,320,767	5,844,466		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
介護納付金事業	事業費	1,232,234	1,116,597	1,028,621	1,020,576		
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597		
	トータルコスト	1,234,948	1,119,374	1,031,289	1,023,173		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
後期高齢者支援金及び事務費拠出金事業	事業費	3,003,754	2,989,471	2,862,235	2,799,731		
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597		
	トータルコスト	3,006,468	2,992,248	2,864,903	2,802,328		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
前期高齢者納付金及び事務費拠出金事業	事業費	2,371	2,077	2,094	10,183		
	人件費	2,714	2,777	2,668	2,597		
	トータルコスト	5,085	4,854	4,762	12,780		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

今年度から都道府県が国保事業の財政運営の責任主体となった。引き続き、県の運営方針や県への納付金、標準保険料率等、国や県の動向を注視し、適切に対応していく。また、見舞金支給事業の特定疾病患者見舞金の支給については、対象疾病の拡大など、国の医療費助成制度の充実が図られてきていることを踏まえ、今年度をもって廃止した。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

特定健診受診率は38.1%で前年度より0.1ポイント向上、保健指導実施率は11.5%で前年度比1.3%向上したものの、いずれも目標は達成できていない。また、一人当たりの医療費は対前年比で1.6%増加しており、「宝塚市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、特定健診等の保健事業のより一層の取り組みが必要となっている。国民健康保険税については収納率向上アクションプランに基づき取り組みを推進した結果、収納率は現年度分92.6%（前年度比1.2%増）、滞納繰越分18.5%（前年度比2.7%増）となり、いずれも目標数値を達成している。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

国保事業は医療需要に大きく左右される事業であり、安定した財政運営を行うには、保険税の収納率向上等による歳入確保に努めるとともに、歳出抑制の面から被保険者の健康保持・増進に係る保健事業の取り組み強化が必要である。なお、今年度から兵庫県が国保財政の責任主体となったことから、県の運営方針や県への納付金、標準保険料率等、国・県の動向を注視し、適切に対応していく。また、福祉医療費助成事業については、県制度の動向を注視し、的確な運営に努める。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

国保事業は、国民皆保険の基盤となる医療保険制度であり、社会保障制度の一環として、保険者である県と市が主体的に取り組む事業である。福祉医療費助成事業についても社会福祉施策として市が実施主体となって取り組む必要があり、現在の取り組みが妥当である。また、かかりつけ医、かかりつけ歯科医を持ち、重複受診はやめるなど適切な受診を心掛けてもらうよう市民への啓発に努めていく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

国保事業に関しては、加入者の高齢化、医療の高度化による医療費増加等厳しい状況の中、安定的財政運営を図る必要がある。今年度決算見込みでは、昨年度に続き黒字決算であるが、医療費需要に左右されること等から、今後も、納税しやすい環境作り等により歳入確保に努めるとともに、データヘルス計画に基づく保健事業の実施等により歳出抑制に努める。県の運営方針や納付金、標準保険料率等、国・県の動向を注視し、適切に対応していく。また、福祉医療費助成事業に関しては、県制度の動向を注視し、的確な運営に努める。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ジェネリック医薬品のシェア上昇のためには、薬局や医師の連携した取組が重要と考えられるため、市の取組でどれだけ効果があるか検証する必要がある。◇「施設管理事業（国民健康保険診療所）」等の診療所に係る事業については、一般会計からの繰出が行われていることから、委託を検討する等、収支の改善に一層取り組む必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇切替可能な医薬品を使用している対象者を抽出し同医薬品差額通知を行った結果、使用割合が年々上昇している。今後、更なるシェア上昇を目指すため、薬局等に対して患者への案内に関して協力依頼を改めて行うことや、同医薬品への切替により負担額が少なくなる方へ通知するなどの取組を行い、実施後の効果を検証する。◇一般会計からの繰出の抑制に向け、医療体制の充実や医師による講演会の開催などの啓発により利用者数増を図ることや、医薬材料等の歳出の適正な管理を行うことにより、収支の改善に取り組んでいく。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

環境 環境保全 1 地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります ◎家庭や店舗、事務所への節電の必要性や効果を共有できる周知啓発などにより、省エネルギーを促進します ◎協働により太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を推進します ○公共交通機関の利用や次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車など）への転換を促進します

<参考1>前々年度の総合評価

省エネルギーを意識した行動が定着してきていることから、夏を主体とした節電啓発や温室効果ガスの排出削減に寄与できる施策を継続して推進し、環境意識の向上及び環境活動に結びつく取組みを図る。再生可能エネルギーの導入については、市民や事業者などに対して講演会や懇談会による啓発活動を継続的に行うとともに、太陽熱や水力など新たなエネルギー種の利用促進を進める。また、再生可能エネルギー推進審議会において、再生可能エネルギー推進の基盤となる基本条例に沿い、市民や事業者、NPOなどと協働を活かした宝塚エネルギー2050ビジョンの実現に向け仕組みづくりの検討を進めていく。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

省エネを意識した行動が定着してきていることから、夏を主体とした節電啓発や温室効果ガスの排出削減に寄与できる施策を継続して推進し、環境意識の向上及び環境活動に結びつく取組みを図る。再エネの導入については、市民や事業者などに対して講演会や懇談会による啓発活動を継続的に行うとともに、太陽光発電の1つ活用方法としてソーラーシェアリングや太陽熱、小水力など新たなエネルギー種の情報提供や利用促進を進める。また、再生可能エネルギー推進審議会において、再エネ推進の基盤となる基本条例に沿い、市民や事業者、NPOなどと協働を活かした宝塚エネルギー2050ビジョンの実現に向け仕組みづくりや対応策の検討を進めていく。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	太陽光発電システムの設置件数（累計） ※全量買取及び余剰買取分							↗
イ	太陽光発電システムの設備容量（累計） ※全量買取及び余剰買取分							↗
ウ	温室効果ガス（CO2換算）排出量 推計値							↘
エ	フォーラムなどの環境学習・教育への参加者数							↗
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	3,200	5,780	3,859	4,090	4,254	—	—	
	単位	件						
イ	15,000	24,320	20,535	21,811	22,746	—	—	
	単位	kW						
ウ	783	523	731	746	689	—	—	
	単位	千トン						
エ	3,911	4,020	4,308	4,448	4,588	—	—	
	単位	人						
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
環境推進事業	事業費	3,020	1,531	1,452	3,159	1,888	維持
	人件費	29,369	9,952	10,672	12,118	12,013	
	トータルコスト	32,389	11,483	12,124	15,277	13,901	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	環境フォーラムや環境講座の実施、緑のカーテンの設置、環境ポスターの募集、エコバスツアーの実施等により環境意識の向上を図った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
再生可能エネルギー導入推進事業	事業費	5,396	4,553	4,908	1,742	873	維持
	人件費	13,571	12,035	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	18,967	16,588	13,801	10,398	9,454	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	再生可能エネルギー推進審議会では、地域資源を含むエネルギー資源の活用について議論した。また、住宅用太陽光発電設備に関する講演会を実施し、太陽光発電の普及促進を図った。行政、地域、事業者で構成される阪神地域エコ・ネットワーク推進会議資源循環検討分科会に参加し、再エネを活用した地域活性化を検討した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
再生可能エネルギー基金活用事業	事業費	1,890	2,804	0	0	0	維持
	人件費	7,238	11,110	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	9,128	13,914	8,893	8,656	8,581	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	宝塚エネルギー2050ビジョンで掲げる施策のうち、既築集合住宅への再生可能エネルギー設備導入支援事業、事業用太陽熱利用システム設備導入支援事業を実施し、助成金の対象となりうる団体、事業者に周知、説明等を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
二酸化炭素排出抑制対策事業	事業費	8,068	0	9,910	18,875	7,856	拡充
	人件費	6,333	1,809	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	14,401	1,809	18,803	27,531	16,437	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	宝塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定するとともに、公共施設の省エネ可能性調査に基づき、施設の所管課と省エネ改修について検討した。また、環境省が推進する国民運動「COOL CHOICE」について、市内事業者と連携しながら、市民に対してイベントや番組等で周知・啓発を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
省エネルギー促進事業	事業費	0	1,917	2,168	2,447	4,133	維持
	人件費		12,035	8,893	8,656	8,581	
	トータルコスト	0	13,952	11,061	11,103	12,714	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	市が率先して、庁内全体で「エコオフィス夏・冬」に取り組むとともに、市民や事業者とともに啓発事業「節電上手たからづか」、「節電キャンペーン」を行い、温室効果ガス削減の意識醸成を高め、省エネルギーの取組を推進した。また、高効率給湯機買替の助成件数を拡充し、住宅の省エネ化を促進した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

世界的な時流は再生可能エネルギーの普及にシフトしている中で、今後のエネルギーについて、国においては依然として、原発への依存度が高く、再生可能エネルギーへのシフトが弱い。関西電力の原発再稼働により、CO₂の排出係数が低くなり、CO₂の排出量は減少する見込み。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

省エネルギーについては、夏の電力需要のピークを下げながら家庭での節電に繋げる取組として、市民向けに節電上手たからづか2018を推進した。また住宅用省エネルギー給湯機買替助成制度については助成件数の増加を図った。公共施設では環境マネジメントシステムの運用を図りながらオフィス全般のエコ活動を推進した。2012年度をピークに電力及びガスの使用量は減少しているが、近年の異常気象による酷暑により、電力消費量が増加する可能性がある。また、原発再稼働によりCO₂の排出量は減少する見込みであるが、再生可能エネルギー促進に逆行することが課題である。宝塚エネルギー2050ビジョンの実現はかなり厳しい。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

省エネについては、節電の取組の意識が定着しつつあることから、持続性を図るため、今夏も、市民向けの節電上手たからづか2019を行う。また、公共施設でのエコオフィス2019夏及び冬を引き続き実施しつつ、電力調達する際には、環境に配慮した電力調達契約への切替の推進を図る。また公共建築物への再エネガイドラインに基づき、再エネ・省エネ設備の導入を継続する。再エネの導入については、これまでの市民等への講演会や懇談会などを継続実施する。また、宝塚エネルギー2050ビジョンと宝塚市地球温暖化対策実行計画を実現化するための長期的かつ具体的対応策の検討が必要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

省エネ対策について、宝塚市では家庭における温室効果ガス排出量の割合が高いことから、市民一人ひとりの意識向上を図ることが重要なポイントであり、今後も一人でも多くの市民が参加できるよう啓発活動に努める。再生可能エネルギーの導入については、ソーラーシェアリングが8基、導入されている。また、市民発電所設置モデル事業など市民・NPO・事業者や行政がそれぞれの役割を意識しながら、再生可能エネルギー導入に参画と協働ができる仕組みとして実施している。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

省エネを意識した行動が定着してきていることから、夏季を中心に節電啓発や温室効果ガスの排出削減に寄与できる施策を継続して推進し、環境意識の向上及び環境活動に結びつく取組を図る。再エネの導入については、市民や事業者などに対して講演会や懇談会による啓発活動を継続的に行うとともに、太陽光発電の災害発生時の有効性及び蓄電池等の情報提供や利用促進を進める。また、再生可能エネルギー推進審議会において宝塚市地球温暖化対策実行計画との調整を図りながら、2020以降の宝塚エネルギー2050ビジョンについての改定の検討を進めていく。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇公共交通機関の利用や、次世代自動車への転換を促進するための取組を行う必要がある。また、市役所の駐車場に充電スタンドを設置してはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇さらなる啓発を行うとともに、公共施設も含めた有効な取組を検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

<p>環境 環境保全 2 多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます</p> <p>◎固有の貴重な自然や市街地近郊の緑地、水辺空間、生物の生息域の保全に取り組みます ○希少種や固有種の保護、生態系や市民生活に影響を及ぼしている特定外来生物の防除に取り組みます ○生態系、地域に生息する生物（外来種、在来種、希少種）への理解を深めるための周知・啓発を行います</p>

<参考1>前々年度の総合評価

自然環境の保全については、市民、事業者、行政がそれぞれ生物多様性の保全に係る活動を推進するため、生物多様性たからづか戦略の行動計画及び生物多様性配慮ガイドブックを改訂した。特定外来生物等自然環境に悪影響を及ぼす野生生物は、農作物や生活環境被害も増大させており、防除対策を拡充し推進する。公害対策事業については、公共用水質の調査や大気汚染常時監視等を実施し、環境影響に係る情報提供を積極的に行うとともに、生活騒音に対する市民マナー意識向上に取り組む必要がある。また、合併処理浄化槽の適正管理を維持するため助成の見直しを図る。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

自然環境の保全については、今の本市の生物多様性の実態を把握することが必要であり、今後、調査・情報収集を行う。特定外来生物等自然環境に悪影響を及ぼす野生生物は、農作物や生活環境被害も増大させており、防除対策を拡充し推進する。また、公害対策事業については、公共用水質の調査や大気汚染常時監視等を実施し、環境影響に係る情報提供を積極的に行うとともに、生活騒音に対する市民マナー意識向上に取り組む必要がある。また、合併処理浄化槽の適正管理を維持するため助成の見直しを図る。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	市民アンケートの「自然環境保全への取り組みに関する市民の満足度」							↗	
イ	市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されていると思う」市民の割合							↗	
ウ									
エ									
オ									
カ									
キ									
ク									
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	2.88	—	2.88	—	2.92	—	—		
	単位	5点満点の加重平均点							
イ	55.2	—	60.8	—	56.5	—	—		
	単位	%							
ウ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
エ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
オ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
カ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
キ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ク	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
公害対策事業	事業費	21,748	17,199	17,058	16,807	19,487	維持
	人件費	31,881	34,255	32,904	32,027	31,750	
	トータルコスト	53,629	51,454	49,962	48,834	51,237	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	窒素酸化物、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質等大気汚染物質の常時監視及び河川、地下水、ゴルフ場等の水質調査、航空機・自動車等の騒音、空間線量の調査を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
生物多様性戦略推進事業	事業費	616	519	1,210	913	933	拡充
	人件費	5,361	7,832	19,108	18,178	18,020	
	トータルコスト	5,977	8,351	20,318	19,091	18,953	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	宝塚市生態系レッドデータブック2012掲載の生物生態系スポット情報の更新に向けた調査を開始した。特定外来生物についてのセミナーを実施、逆瀬川にてオオキンケイギクの駆除を市民団体とともに実施した。丸山湿原や松尾湿原の保全については、保全、調査活動を行う団体への支援により継続的な取り組みがなされている。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
西谷地区生活排水対策推進事業	事業費		6,430	6,391	6,382	6,328	維持
	人件費		1,352	2,644	2,597	2,574	
	トータルコスト		7,782	9,035	8,979	8,902	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	合併処理浄化槽維持管理の為、補助金を対象世帯728件に交付した。平成27年度から補助金額を13,000円に増額した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
北雲雀さずきの森緑地環境整備事業	事業費			2,183	0	42,713	維持
	人件費			1,322	4,328	7,723	
	トータルコスト			3,505	4,328	50,436	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度は、市と地域団体の協働の下、枯木の伐採や外来樹の駆除等を実施した。また、宝塚市総合計画の目標に沿った整備を行うために、調査・設計業務、トイレ設置工事を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

人間の活動によって、多様な生物の生存が脅かされている中、湿原や里山の保全・再生活動、水辺空間の生物調査等の地道な取組が市民との協働により進められている。今後も生物多様性を保持し、次世代へ引き継ぐため、その重要性の周知と生物の実態調査が必要である。また、近年新たな外来生物の侵入が報道され、水際の対策が行われている。正しい知識を周知し、他の生物種に被害が出ないように対策する必要がある。さらに海洋生物に対するプラスチックによる汚染を防止するため、国では令和2年4月からレジ袋の有料化に向けた動きがある。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

自然環境の保全については、保全状況の変化を調査するため、「宝塚市生態系レッドデータブック2012」に選定されている重要な生態系のうち、12スポットについて調査を実施した。また保護すべき希少種や、人や自然にとって脅威となる外来種の紹介等啓発活動を行った。湿原の保全、調査活動を行う団体を支援し、希少な生物等の保全等を推進するとともに、特定外来生物のオオキンケイギクについて継続した防除を実施した。公害対策事業については、公共用水域の水質の監視や自動車騒音及び大気の常時監視を行い、環境汚染の未然防止に努めた。西谷地域における排水の水質維持及び適正管理のため、合併処理浄化槽の維持管理費の助成を行った。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

自然環境の保全のためには、宝塚市の生物多様性の実態を把握することは極めて重要であり、関係機関や環境保全活動団体などと連携し、生態系スポット調査を実施することに加え、水辺の生き物探検やむしとりペナントレースなどのイベントに参加した子どもたちが捕獲した生物も調査結果に含め、あらゆる面から情報収集、調査を継続して実施していく必要がある。また、環境学習、生物多様性の拠点施設の整備については、宝塚自然の家を含めて、引き続き検討する。自然環境をかく乱する特定外来生物や有害鳥獣については、関係機関と連携を図り、防除対策を拡充し推進する必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

丸山湿原や松尾湿原、里山・まち山の保全管理については、NPOや地域団体が長年にわたり継続した活動を行っている。また、保全再生活動を進める団体や地域コミュニティが、住民に対しての啓発活動を地域ぐるみの取組として実施している。今後も宝塚市自然保護協会など、自然環境保護や生物多様性の保全に関連する団体や地域との連携を図り、情報を共有し、参画と協働により地域活動の一部として生物多様性を意識したまちづくりに取り組む必要がある。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

自然環境の保全については、今の本市の生物多様性の実態を把握することが必要であり、調査・情報収集を引き続き行うとともに、環境美化事業とあわせて現状の生物多様性を維持する必要がある。特定外来生物等自然環境に悪影響を及ぼす野生生物は、農作物や生活環境被害も増大させており、防除対策を拡充し推進する。また、公害対策事業については、公共用水質の調査や大気汚染常時監視等を実施し、環境影響に係る情報提供を積極的に行うとともに、生活騒音に対する市民マナー意識向上に取り組む必要がある。また、合併処理浄化槽の適正管理を維持するため助成の見直しを図る。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇「都市の生物多様性指標（簡易版）」は、地方公共団体が将来の施策立案、実施、普及啓発等に活用できるツールとして国土交通省が策定し、本市にも適したものであるため、今後の取組や評価に使用してはどうか。◇「公害対策事業」、「西谷地区生活排水対策推進事業」、「北雲雀きずきの森緑地環境整備事業」については、この細施策の生物多様性の取組としては間接的であり、指標も設定されていないため、別の細施策に位置付けてはどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇都市の生物多様性指標（簡易版）の使用について検討する。◇「公害対策事業」及び「西谷地区生活排水対策区推進事業」については、次期総合計画で別の細施策への位置づけを検討する。「北雲雀きずきの森緑地整備事業」については、すでに他の施策（環境一緑化・公園ー3緑地や里山・まち山の保全・再生に取り組みます）に位置づけがされており、この細施策からは削除する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

環境 環境保全 3 環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動を拡充します ◎環境団体との協働により、環境活動の実践に向けた環境学習・教育活動を推進します ○環境活動に取り組む人・団体との情報交換や交流・連携の場を提供します ○様々な環境問題に関する周知・啓発を行います

<参考1>前々年度の総合評価

環境学習の推進については、地域における生涯学習やイベントなどを活用し、子どもから大人まで一緒に学ぶ場を設定するなど、市民の方が参画しやすく、そして子どもにとって楽しく学習できるよう取り組むとともに、自然と触れ合ってもらい体験型学習を組み入れ、市民が興味を持って参画できる取組を進める。また、E C O講座を活用して、「たからづか環境マイスター」を養成する。
--

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

環境学習の推進については、地域における生涯学習やイベントなどを活用し、子どもから大人まで一緒に学ぶ場を設定するなど、市民の方が参画しやすく、そして子どもにとって楽しく学習できるよう取り組むとともに、自然と触れ合ってもらい体験型学習を組み入れ、市民が興味を持って参画できる取組を進める。また、E C O講座を活用して、「たからづか環境マイスター」を養成し、最終的に市民自らの手で、環境学習の運営を行い、市民活動を進めることができるように対応策を検討する。
--

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合						↗
イ	たからづかE C O講座の受講者数(累計)						↗
ウ	その他市内で行われる環境セミナーなどの参加者数						↗
エ	環境展など啓発事業への参加者数(年間)						↗
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	6.9	—	7.7	—	30.3	—	—
	単位	%					
イ	303	428	368	402	424	—	—
	単位	人					
ウ	2,280	—	2,223	1,714	1,384	—	—
	単位	人					
エ	—	300	217	140	140	—	—
	単位	人					
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
環境推進事業（再掲）	事業費	3,020	1,531	1,452	3,159	1,888	維持
	人件費	29,369	9,952	10,672	12,118	12,013	
	トータルコスト	32,389	11,483	12,124	15,277	13,901	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	環境フォーラムや環境講座の実施、緑のカーテンの設置、環境ポスターの募集、エコバスツアーの実施等により環境意識の向上を図った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
環境総務事業	事業費	1,067	1,227	511	567	284	維持
	人件費	5,847	8,332	5,336	6,059	6,007	
	トータルコスト	6,914	9,559	5,847	6,626	6,291	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	環境審議会を1回開催した。諮問案件として保全地区等（保護樹）の指定解除について審議され、原案のとおり指定解除に同意を得た。また、報告案件として、本市の保護樹の状況の報告及び本市の環境に関する年次報告を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

環境問題への市民の関心は高く、すでに市民活動として多くの取組が行われている。今後も市民や事業者、行政との協働によって環境保全活動を進める必要がある。そのためには、周知・啓発や環境学習等のほか、それぞれの活動をリードする人材の育成と活動をしやすい環境づくり・仕組みづくりが重要となっている。宝塚市自然保護協会をはじめとして環境保全活動に取り組んでいる団体において、高齢化が進んでいる。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

環境学習の推進等については、市民への周知・啓発を図るためのセミナーを開催するとともに、環境フォーラムや講座、環境学習会等を開催した。また、宝塚ゴルフ倶楽部と協賛しているホテル観賞のタペでは、宝塚市自然保護協会によりミニ講座を開催し、多くの方に環境への理解を呼びかけるなど、さまざまなイベントなどを通して機会があるごとに市民等がより環境に関心を持ってもらえるように啓発に努めている。特に次世代につなげるためにもより多くの子どもたちが自然科学・環境に関心を持つような企画を充実させることや学校教育現場との連携を高めていくことが課題である。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

環境学習は、市民活動団体等と連携しながら、地域における生涯学習やイベントなどを活用して、子どもから大人まで一緒に学ぶ場を設定するなど、市民の方が参画しやすい、特に子どもにとって分かりやすく楽しいものになるよう取り組む必要がある。また、地域の環境保全活動を維持・発展していくためには、活動をリードする人材の育成が重要であることから、たからづか環境マイスターを増やし、今後マイスター自らが中心となって、市民自らの手で環境について市民活動を推進していくことができるようになることが課題である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

生物多様性の保護や環境問題については、市民、事業者及び行政がそれぞれの役割を意識したうえで、市民や事業者が主体的に取り組むことが重要であり、行政はその取組を推進するために、活動団体と協働で講演会の開催などの啓発活動や人材育成の支援を推進する。地域の環境保全活動のリーダー育成については、たからづか環境マイスターを活用していく。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

環境学習の推進については、地域における生涯学習やイベントなどを活用し、子どもから大人まで一緒に学ぶ場を設定するなど、市民の方が参画しやすく、そして子どもにとって楽しく学習できるよう取り組むとともに、自然と触れ合ってもらい体験型学習を組み入れ、市民が興味を持って参画できる取組を進める。また、E C O講座を活用して、「たからづか環境マイスター」を養成し、最終的に市民自らの手で、環境学習の運営を行い、市民活動を進めることを目指している。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ たからづか環境マイスターについては、若い人も対象とし、高齢化が課題となっている環境問題に取り組む既存団体でも活躍してもらえるよう取り組んではどうか。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 従前より若い人についてもマイスターに認定していく予定である。そのため、たからづか E C O 講座・マイスター養成講座では、既に学生の受講料の無料化、受講生の募集チラシの大学への配布などは行っているが、今後、若い人がさらに参加しやすい取組について検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

<p>環境 循環型社会 1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します</p> <p>◎市民・事業者・行政の連携による、ごみの発生抑制・再利用・再生利用（3R）を推進します ○指定袋制度（有料化）の導入を含めたごみ減量に関する有効な方策を検討するとともに、その取組を進めます ◎ごみゼロ推進員による指導・啓発活動や、ごみ減量に関する情報発信など、ごみの減量・資源化に向けて、啓発事業を実施します ○再生資源の集団回収を促進します ○レジ袋の削減に向けて、啓発活動などに取り組みます ◎家庭及び事業所のごみの分別の徹底に向けた取組を進めます</p>
--

<参考1>前々年度の総合評価

ごみの減量化・資源化については、市民への啓発活動に取り組んでいるが、ごみ排出量は横ばい若しくは微増となっている。このため目標達成には、今後も引き続き啓発活動の強化が必要であると認識している。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

ごみの減量化・資源化については、市民への啓発活動に取り組んでいるが、ごみ排出量は家庭系は微減となっているが、事業系は増加傾向にあることから、目標達成に向け、市民への啓発、特に生ごみの水切りの励行に加え、事業者へのさらなる働きかけを含めて、引き続き啓発活動の強化が必要であると認識している。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性	
ア	ごみの年間排出量							↓	
イ	市民1人1日あたりのごみ平均排出量（家庭系ごみ）							↓	
ウ	事業系ごみ排出量							↓	
エ	燃やすゴミ量（年間）※焼却処理量							↓	
オ	資源化率							↑	
カ	市民アンケートの「ごみの減量化のためにリサイクルや分別など何か取り組んでいる」市民の割合							↑	
キ	集団資源回収団体登録数							↗	
ク	市民1人1日あたりのごみ平均排出量（家庭系燃やすごみ）							↘	
ケ									
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
ア	79,977	74,732	76,425	77,967	78,947	—	—		
	単位	ト (宝塚市清掃概要より)							
イ	586	551	580	573	577	—	—		
	単位	ℓ (家庭系搬入ごみ量 ÷ 推計人口 ÷ 365日)							
ウ	23,264	20,699	23,338	24,103	25,155	—	—		
	単位	t							
エ	55,052	50,611	54,626	54,731	55,178	—	—		
	単位	トン (宝塚市清掃概要より)							
オ	31.1	32.2	28.5	29.7	30	—	—		
	単位	% (宝塚市清掃事業概要より)							
カ	—	—	47.9	—	48.4	—	—		
	単位	%							
キ	364	400	367	365	361	—	—		
	単位	団体							
ク	428	383	427	423	416	—	—		
	単位	ℓ (宝塚市清掃事業概要)							
ケ	—	—	—	—	—	—	—		
	単位								

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
清掃総務事業	事業費	164	174	174	169	159	維持
	人件費	905	926	889	866	858	
	トータルコスト	1,069	1,100	1,063	1,035	1,017	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	各種協議会に出席し、各市の状況がわかった。実務担当者研修会等へ参加し、技術を習得した。また、全国都市清掃会議を通じ、廃棄物処理に関する事項を国へ要望した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ごみ減量化・資源化推進事業	事業費	26,485	27,012	26,345	26,551	21,585	改善
	人件費	25,197	20,465	16,440	16,036	15,043	
	トータルコスト	51,682	47,477	42,785	42,587	36,628	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	一般廃棄物処理基本計の見直しに伴う啓発をごみパンフレット、ごみアプリ、広報紙、HP等の媒体を活用し、ごみの減量化・資源化について広報するとともに、集団回収の奨励、啓発ポスター等の各種の啓発事業、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
塵芥処理事業（再掲）	事業費	1,123,385	978,525	767,796	807,659	868,086	改善
	人件費	139,287	153,316	143,129	130,792	139,115	
	トータルコスト	1,262,672	1,131,841	910,925	938,451	1,007,201	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	ごみの減量・資源化の観点から小型家電リサイクル事業を継続実施し、東京オリンピックのメダルプロジェクトにも参加している。また、ビンのガラス残渣をリサイクルし、焼却処理量を削減した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
緑のリサイクル事業（再掲）	事業費	59,031	44,918	48,584	48,756	47,671	維持
	人件費	4,524	4,629	5,336	5,194	2,574	
	トータルコスト	63,555	49,547	53,920	53,950	50,245	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
新ごみ処理施設整備事業	事業費			0	4,989	4,339	拡充
	人件費				10,929	29,381	
	トータルコスト			0	15,918	33,720	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	基本計画策定委員会においてまとめた基本計画（案）を基に、周辺住民へ丁寧説明し、一定の理解を得て基本計画を策定した。また、建設資金の一部に充てるために「新ごみ処理施設建設基金」に紙・布の売払益及び市の剰余金の1/4相当額を積み立てて、その拡充を図った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
新ごみ処理施設整備調査研究事業	事業費	592	7,986	1,353	35,208		
	人件費	5,428	10,588	16,775	10,929		
	トータルコスト	6,020	18,574	18,128	46,137		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

現時点での景気動向は不透明と言えるが、これまでの回復基調から事業系ごみが増加の傾向が継続している。また、国際的な海洋プラスチックの問題や食品ロスによる環境問題への関心が高まっている。国は、環境負荷低減に向けたレジ袋有料化等の法制度制定に進んでおり、廃棄物処理が大きな転換点を迎えようとしている。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

家庭系ごみの内、燃やすごみは順調に減少し、資源ごみは紙・布収集の変更に伴う持ち去り防止効果により増加した。一方事業系ごみは景気を反映してここ数年増加傾向となっている。事業系ごみの減量化を進めるためには、さらなる分別の徹底、食品ロス対策などに関する啓発を行っていく必要がある。また処理手数料の見直しについて研究に着手する必要がある。家庭系ごみについては、一層の減量化、水切りの励行、分別の徹底などを啓発する必要がある。またごみゼロ推進員の研修会等を通して、ごみの減量資源化を実践する市民の拡大を図った。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

一般廃棄物処理基本計画の目標が「総排出ごみ量の減量」から「燃やすごみの減量」に見直された意義と取り組みの推進に向け、広く市民に啓発することに力を入れるとともに、新焼却炉の計画規模に整合した焼却ごみ量となるよう啓発する必要がある。引き続き市民へは、地球環境問題へ通ずる3R実現のための分別及びごみの減量の取り組みを啓発しつつ、事業系ごみの更なる分別排出と焼却ごみの減量への啓発と具体的方策の整備に向けた研究に取り組んでいく必要がある。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

ごみの効率的な処理は、市民と事業者の協力無くして実施できない事業である。今後も広く市民へ、生ごみの水切りや食品ロス削減などによるごみの減量化や分別と集団回収制度並びに店頭回収を利用した資源化の推進を啓発するとともに、事業系ごみについても分別排出・食品ロス対策について積極的に啓発する。また、資源ごみの持ち去り対策として、市民通報を基に、市民と行政が連携し持ち去り防止に努めていく。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

ごみの減量化・資源化については、市民への啓発活動に取り組んでおり、家庭系の燃やすごみは減少しているが、更なる減量が必要である。しかし、事業系は増加傾向にあることから、目標達成に向け、市民へは生ごみの水切りの励行を、事業者へは分別と減量へのさらなる働きかけを含めて、引き続き啓発活動の強化が必要であると認識している。

VII 行政評価委員会の評価

◇事業系ごみの減量のため、事業者への啓発を積極的に行う必要がある。◇ごみゼロ推進員の取組は住民の自発性が重要であり、現在のごみの減量化に関心を持つ人を増やしていく取組も重要であるが、関心を持つ人の支援や、環境とは別の分野で意欲や能力がある人の協力を得るための支援も検討してはどうか。また、推進員の任期終了後も活動が広がるような働きかけを行う必要がある。◇粗大ごみ処理については、ごみの減量化のためにも、処理手数料の適正化に向けて検討してはどうか。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇事業系ごみの減量のため、事業者への啓発については今後もあらゆる機会を通じて啓発を行う。◇ごみの減量化に関心を持つごみゼロ推進員の任期終了後の活動についてはたからづかE C O講座の受講案内や施設見学指導員の登録などのステップアップが可能と考え、今後推進を行う。◇粗大ごみ処理手数料については他の手数料との整合を図る必要があるため今後調査を検討する。

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
塵芥処理事業	事業費	1,123,385	978,525	767,796	807,659	868,086	改善
	人件費	139,287	153,316	143,129	130,792	139,115	
	トータルコスト	1,262,672	1,131,841	910,925	938,451	1,007,201	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	ごみの減量・資源化の観点から小型家電リサイクル事業を継続実施し、東京オリンピックのメダルプロジェクトにも参加している。 また、ビンのガラス残渣をリサイクルし、焼却処理量を削減した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
不燃物埋立処理事業	事業費	4,064	3,899	3,980	3,327	3,658	維持
	人件費	1,809	1,852	2,668	2,597	1,716	
	トータルコスト	5,873	5,751	6,648	5,924	5,374	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等3カ所、地下水2カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。また、施設及び設備の維持管理を適切に行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
緑のリサイクル事業	事業費	59,031	44,918	48,584	48,756	47,671	維持
	人件費	4,524	4,629	5,336	5,194	2,574	
	トータルコスト	63,555	49,547	53,920	53,950	50,245	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
し尿収集事業	事業費	31,463	31,695	32,640	34,442	34,699	縮小
	人件費	6,199	7,406	6,225	6,059	6,007	
	トータルコスト	37,662	39,101	38,865	40,501	40,706	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	対象世帯は本人からの申込書・停止届、くみ取り業者からの報告、給排水設備課経由の廃止届（下水接続による）、住民票異動情報等をもとにオンライン処理により管理している。 平成30年度は144世帯・24事業所984トンのくみ取りを実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
し尿処理事業	事業費	45,138	46,943	46,577	33,871	31,391	改善
	人件費	7,238	7,406	8,893	8,656	7,723	
	トータルコスト	52,376	54,349	55,470	42,527	39,114	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。 また、施設のポンプ類の修繕を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
塵芥収集事業	事業費	669,949	663,211	652,569	641,157	646,808	改善
	人件費	409,956	427,928	421,810	407,700	399,786	
	トータルコスト	1,079,905	1,091,139	1,074,379	1,048,857	1,046,594	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了した。また、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、資源ごみ（紙・布）の持ち去り対策として市内の一部地区においてパトロールを兼ねた収集を平成30年度から市内の8割に拡充し実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
新ごみ処理施設整備調査研究事業 (再掲)	事業費	592	7,986	1,353	35,208		
	人件費	5,428	10,588	16,775	10,929		
	トータルコスト	6,020	18,574	18,128	46,137		
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

プラスチックによる海洋汚染が国際的問題として注目されるなか、世界的にプラスチック使用抑制の動きが活発化している。また国内では食品ロス問題がクローズアップされるなど、ごみに対する関心が高まってきている。また新施設建設に関しては東京オリンピックや大阪万博などのプロジェクトや巨大災害からの復興事業の進展等による影響で建設事業費が高騰してきており、財政的に厳しい状態となっている。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

ごみ処理施設の安全、安定した運転と適切な維持管理に努めた。2019年2月に新ごみ処理施設整備事業では、整備予定地周辺住民の理解を得ることができ、現有地での建替えを決定した。中間処理におけるごみの資源化・不適物除去に努め、焼却施設への鉛などの不適物の混入防止を図った。また、ごみの完全燃焼に努めた。引き続き、きずな収集及び粗大ごみ持ち出しサービスの拡充に努めた。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

既存施設については、稼働後30年近くになることから安全、安定したごみ処理を確保するため、計画的な修繕を実施する。新ごみ処理施設整備については、計画条件・処理方式・環境保全目標・事業方式・整備用地・付帯施設等について取りまとめた「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定した。また、少子高齢化に伴いきずな収集の需要も拡大してきており体制の拡充を図った。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

ごみ処理は、排出元である市民や事業所の分別協力と廃棄物処理施設での適正な処理により効率的かつ効果的な処理が可能となる。一般廃棄物処理基本計画においても3者の役割を認識し協働して取り組むこととしている。環境自主基準に基づき、毎年結果を公表するとともに、事業内容をクリーンセンター周辺協議会にも報告し、意見交換して相互理解に努めている。新ごみ処理施設整備は現有地での建替えに決定し、引き続き市民との信頼関係を維持するため適切なコミュニケーションが必要である。少子高齢化に伴い、ごみ出しについてきずな収集だけでなく地域住民間での助け合いが求められる。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 ○ 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

安全で効率的なごみ処理の実現に関する現有施設の維持管理やきずな収集の充実、また新ごみ処理施設整備に向けた事業推進など、引き続き取り組んでいく必要がある。

VII 行政評価委員会の評価

◇「塵芥処理事業」のきずな収集について、今後対象者の増加が考えられることから、対象者の近隣住民にごみを出してもらうなど、事業内容を見直してはどうか。◇ごみ収集業務については、民間活力の導入を進めるという長期的な視点から民間委託の割合を増やしてはどうか。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇少子高齢化が進み、今後もきずな収集の需要は増加すると考えている。当面は、事業の再構築により人員確保に努めるが、協働のまちづくりを推進していく中で、近隣での助け合いによるごみ出しの協力が必要と考え、次期総合計画に位置付けられる各地域のまちづくり計画策定の際に検討を求める旨を要請したところである。◇現在の直営収集は市域全世帯数の20%を40名体制で担っており、災害等の緊急事態への対応のため最低限必要な人員と考えている。また、直営による収集を維持することにより収集業務の実態把握を基に委託業者を含めた全体の規範維持のため必要であると考えている。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

環境
都市美化・環境衛生
1 市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します

◎「宝塚を美しくする市民運動」への参加団体の拡大を図ります ◎ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例のさらなる周知を図ります ○ばい捨て防止に向けた啓発に取り組みます ○北部地域や市街地周辺での不法投棄の未然防止に取り組めます ○民有空き地などに対する適正な管理の啓発・指導を行います

<参考1>前々年度の総合評価

宝塚を美しくする市民運動（市民一斉清掃）は、自治会等を中心に多くの市民が参加する定着した事業となっている。不法投棄の未然防止の取組として、抑止力のある監視カメラの増設や地域、阪神北県民局及び警察との連携を強め、不法投棄の抑制を図っていく。民有空き地の苦情については、所有者に適正な管理を促すとともに、関連部署と連携強化を図りながら引き続き対応していく。空き缶等のばい捨てと路上喫煙禁止等の課題については、ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の啓発や巡回等を行っていく。地域美化に対する意識の醸成が課題であり、機会をとらえて啓発を継続する。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

宝塚を美しくする市民運動（市民一斉清掃）は、自治会等を中心に多くの市民が参加する定着した事業となっている。今後は事業者の参加が増加するように検討する必要がある。不法投棄の未然防止の取組として、監視カメラの増設や地域、関係機関との連携を強め、不法投棄の抑制を図っていく。民有空き地の苦情については、所有者に適正な管理を促すとともに、関連部署と連携強化を図りながら引き続き対応していく。空き缶等のばい捨てと路上喫煙禁止等の課題については、ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の啓発や巡回等を行っていく。地域美化に対する意識の醸成が課題であり、機会をとらえて啓発を継続する。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	「宝塚を美しくする市民運動」参加者数							↗
イ	「宝塚を美しくする市民運動」参加団体数							↗
ウ	不法投棄された家電リサイクル品の回収件数（年間）							↘
エ	民有空き地などに対する適正管理指導件数（年間）							↘
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	68,291	70,000	67,831	69,032	66,889	—	—	
	単位	人						
イ	483	550	470	468	468	—	—	
	単位	団体						
ウ	52	—	44	33	36	—	—	
	単位	回収件数						
エ	166	—	113	148	87	—	—	
	単位	件						
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
都市美化推進事業（環境政策課）	事業費	4,657	6,176	5,266	5,999	5,400	維持
	人件費	6,064	6,187	4,807	6,925	6,865	
	トータルコスト	10,721	12,363	10,073	12,924	12,265	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	宝塚を美しくする市民運動の実施 ・市内一斉清掃 ・啓発街頭キャンペーン						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
都市美化推進事業（生活環境課）	事業費	7,050	14,547	16,134	14,535	8,714	維持
	人件費	19,350	21,647	24,876	24,237	20,594	
	トータルコスト	26,400	36,194	41,010	38,772	29,308	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	市民から苦情のあった管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の指導や啓発を行った。職員による美化パトロールを実施。宝塚を美しくする市民運動を春・秋の2回実施。ぼい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の施行に伴い、啓発、パトロールを実施。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
不法投棄未然防止事業	事業費	1,314	1,394	1,656	1,425	1,004	維持
	人件費	8,142	8,332	9,782	11,253	11,155	
	トータルコスト	9,456	9,726	11,438	12,678	12,159	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	不法投棄の未然防止のため、西谷地区に2台の監視カメラを設置した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

Ⅳ 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

ぼい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の施行に伴い、路上喫煙禁止区域内における喫煙率は減少しているが、タバコのぼい捨てや路上喫煙の苦情については、マナー意識の向上が必要である。空地の雑草放置について、管理適正化に対応する為、本市シルバー人材センターと協定を結んでいる。受動喫煙に関する法と県条例の改正が令和元年7月と同2年4月に施行される。一方、世界的にプラスチックによる海洋汚染が問題となっており、都市美化・ごみのマナーがますます重要となってくる。また、少子高齢化により空家空地が増える傾向にある。

Ⅴ 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

宝塚を美しくする市民運動は、定着した事業として多くの市民が参加し、年2回実施している。不法投棄については、年間30件前後であるが、監視カメラの増設による抑止力の向上を図るとともに、地域団体、関係機関と連携して、未然防止に取り組んでいる。民有空き地の雑草放置などの苦情について、年間100件程度であり、継続して所有者への通知等対応しているが、所有者の協力がなくと解決しない。ぼい捨てや路上喫煙、歩きたばこ等の課題については、啓発巡回箇所を3か所に拡大し、街頭キャンペーンを実施するとともに啓発看板等を設置した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

宝塚を美しくする市民運動については、自治会等を中心として多くの市民が参加する定着した事業であり、更に充実するために、今後事業者の参加について呼びかけていく必要がある。不法投棄については、監視カメラの増設による抑止力の向上を図るとともに、地域団体等と連携強化が重要となる。ぼい捨て及び路上喫煙の防止については、市広報、啓発看板の設置や街頭キャンペーンでの啓発を図る。民有地の雑草等の放置に対しては、苦情状況に合わせた対応と関連部署との連携強化を図っている。美しい市内を持続させるための市民意識の継続した啓発が必要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

環境美化の推進は、市民一人ひとりの協力なくして実現はできない事業であり、宝塚を美しくする市民運動を中心とした協働による取組が図られている。不法投棄の未然防止についても、地域（西谷地区不法投棄未然防止協議会など）や関係機関と連携して実施している。

Ⅵ 総合評価（上記Ⅴをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

宝塚を美しくする市民運動は、多くの市民が参加する定着した事業となっている。今後は事業者の参加が増加するように周知を図る必要がある。不法投棄の未然防止の取組として、監視カメラの増設や地域、関係機関との連携を強め、不法投棄の抑制を図っていく。民有空き地の苦情については、所有者に適正な管理を促すとともに、関連部署と連携強化を図りながら引き続き対応していく。ぼい捨てと路上喫煙禁止等の課題については、法や県条例に適切に対応しつつ、市条例の啓発や巡回等を行っていく。また、プラスチック問題についても啓発し、ぼい捨てを防止する必要がある。地域美化に対する意識の醸成が課題であり、機会をとらえて啓発を継続する。

Ⅶ 行政評価委員会の評価

◇ 不法投棄への対応について、監視カメラの設置の効果について情報を収集する必要がある。また、柵の設置等、別の対策を推進する必要がある。

Ⅷ 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇ 監視カメラを設置した事により該当箇所への新たな不法投棄は減少しており、抑止力の効果は大きい。しかし、監視カメラを設置していない地域は新たに不法投棄が発生している事からダミーカメラを含めた監視カメラの設置を検討する。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

環境
都市美化・環境衛生
2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります

◎ペットの飼い方など、飼い主に対するマナーの向上に向けた啓発に取り組みます ○適正管理と共生をめざした地域猫活動を推進します ○薬剤散布など、害虫の発生源への対策を実施します

<参考1>前々年度の総合評価

害虫対策は、公共用水路及び供用下水道への計画的な薬剤の散布を継続し、環境衛生の向上を図っていく。また、飼い主のマナー向上と地域猫活動については、県動物愛護センター、阪神獣医師会や市民ボランティアと連携を図り、市民及び地域を対象としたイベントや講演会などを通じて啓発を推進していく。蓄犬対策事業である狂犬病予防注射の接種率向上については、集合注射を実施しながら、啓発活動により制度に関する周知を図る。

<参考2>前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

<参考3>前年度の総合評価

害虫対策は、公共用水路及び供用下水道への計画的な薬剤の散布を継続し、環境衛生の向上を図っていく。新たな害虫が発見された場合に備えて、対応方法を検討しておく必要がある。また、飼い主のマナー向上と地域猫活動については、県動物愛護センター、阪神獣医師会や市民ボランティアと連携を図り、市民及び地域を対象としたイベントや講演会などを通じて啓発を推進していく。蓄犬対策事業である狂犬病予防注射の接種率向上については、集合注射を実施しながら、啓発活動により制度に関する周知を図る。

<参考4>前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移								めざす方向性
ア	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金交付団体数							↗
イ	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金に係る手術実施数（累計）							↗
ウ	狂犬病予防注射接種率							↗
エ								
オ								
カ								
キ								
ク								
ケ								
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
ア	—	—	27	16	20	—	—	
	単位	団体数						
イ	—	—	480	535	620	—	—	
	単位	件数						
ウ	—	—	69.8	76.7	76	—	—	
	単位	%						
エ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
オ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
カ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
キ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ク	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							
ケ	—	—	—	—	—	—	—	
	単位							

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
畜犬対策事業	事業費	3,462	3,511	3,648	2,830	2,705	維持
	人件費	4,389	9,184	7,523	8,656	6,007	
	トータルコスト	7,851	12,695	11,171	11,486	8,712	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	犬の登録頭数11,284頭、予防注射済頭数8,576頭であった（年度末現在）。4月に9日間、市内各所で集合注射を実施し、734頭の接種があった。死亡届の未届等もあるため、登録された犬で注射未実施の飼主に対して状況照会の通知を行った（2,237件）。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
害虫駆除衛生事業	事業費	2,293	2,622	2,567	2,620	2,681	維持
	人件費	1,324	3,131	3,077	2,597	2,574	
	トータルコスト	3,617	5,753	5,644	5,217	5,255	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ約106日、共用下水管への薬剤の散布を延べ44.5日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの駆除を計110回実施した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
ペットとの共生都市推進事業	事業費	1,676	2,004	1,213	1,057	1,314	維持
	人件費	2,161	8,258	6,201	7,790	5,149	
	トータルコスト	3,837	10,262	7,414	8,847	6,463	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	オス猫46匹、メス猫39匹、計85匹分の助成を行った。また、啓発事業として、9月にアピアにおいてボランティアグループとパネル展を実施。3月には、西公民館で講演会「災害時におけるペットとの避難について」を開催した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
公衆便所管理事業（管理課）	事業費	6,731	6,869	8,741	8,977	9,057	維持
	人件費	2,714	1,852	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	9,445	8,721	11,409	11,574	11,631	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	施設の修繕に合わせ、中山観音駅前公衆便所の多目的トイレの手摺や塔時計を更新した。また、全ての公衆便所にトイレトーパーの設置を行い、公衆便所の清掃及び適正な維持管理を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
浄化槽指導事業	事業費	1	0	0	0	0	維持
	人件費	4,389	3,703	2,668	2,597	2,574	
	トータルコスト	4,390	3,703	2,668	2,597	2,574	
事業の概要 （平成30年度の活動状況）	浄化槽設置届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 （平成30年度の活動状況）							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

販売用の犬猫へのマイクロチップの装着義務化を柱とする改正動物愛護法が成立した。近年のゲリラ豪雨や長雨による浸水被害が懸念される状況が多発する傾向にある。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる ○ 進んでいるが順調ではない

害虫駆除処理については、年間100件前後の受付がある。害虫発生を未然に防止する対策として薬剤散布を計画的に公共用水路及び供用下水道に実施した。ペットとの共生都市推進事業として、飼い主のマナー向上を図るため、広報誌での啓発や啓発看板の提供、また、災害避難所でのペットの飼養に関する講演会を行った。地域猫活動として、飼い主がいない猫の不妊や去勢手術費等の助成を行った。畜犬対策事業については、宝塚市獣医師会と連携を図り、集合注射を実施するなど狂犬病予防注射の接種率向上に取り組んだ。夏の長雨時の床下浸水に対し、適時消毒を実施した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 ● 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

害虫については、薬剤の散布と下水道の整備により発生は抑制されているが、引き続き不快害虫が大量発生した場合や市民より薬剤散布の依頼に適時対応していく。飼い主のマナー向上及び地域猫については、県動物愛護センター、市民ボランティアとの共催で実施した動物愛護パネル展や阪神獣医師会主催の動物愛護フェアにおいて、市民や地域に向けた啓発活動を実施した。狂犬病予防注射については、飼い主の責務であるが、登録されている犬の状況把握に努め、集合注射を実施するなど接種率の向上を図りながら、制度に関する周知を進める。ペットの糞・尿の苦情について飼い主のマナー向上させることが課題であり、啓発することが重要である。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 ○ 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

害虫対策については、公共と民地との役割分担は理解されている。ペットの飼い主へのマナーについては、糞・尿の放置などで困っている市民や地域に啓発看板を提供し、掲示協力を得ながら、マナー向上を図っている。地域猫活動は、市民、地域の方が主体となって活動されるものであり、その活動を行政や地域猫活動協力ボランティアなどが支援・協力して進めている。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 ● 推進に向けて対応策をとる ○ 役割分担の見直しを行う
○ 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

害虫対策は、公共用水路及び供用下水道への計画的な薬剤の散布を継続し、環境衛生の向上を図っていく。また、飼い主のマナー向上と地域猫活動については、県動物愛護センター、阪神獣医師会や市民ボランティアと連携を図り、市民及び地域を対象としたイベントや講演会などを通じて啓発を推進していく。畜犬対策事業である狂犬病予防注射の接種率向上については、集合注射を実施しながら、届出漏れがないように啓発活動により制度に関する周知を図る。

VII 行政評価委員会の評価

◇「公衆便所管理事業（管理課）」について、市が行う必要性を見極める必要がある。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇公衆便所については観光施策として主に市内の観光地等に設置しているため市が業者に委託して管理を行っている。

平成30年度 施策評価表

I 施策の体系

<p>環境 都市美化・環境衛生 3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます</p> <p>◎宝塚すみれ墓苑の年次的な整備と計画的な貸出を行います ◎市営長尾山霊園を適正に維持管理するとともに、有効利用を図ります ○市営火葬場を適正に維持管理します ○市民の墓地に対する意識、需要（ニーズ）の変化に対応するため、変更計画を見直します</p>

＜参考1＞前々年度の総合評価

市営3霊園の一体管理を進めながら、市立宝塚すみれ墓苑については、緑に囲まれた静かな環境の中に位置し、バリアフリーに対応した魅力的な墓苑であることを積極的にPRする。また、新形態の合葬型墓地を検討・整備し、貸出の促進に繋げる。市営長尾山霊園の再貸出を行いながら、西山・長尾山両霊園の利用者実態把握調査を進める。市営火葬場の火葬炉については、計画的に更新整備や定期的な補修を実施し、適正な管理を行う。

＜参考2＞前々年度の行政評価委員会の評価

平成29年度 外部評価対象外

＜参考3＞前年度の総合評価

市営3霊園を一体管理しながら健全運営のため積極的に霊園をPRするとともに、長尾山霊園の再貸出、宝塚すみれ墓苑の一般墓所及び合葬式墓所の貸出を行いながら、西山・長尾山霊園の利用者実態把握調査等を継続する。市営火葬場については、計画的に更新整備や定期的な補修を実施し、適正な管理を行う。また、市民サービスの向上と費用負担の軽減を図ることを目的に火葬場・霊園について指定管理者制度の導入について、可能性を含めて検討する必要がある。

＜参考4＞前年度の行政評価委員会の評価

平成30年度 外部評価対象外

II 指標の推移							めざす方向性
ア	長尾山霊園	貸出計画数に対する達成率					↗
イ	宝塚すみれ墓苑	貸出計画数に対する達成率（一般墓所）					↗
ウ							
エ							
オ							
カ							
キ							
ク							
ケ							
	当初値	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ア	—	—	—	428.6	114.2	—	—
	単位	%（貸出数÷貸出計画数）					
イ	—	—	—	327.2	204.5	—	—
	単位	%（貸出数÷貸出計画数）					
ウ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
エ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
オ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
カ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
キ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ク	—	—	—	—	—	—	—
	単位						
ケ	—	—	—	—	—	—	—
	単位						

Ⅲ 施策展開の方針（細施策）に係る事務事業の評価

事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
火葬場管理事業	事業費	46,399	52,957	46,765	62,769	43,899	維持
	人件費	37,206	35,911	32,807	37,592	51,019	
	トータルコスト	83,605	88,868	79,572	100,361	94,918	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	火葬件数は2,192件で前年比62件の増となり、使用料収入は2,693万5千円であった。火葬件数の内訳は、市内利用者が1,991件、市外利用者が201件であった。火葬炉の年次的なメンテナンスを実施し、適切な施設管理を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
墓地等経営許可事業	事業費	2	0	0	0	0	維持
	人件費	905	926	889	0	0	
	トータルコスト	907	926	889	0	0	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	平成30年度中の経営許可申請（新規、変更、廃止）はなかった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
宝塚すみれ墓苑事業	事業費	38,363	77,825	123,718	162,211	124,915	拡充
	人件費	14,760	17,503	21,173	22,723	26,858	
	トータルコスト	53,123	95,328	144,891	184,934	151,773	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	一般22区画の計画に対し、45区画、合葬式墓所50件の計画に対し、396件の貸出を行い、墓苑全体での使用者は2,104名になった。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
長尾山霊園管理事業	事業費	23,656	41,078	42,369	31,889	43,010	維持
	人件費	14,423	13,799	22,568	29,972	23,727	
	トータルコスト	38,079	54,877	64,937	61,861	66,737	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	使用者からの承継等の届出事務を行った。長尾山霊園では、毎日原則2名体制で霊園内の維持管理に努めている。植栽管理、清掃等は委託し管理を行った。長尾山霊園の使用者確認調査を継続して行うとともに、返還区画の再貸出し（32区画貸出）を行った。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
西山霊園管理事業	事業費					2,772	維持
	人件費					4,291	
	トータルコスト					7,063	
事業の概要 (平成30年度の活動状況)	使用者からの承継等の届出事務を行った。霊園の日常の管理業務はシルバー人材センターに委託した。霊園の使用者確認調査に着手した。						
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							
事務事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合評価
	事業費						
	人件費						
	トータルコスト						
事業の概要 (平成30年度の活動状況)							

IV 施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化

少子化の進行など、墓地をめぐる価値観や社会情勢の変化もあり、従来型の墓地需要が減少し、それとともに返還墓地が増加している。そのため墓地に対する多様な市民ニーズに応えるため、近隣市においても合葬式墓所が整備されている。また、近年、火葬件数が増加していること及び残骨灰に含まれる貴金属の取扱が課題となっている。

V 評価及び今後の展開

1 進行状況（指標の推移の分析等）、進行上の課題

- 順調に進んでいる 進んでいるが順調ではない

長尾山霊園の再貸出数及び宝塚すみれ墓苑の一般墓所・合葬式墓所の貸出数は、2017年に見直した市営霊園事業計画のそれぞれ計画数を上回ったが、引き続き墓地としての魅力を維持するために新しい墓地や貸出形態を研究検討し、市民ニーズに対応していく必要がある。また、市営火葬場については、定期的な補修により、増加する火葬件数に対応した。

2 事務事業構成の適正性

- 現在の取り組みが適正 推進に向けて対応策が必要（新規事業の創設、事務事業の重点化、縮小、休止・廃止等）

3 霊園ごとの特色を生かし、西山・長尾山霊園は従来型の墓地とし、宝塚すみれ墓苑は、従来型と新形態の墓地がある墓苑として整備していく。長尾山霊園の返還区画の再貸出を継続するとともに、西山・長尾山両霊園の利用者実態把握調査等を継続し、宝塚すみれ墓苑については、一般墓所の貸出と合葬式墓所の貸出を継続する。また、市営火葬場については、計画に沿った更新整備、定期補修により運営の適正化を図る。

3 市民との役割分担の妥当性

- 現在の取り組みが妥当 役割分担の見直しが必要（部分的なものを含む）

市営霊園及び市営火葬場事業については、地方公共団体が行うべき事業である。市民や使用者等の声を聞きながら、サービス向上となるよう適切な事業運営を図る。

VI 総合評価（上記Vをふまえて）

- 現状維持 推進に向けて対応策をとる 役割分担の見直しを行う
 推進に向けて対応策をとり、役割分担の見直しを行う

市営3霊園の一体管理を行い、健全運営のため積極的に霊園をPRし、長尾山霊園の再貸出、宝塚すみれ墓苑の一般墓所及び合葬式墓所の貸出を行うとともに、並行して西山・長尾山霊園の利用者実態把握調査等を継続する。また、墓地の貸出件数を維持するため、市民ニーズにあった新しい墓地・貸出形態を研究検討する。市営火葬場については、計画的に更新整備や定期的な補修を実施し、適正な管理を行いつつ、老朽化に伴う火葬炉及び設備の入替更新を検討する。また、市民サービスの向上と費用負担の軽減を図ることを目的に火葬場・霊園について指定管理者制度の導入について、可能性を含めて引き続き検討していく。

VII 行政評価委員会の評価

◇合葬型墓地の整備や霊園のPR活動等様々な取組が行われており、前回の評価時よりも改善がみられる。死後や葬送、供養等は市民の不安材料であるため、引き続き社会の流れや市民の希望を捉え、市民が死後も安心であると思えるよう取り組んでいく必要がある。また、あまり場所をとらない墓地であれば、アクセスの良い場所を検討してはどうか。◇次期総合計画の基本計画は10年の計画であり、団塊の世代が高齢化し、墓じまいや自身の死後について検討を始める時期にあたるため、柔軟に対応できるよう計画を策定してもらいたい。

VIII 行政評価委員会の評価に対する市の対応

◇令和2年度に墓地需要に関する市民アンケートを実施予定であり、今後も需要に基づいた墓地運営に取り組んでいく。◇墓地のあり方について、他市の動向等幅広く注視し、様々なニーズに応えられるような墓地運営を目指す。